

- 三、藥品醫療器械ノ出納ニ關スル事項
- 四、囚人ニ係ル報告統計ノ整理ニ關スル事項
- 第三十六條 人員課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一、鎮守府及所屬諸官廳ノ人員調査ニ關スル事項
 - 二、下士卒ノ名簿履歷簿調整ニ關スル事項
 - 三、下士卒ノ出入ニ關スル事項
 - 四、徵兵募兵ニ關スル事項
 - 五、豫備兵後備兵及海員ニ關スル事項
 - 六、下士卒ノ人員ニ係ル報告統計ノ整理ニ關スル事項
- 第三十七條 材料課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一、材料物品ノ購買運搬供給出納ニ關スル事項
 - 二、材料物品ノ保存方法ニ關スル事項
 - 三、各部貯藏ノ材料物品ノ價額調査ニ關スル事項
 - 四、材料物品ニ係ル報告統計ノ整理ニ關スル事項
- 第三十八條 衣糧課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一、被服糧食ノ員數調査ニ關スル事項
 - 二、被服糧食ノ準備ニ關スル事項
 - 三、被服糧食ノ運搬供給出納ニ關スル事項
 - 四、被服糧食ノ支給ニ關スル事項
 - 五、被服糧食ノ出納ニ係ル報告統計ノ整理ニ關スル事項

- 第三十九條 給與課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一、俸給日給其他金錢給與ノ例規ニ關スル事項
 - 二、藥品醫療器械及患者ノ給與ニ關スル事項
 - 三、囚人ノ給與ニ關スル事項
 - 四、職工ノ賃銀ニ關スル事項
 - 五、府内ノ用度ニ關スル事項
- 第四十條 主計部長ハ司令長官ノ命ヲ承ケ主管ノ事務ヲ總理ス
- 第四十一條 主計部長ハ鎮守府一般ノ主計官以下ヲ監督ス
- 第四十二條 課長ハ部長ノ命ヲ承ケ課務ヲ整理ス
- 第四十三條 課員ハ課長ノ命ヲ承ケ課務ヲ分掌ス
- 第四十四條 主計部ハ中央倉庫ヲ所轄シ各部各官廳艦船營一般ノ需用ニ供スル爲メ普通ノ材料物品ヲ貯藏配付セシム
- 第四十五條 中央倉庫主管ハ主計部長ノ命ヲ承ケ倉庫ヲ管守シ材料物品ノ保存出納ヲ掌ル
- 第四十六條 副主管ハ主管ヲ助ケ其主務ヲ整理ス
- 第四十七條 造船部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一、艦船及其機關ヲ新製改造修理スル事
 - 二、所屬ノ諸工場諸機械ヲ管理スル事
 - 三、艦材圓材等ヲ貯蓄保存シ及所用ノ材料ヲ検査スル事
 - 四、船臺ニ於テ製造中ノ艦船ヲ管守スル事
 - 五、所管倉庫ノ材料物品ノ保存出納ニ關スル事項

- 六、職工ヲ教育スル事
 - 七、兵器ヲ修理スル事
 - 八、艦船ノ新製改造修理ニ係ル概算書ヲ調整スル事
 - 九、造船ニ係ル報告統計ノ整理ニ關スル事項
- 第四十八條 兵器部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一、兵器ノ貯藏保存配賦出納ニ關スル事項
 - 二、砲銃水雷彈藥ノ試験ニ關スル事項
 - 三、火工ニ關スル事項
 - 四、大砲水雷ノ備裝ニ關スル事項
 - 五、兵器ノ修理ニ係ル概算書ヲ調整スル事
 - 六、兵器ノ修理ニ係ル報告統計ヲ整理スル事
- 第四十九條 建築部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一、官廳兵營學校病院官舎等ノ建築修理及其主管ニ關スル事項
 - 二、船渠船臺及埠頭ノ築造修理ニ關スル事項
 - 三、海軍ニ關スル燈臺浮標電信其他水陸ノ工事ニ關スル事項
 - 四、港内ノ浚渫ニ關スル事項
 - 五、官廳造修簿ヲ記注シ及之ヲ管守スル事
 - 六、鎮守府所屬地ノ地券ヲ管守スル事
 - 七、所管倉庫ノ材料物品ノ保存出納ニ關スル事項
 - 八、建築修理ニ係ル仕檢帳及概算書ノ調整ニ關スル事項

- 九、建築修理ニ係ル報告統計ノ整理ニ關スル事項
- 第五十條 造船部兵器部建築部ノ長ハ司令長官ノ命ヲ承ケ主管ノ事務ヲ總理ス
- 第五十一條 造船部ノ各科長ハ部長ノ命ヲ承ケ科務ヲ整理ス
- 第五十二條 造船部各科及兵器部建築部ノ主幹ハ部長ノ命ヲ承ケ各分掌ノ工業ヲ擔任ス
- 第五十三條 武庫水雷庫ノ主管ハ兵器部長ノ命ヲ承ケ兵器水雷及其屬具ノ保存出納ヲ掌ル
- 第五十四條 監獄署長ハ司令長官ノ命ヲ承ケ主管ノ事務ヲ總理ス
- 第五十五條 警查長ハ署長ノ命ヲ承ケ警查ヲ指揮シ監獄ノ巡視警戒ヲ掌ル
- 第五十六條 各軍港ニ軍港司令部ヲ置キ其部下ニ豫備艦水雷部航海部ヲ置キ其職員ヲ定ムルコト左ノ如シ

軍港司令部	
軍港司令官	一人 少將或大佐
軍港副官	一人 大尉
軍港司令官傳令使	一人 大尉或中尉
豫備艦部	
豫備艦總理	一人 大佐或中佐
豫備艦副總理	一人 大尉
豫備艦機關長	一人 機關監
豫備艦船具庫主管	一人 尉官
水雷部	
水雷司令	二人 佐官

水雷副司令 二八 大尉
 航海部
 部長 一人 豫備艦總理ヲ以テ之ニ充ツ
 部員 二人 少佐及大尉
 倉庫主管 一人 豫備艦船具庫主管ヲ以テ之レニ充ツ
 第五十七條 軍港司令官ハ艦船營兵員及海軍所屬ノ砲臺ヲ指揮シ軍港ノ守備ヲ掌ル
 第五十八條 軍港司令官ハ軍紀風紀ヲ維持シ所屬軍人軍屬ノ訓練教育ヲ監督ス
 第五十九條 軍港司令官ハ鎮守府管轄ノ左ノ艦船ヲ指揮ス
 一、常備艦船
 二、練習艦
 三、機裝中ノ艦船
 四、豫備艦船
 五、水雷船
 第六十條 軍港司令官ハ其港内ニ在ル艦船ニ港内規則ヲ遵守セシムヘシ
 第六十一條 軍港司令官ハ諸般ノ法律命令ヲ麾下ニ布達シ又麾下艦船營長、上申及報告ヲ點檢シ鎮守府司令長官ニ進達ス
 第六十二條 軍港司令官ハ麾下ノ艦船ヲ點檢シ其現狀性質並ニ乘員ノ景況ヲ詳知シ又常ニ艦船ヲ整頓準備シ若シ役務ニ適セサルコトヲ發見スルトキハ速ニ鎮守府司令長官ニ報告スヘシ
 第六十三條 軍港司令官ハ麾下ノ艦船ヲ各所ニ配置スルトキハ發航ノ前歸著ノ後及艦船新ニ麾下ニ屬スルトキハ之ヲ點檢シ其詳細ヲ鎮守府司令長官ニ報告スヘシ

第六十四條 軍港司令官自ラ點檢ヲ行フ能ハサルトキハ豫備艦總理ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得
 第六十五條 軍港司令官ハ麾下將校以下服務ノ程度ヲ觀察シ其勤惰轉換等ノ事ニ就テ意見アルトキハ之ヲ鎮守府司令長官ニ申告スヘシ
 第六十六條 軍港副官ハ司令官ノ命ヲ承ケ軍港司令部ノ庶務ヲ整理シ文書ノ往復受附等ノ事ヲ掌ル
 第六十七條 軍港司令官傳令使ハ差使及命令傳達ヲ掌リ又軍港司令部ノ事務ヲ分掌ス
 第六十八條 豫備艦總理ハ軍港司令官ノ命ヲ承ケ豫備艦船ヲ管轄シ其守衛保存及就任準備ノ事ヲ總理ス
 第六十九條 豫備艦副總理ハ總理ヲ輔佐シ其主務ヲ整理ス
 第七十條 豫備艦機關長ハ豫備艦ノ機關ニ係ル事ヲ整理シ機關官以下ヲ監督ス
 第七十一條 豫備艦船具庫主管ハ總理ノ命ヲ承ケ豫備艦ニ屬スル器具物品ノ準備保存ヲ掌ル
 第七十二條 水雷司令官ハ軍港司令官ノ命ヲ承ケ攻撃水雷及防禦水雷ニ關スル事項并ニ水雷艇隊及布設水雷ノ指揮ヲ掌ル
 第七十三條 水雷副司令官ハ司令官ヲ輔佐シ其主務ヲ整理ス
 第七十四條 航海部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 一、新艦ノ索具ヲ裝置スル事
 二、所管倉庫ノ諸具ノ保存出納ニ關スル事項
 三、桅檣掛脫ニ關スル事項
 四、消防隊ヲ監督シ及消防具ヲ監視スル事

- 五、航海用信號及信號所管理ニ關スル事項
- 六、港内規則ノ維持ニ關スル事項
- 七、港内艦船ノ錨地轉換及繫泊ニ關スル事項
- 八、艦船出入渠ニ關スル事項
- 九、繫船用錨鎖ノ配置及其檢査ニ關スル事項
- 十、海軍所屬ノ浮標礁標及目標ノ管理ニ關スル事項
- 十一、軍港内ノ水路嚮導ニ關スル事項
- 十二、難破船救助ニ關スル事項
- 第七十五條 航海部長ハ軍港司令官ノ命ヲ承ケ主管ノ事務ヲ總理ス
- 第七十六條 部員ハ部長ヲ助ケ各分任ノ事項ヲ整理ス
- 第七十七條 倉庫主管ハ部長ノ命ヲ承ケ艦船附屬具等ノ保存出納ヲ掌ル
- 第七十八條 第三條第五十六條ニ掲クル職員ノ外屬員トシテ判任官若干人ヲ置ク
- 第七十九條 作業費ニ屬スル職員ハ此官制ニ依ラス

朕海軍水路部官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年四月二十二日

内閣總理大臣 伯爵 伊藤博文
海軍大臣 伯爵 西鄉從道

海軍水路部官制

- 第一條 海軍水路部ハ水路測量海圖調整水路誌編纂氣象觀測及圖誌測器ノ配備其他航海ノ保安ニ關スル事項ヲ掌ル
- 第二條 水路部ニ測量科圖誌科測器科觀象臺計算課ヲ置ク
- 第三條 水路部ニ左ノ職員ヲ置ク

部長	一人	少將
測量科長	一人	大佐或中佐
圖誌科長	一人	少佐
測量班長	三人	少佐或大尉
觀象臺長	一人	大尉或技術官
測器科長	一人	大尉
圖誌科僚	一人	同上
測量士	六人	大尉或中尉
觀測士	一人	尉官或技術官
計算課長	一人	屬
測量助手	若干人	判任技術官
觀測助手	若干人	屬或判任技術官
- 第四條 部長ハ海軍大臣ノ命ヲ承ケ主管ノ事務ヲ總理ス
- 第五條 部長ハ其名ヲ以テ水路告示ヲ發スルコトヲ得

- 第六條 測量科長ハ部長ノ命ヲ承ケ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一、各班ニ下スベキ測量教令ヲ立案スル事
 - 二、各班ノ測量原圖ノ精査及保管ニ關スル事項
 - 三、圖誌科ニ於テ調整セル海圖ノ調査ニ關スル事項
 - 四、各班ノ水路記事ノ調査ニ關スル事項
 - 五、測量經費豫算ニ關スル事項
 - 六、測量成績報告書及測量ニ關スル書類ヲ立案シ又ハ調査スル事
 - 七、測量ニ係ル報告統計ノ整理ニ關スル事項
- 第七條 測量科長ハ須要ナル方面ノ測量ニハ班長以下ヲ指揮シテ之ニ從事ス
- 第八條 測量班長ハ各班ニ長トシテ一方面ノ測量事業ヲ主幹シ原圖ヲ調整シ其水路記事ヲ記述スル事ヲ掌ル
- 第九條 測量士ハ各班ニ分屬ス
- 第十條 測量方面ノ狭少ナルモノハ測量士ヲシテ之ヲ主幹セシムルコトヲ得
- 第十一條 測量助手ハ各班ニ分屬シテ班長ノ命ヲ承ケ測量士ヲ助ク
- 第十二條 圖誌科ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一、測量原圖ニ依リ海圖ヲ調整スル事
 - 二、諸報告ヲ調査シ海圖水路誌ヲ編成補正改正シテ之ヲ出版スル事
 - 三、水路告示ヲ起草スル事
 - 四、艦船營ニ備フル海圖水路誌ノ定數ニ關スル事項
 - 五、海圖水路誌ヲ各鎮守府ニ配賦シ及新舊圖誌ヲ交換スル事

- 六、圖誌ノ經費豫算ニ關スル事項
- 七、圖誌ヲ保管スル事
- 八、圖誌ニ係ル報告統計ノ整理ニ關スル事項
- 第十三條 測器科ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一、測器ヲ保護整頓製造修理スル事
 - 二、艦船營ニ備フル測器ノ定數ニ關スル事項
 - 三、測器ヲ各鎮守府ニ配賦シ及新舊測器ヲ交換スル事
 - 四、測器ノ購買及經費豫算ニ關スル事項
 - 五、測器ニ係ル報告統計ノ整理ニ關スル事項
 - 第十四條 科長ハ部長ノ命ヲ承ケ科務ヲ整理ス
 - 第十五條 科僚ハ科長ノ命ヲ承ケ科務ニ服ス
 - 第十六條 觀象臺ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一、天體氣象及磁氣ヲ觀測シ經度ノ聯測ヲ行ヒ測器ヲ試驗シ警報ヲ發スル事
 - 二、沿海ノ氣象ヲ調査シ天候圖海流圖ヲ編成スル事
 - 三、觀象及測器試驗ニ係ル報告統計ノ整理ニ關スル事項
 - 第十七條 觀象臺長ハ部長ノ命ヲ承ケ觀象臺ノ事務ヲ整理ス
 - 第十八條 觀測士ハ臺長ノ命ヲ承ケ觀象臺ノ事務ヲ分掌ス
 - 第十九條 觀測助手ハ臺長ノ命ヲ承ケ觀測其他ノ事ニ服ス
 - 第二十條 計算課長ハ部長ノ命ヲ承ケ課務ヲ整理ス
 - 第二十一條 計算課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一、本部經費金收入金ノ豫算書決算書ノ調整ニ關スル事項
- 二、部内經費金收入金ノ出納ニ關スル事項
- 三、部内ノ庶務
- 第二十二條 第三條ニ掲クル職員ノ外屬員トシテ判任官若干人ヲ置ク

朕海軍督買部官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年四月二十二日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
海軍大臣伯爵西鄉從道

勅令第二十七號(官報四月二十六日)

海軍督買部官制

- 第一條 海軍督買部ハ海軍一般ノ需用物件ノ購買及不要物件ノ賣却ヲ掌ル
- 第二條 督買部ニ左ノ職員ヲ置ク
 - 部長 一人 將官或同等官
 - 理事官 十三人 佐官及同等官若クハ匠司專務六人兼務七人
- 第三條 部長ハ海軍大臣ノ命ヲ承ケ主管ノ事務ヲ總理ス
- 第四條 理事官ハ購買賣却ノ事ヲ分擔ス
- 第五條 第二條ニ掲クル職員ノ外屬員トシテ判任官若干人ヲ置ク

朕海軍衛生部官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年四月二十二日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
海軍大臣伯爵西鄉從道

勅令第二十八號(官報四月二十六日)

海軍衛生部官制

- 第一條 海軍衛生部ハ海軍ノ醫務衛生ニ關スル事項ヲ掌ル
- 第二條 衛生部ニ第一課第二課及衛生會議ヲ置ク
- 第三條 衛生部ニ左ノ職員ヲ置ク
 - 部長 一人 軍醫總監
 - 第一課長 一人 軍醫監
 - 第二課長 一人 軍醫
 - 衛生會議議員 四人 軍醫監專務一人兼務三人
- 第四條 部長ハ海軍大臣ノ命ヲ承ケ主管ノ事務ヲ總理ス
- 第五條 第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一、鎮守府艦隊及官廳ノ醫務衛生ニ關スル事項
 - 二、戰時ノ醫務衛生ニ關スル事項
 - 三、軍人ノ體格ニ關スル事項

明治十九年四月 勅令 第二十八號

- 四、艦船營學校病院監獄ノ構造ニ關スル衛生上ノ事項
- 五、恩給及賑恤金ニ係ル診斷書ノ調査ニ關スル事項
- 六、斷訟醫事ノ紀事
- 七、各海港ノ風土氣災及風土病ニ關スル事項
- 八、傳染病及流行病ノ豫防ニ關スル事項
- 九、遠洋航艦船ノ軍醫ニ與フル訓練ヲ立案スル事
- 十、軍醫官ノ職務及勤務ニ關スル事項
- 十一、軍醫官ノ採用及其試験ニ關スル事項
- 十二、軍醫官軍醫生徒看護手看護夫教育方法ノ創設改良ニ關スル事項
- 十三、外國海軍ノ醫務衛生ニ關スル事項
- 十四、軍醫學ノ進歩及其參考品ニ關スル事項
- 十五、衛生費及醫事ニ係ル報告統計ノ整理ニ關スル事項
- 第六條 第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一、病院及艦船營各官廨ノ病室ニ備フル藥品療用品ノ品種及定數ニ關スル事項
 - 二、前項諸品ノ費用ノ調査ニ關スル事項
 - 三、第一項諸品ノ良否及保存ノ調査ニ關スル事項
 - 四、糧食ノ良否及保存ノ調査ニ關スル事項
 - 五、理化學上ノ諸検査及記事ニ關スル事項
- 第七條 課長ハ部長ノ命ヲ承ケ課務ヲ整理ス
- 第八條 課長ハ部長ノ命ヲ承ケ課務ニ服ス

- 第九條 部長ハ衛生會議ノ議長ト爲リ議事ヲ整理ス
- 第十條 部長ハ海軍一般ノ醫務衛生及軍醫官ノ學術ヲ監督シ其能否ヲ熟知スルヲ要ス
- 第十一條 部長ハ大臣ノ命ニ依リ或ハ其允許ヲ得テ海軍部内ノ各病院病室ヲ巡檢ス
- 第十二條 衛生會議ニ於テ議スヘキ事項ノ概目ハ左ノ如シ
 - 一、海軍一般ノ醫務衛生ニ關スル事項ノ當否及其改良
 - 二、軍醫官軍醫生徒看護手看護夫ノ教育方法
- 第十三條 第三條ニ掲グル職員ノ外屬員トシテ判任官若干人ヲ置ク

朕海軍醫學校官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年四月二十二日

內閣總理大臣伯爵伊藤博文

海軍大臣伯爵西鄉從道

勅令第二十九號(官報四月二十六日)

海軍醫學校官制

- 第一條 海軍醫學校ハ軍醫官ト爲ルヘキ生徒ヲ教育スル所トス
- 第二條 醫學校ニ左ノ職員ヲ置ク
 - 校長 一人 軍醫總監之ヲ兼ヌ
 - 教授 十人 軍醫官專務五人兼務五人
 - 監事 三人 教授ノ内之ヲ兼ヌ

- 計算課長 一人 屬
- 第三條 校長ハ海軍大臣ノ命ヲ承ケ校務ヲ總理ス
- 第四條 教授ハ校長ノ命ヲ承ケ生徒ノ教授ヲ掌ル
- 第五條 監事ハ校長ノ命ヲ承ケ生徒ヲ監督ス
- 第六條 計算課長ハ校長ノ命ヲ承ケ校内ノ會計及庶務ヲ掌ル
- 第七條 第二條ニ掲ケル職員ノ外屬員トシテ判任官若干人ヲ置ク

朕海軍會計検査部官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年四月二十二日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
海軍大臣伯爵西郷從道

勅令第二十號(官報四月二十六日)

海軍會計検査部官制

- 第一條 海軍會計検査部ハ海軍一般ノ金錢物品ノ會計ヲ検査スル所トス
- 第二條 會計検査部ニ左ノ職員ヲ置ク
 - 部長 一人 主計大監
 - 部長 一人 主計官
 - 検査官 四人 主計官
 - 検査官補 屬
- 第三條 部長ハ海軍大臣ノ命ヲ承ケ主管ノ事務ヲ總理ス

- 第四條 部長ハ會計検査及決算證明ノ事ニ付テハ會計検査院長ニ對シ辯明ノ責ニ任ス
- 第五條 部長ハ大臣ノ命ヲ承ケ又ハ其允許ヲ得テ各官廳艦船營ヲ巡視シ其會計ヲ検査ス
- 第六條 部長ハ出納法規金錢物品給與ノ規則ニ付意見アルトキハ之ヲ大臣ニ開申スヘシ
- 第七條 部長ハ検査上ニ於テ主任者ノ説明ヲ要スルトキハ之ヲ喚問シ又直ニ之ト通信スルコトヲ得
- 第八條 検査官ハ部長ノ命ヲ承ケ成規ニ從ヒ各官廳艦船營ノ會計ヲ検査ス
- 第九條 検査官補ハ検査ノ事務ヲ補助ス

朕海軍兵器製造所官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年四月二十二日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
海軍大臣伯爵西郷從道

勅令第三十一號(官報四月二十六日)

海軍兵器製造所官制

- 第一條 海軍兵器製造所ハ砲銃水雷彈丸其他ノ兵器及屬具ヲ製造修理シ及兵器購入ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第二條 兵器製造所ニ製造科検査科材料課計算課ヲ置ク
- 第三條 兵器製造所ニ左ノ職員ヲ置ク
 - 所長 一人 大佐或中佐

明治十九年四月 勅令 第三十一號

百七十二

次長 一人 中佐或少佐
 製造科長 一人 匠司
 検査科長 一人 少佐或大尉
 製造科主幹 三人 匠司
 検査科主幹 一人 大中尉或匠司
 材料課長 一人 屬
 計算課長 一人 同上
 主庫 一人 同上

第四條 所長ハ海軍大臣ノ命ヲ承ケ主管ノ事務ヲ總理ス
 第五條 次長ハ所長ヲ助ケ其主務ヲ整理ス
 第六條 製造科ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 一、兵器及屬具ヲ製造修理スル事
 二、購入スヘキ兵器ノ尺度種類數量ニ關スル事項
 三、工場及諸器械ヲ管理スル事
 四、材料ノ良否ヲ検査スル事

第七條 検査科ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 一、造修及所内貯蓄ノ兵器及屬具ノ良否ヲ検査スル事
 二、造修兵器及屬具ノ試験ニ關スル事項

第八條 材料課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 一、材料物品ノ保管及出納ニ關スル事項

二、材料物品ノ經費豫算ニ關スル事項
 第九條 計算課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 一、本所經費金收入金ノ豫算書決算書ノ調整ニ關スル事項
 二、所内經費金收入金ノ出納ニ關スル事項
 三、造修兵器及屬具ノ價格ノ調査ニ關スル事項
 四、工夫職工毎日ノ出場退場ノ調査ニ關スル事項
 五、工夫職工ノ賃錢計算并其支給ニ關スル事項
 六、兵器及其屬具并材料物品ノ購買ニ關スル事項
 七、所内ノ庶務
 八、所内ノ復舊修繕
 九、本所ニ係ル報告統計ノ整理ニ關スル事項

第十條 科長及課長ハ所長ノ命ヲ承ケ其主務ヲ整理ス
 第十一條 主幹ハ科長ヲ助ケ其主務ノ工事ヲ分擔ス
 第十二條 主庫ハ兵器及屬具ノ保存出納運搬及損物ノ修理ヲ爲スコトヲ掌ル
 第十三條 第三條ニ掲クル職員ノ外軍醫一人看護手一人ヲ置キ又屬員トシテ判任官若干人ヲ置ク

○ 朕海軍火藥製造所官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年四月二十二日

内閣總理大臣 伯爵 伊藤博文
 海軍大臣 伯爵 西鄉從道

勅令第三十二號 (官報 四月二十六日)

海軍火藥製造所官制

- 第一條 海軍火藥製造所ニ製造科検査科計算課ヲ置ク
- 第二條 火藥製造所ニ左ノ職員ヲ置ク
 - 所長 一人 佐官
 - 製造科長 一人 匠司
 - 検査科長 一人 同上
 - 計算課長 一人 屬
- 第三條 所長ハ海軍大臣ノ命ヲ承ケ主管ノ事務ヲ總理ス
- 第四條 製造科ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一、火藥ヲ製造スル事
 - 二、工場及諸器械ヲ管理スル事
 - 三、材料ノ良否ヲ検査スル事
- 第五條 検査科ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一、製造及所内貯蓄ノ火藥ノ良否ヲ検査スル事
 - 二、製造火藥ノ試験ニ關スル事項
- 第六條 計算課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一、本所經費金收入金ノ豫算書決算書ノ調整ニ關スル事項
 - 二、所内經費金收入金ノ出納ニ關スル事項
 - 三、製造火藥ノ價額ノ調査ニ關スル事項

- 四、工夫職工毎日ノ出場退場ノ調査ニ關スル事項
 - 五、工夫職工ノ賃錢計算并其支給ニ關スル事項
 - 六、材料ニ關スル事項
 - 七、火藥ノ拂下ニ關スル事項
 - 八、所内ノ庶務
 - 九、所内ノ復舊修繕
 - 十、本所ニ係ル報告統計ノ整理ニ關スル事項
 - 第七條 科長及課長ハ所長ノ命ヲ承ケ其主務ヲ整理ス
 - 第八條 第二條ニ掲グル職員ノ外軍醫一人看護手一人ヲ置キ又屬員トシテ判任官若干人ヲ置ク
- 朕茲ニ無任所外交官ノ年俸ヲ裁可ス

御名 御璽

明治十九年四月二十六日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
外務大臣伯爵井上馨

- 勅令第三十三號 (官報 四月二十七日)
- 一 無任所外交官ノ年俸ヲ定ムルコト左ノ如シ
 - 特命全權公使 勅任一等 自三千三百圓 至三千四百圓
 - 辨理公使 勅任二等 自二千七百圓 至二千八百圓
 - 代理公使 奏任一等 自一千七百圓 至一千八百圓

公使館參事官	奏任一等	自千七百圓
公使館書記官	奏任二等	自千四百圓
公使館書記官	奏任三等	自千二百圓
公使館書記官	奏任四等	自九百圓
公使館書記官	奏任五等	自七百圓
交際官試補	奏任六等	自五百圓
交際官試補	奏任六等	自三百圓

一 無任所外交官外務省參事官ニ兼任セラレタルトキハ勅令第六號高等官等俸給令ニ依リ其年俸ヲ支給ス

朕華族世襲財產法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御 璽

明治十九年四月二十八日

内閣總理大臣 伯爵 伊藤博文

勅令第三十四號 (宣稱 四月二十九日)

華族世襲財產法

第一條 華族戸主滿二十年以上ノ者ハ此法ニ依リ世襲財產ヲ創設スルコトヲ得但滿二十年以下ノ者ト雖モ前代戸主ノ遺言アルトキハ世襲財產ヲ創設スルコトヲ得

第二條 世襲財產ハ總テ家督相續者ヲシテ之ヲ相續セシムルモノトス

第三條 世襲財產ハ左ニ掲クル所ノ二類ニ限ル但第十五國立銀行株券ハ第二類ニ準シ世襲財產ト

爲スコトヲ得

第一類 田畑山林宅地鹽田牧場池沼等

第二類 政府發行ノ公債證書又ハ政府ノ保證若クハ特別ノ監督ニ關スル銀行若クハ會社ノ株券

第四條 世襲財產ハ前條二類中ノ一種又ハ數種ニシテ其總額毎年金五百圓ニ下ラサル純收益ヲ生スル財產タルヘシ但其財產中收益ナキ地所ヲ加フルモ妨ケナシ

第五條 世襲財產ノ所有者ハ特ニ世襲スヘキ建物庭園圖書寶器等ヲ以テ世襲財產附屬物ト爲スコトヲ得

第六條 負債償却ノ義務アル財產ハ世襲財產及ヒ附屬物ト爲スコトヲ得ス

第七條 世襲財產ノ所有者ハ宮内大臣ノ認可ヲ得テ其財產ヲ增加スルコトヲ得

第八條 世襲財產ノ所有者ハ宮内大臣ノ認可ヲ得テ第二類ノ財產ヲ更換シテ第一類ノ財產ト爲スコトヲ得但第一類ヲ第二類ト爲スコトヲ得ス

第九條 第一類ノ財產若シ災害又ハ其他ノ事故ニ依リ第四條ノ制限額ヨリ減シタルトキハ五箇年以內ニ其缺額ヲ補充スヘシ

第十條 第二類ノ財產其元金ノ仕拂ヲ受ケタルトキハ一箇年以內ニ第一類又ハ第二類ノ財產ヲ以テ其缺額ヲ補充スヘシ

第十一條 世襲財產ノ所有者ハ其財產ノ純收益ヲ抵當トシテ負債ヲ爲スコトヲ得但毎年其純收益ノ三分一以上ノ償却ヲ爲スヘキ義務ヲ負擔スルコトヲ得ス

第十二條 世襲財產ノ純收益ハ如何ナル場合ト雖モ債主ヨリ毎年其三分一以上ヲ差押フルコトヲ得ス

第十三條 世襲財產及ヒ附屬物ハ之ヲ賣却讓與シ又ハ質入書入ト爲スコトヲ得ス

第十四條 世襲財產及ヒ附屬物ハ負債ノ抵償トシテ差押フルコトヲ得ス
第十五條 世襲財產ハ左ノ場合ニ於テハ其効力ヲ失フモノトス
一 戸主死亡ノ後家督相續スヘキ男子ナキトキ
一 爵ヲ奪ハレ又ハ族ヲ除カレ家督相續者ナキトキ
一 第九條第十條ニ掲ケタル缺額ヲ其期限内ニ補充セサルトキ

第十六條 世襲財產及ヒ附屬物ハ其所有者ニ於テ之ヲ廢止スルコトヲ得ス
第十七條 世襲財產ハ宮内大臣之ヲ管理シ華族局ヲシテ其事務ヲ取扱ハシム

第十八條 華族局ハ世襲財產臺帳ヲ備ヘ置キ世襲財產及ヒ之ニ關スル事項ヲ記入スヘシ
第十九條 世襲財產ヲ創設增加更換又ハ補充セントスル者ハ其願書ニ財產目錄ヲ添ヘ宮内大臣ニ
差出シ其認可ヲ受クヘシ世襲財產附屬物ヲ設ケントスル者亦同シ

第二十條 宮内大臣ハ前條ノ願書目錄ヲ審查シ第一類ノ財產及ヒ第二類ノ公債證書ハ所轄ノ地方
廳ニ命シ株券ハ銀行若クハ會社ニ命シ世襲財產ト爲スヘキ旨ヲ官報及ヒ其地方一定ノ新聞紙ニ
掲ケ一週日間之ヲ公告セシムヘシ

世襲財產附屬物ハ華族局ニ於テ之ヲ公告スヘシ
第二十一條 前條公告ヲ了リタル後三十日ヲ經テ該財產ニ關シ故障ヲ申出ル者ナキトキハ宮内大
臣ハ世襲財產臺帳ニ記入セシメ第一類ノ財產ハ所轄ノ地方廳ニ命シ地券臺帳ニ記入セシメ地方
廳ハ戶長ニ命シ公證書ニ記入セシムヘシ第二類ノ公債證書ハ所轄ノ地方廳ニ株券ハ銀行若クハ
會社ニ命シ帳簿ニ記入セシムヘシ

華族局ニ於テハ該地券又ハ公債證書若クハ株券ノ券面ニ世襲財產ト爲リタル旨ヲ記入スヘシ
第二十二條 世襲財產其効力ヲ失ヒタルトキハ宮内大臣ヨリ地方廳又ハ銀行若クハ會社ニ命シ之

ヲ公告セシムヘシ

世襲財產附屬物ハ華族局ニ於テ之ヲ公告スヘシ
第二十三條 第二十條及ヒ第二十二條ニ關スル公告費用ハ其財產所有者ヨリ之ヲ華族局ニ納ムヘシ

第二十四條 世襲財產ニ關スル事件ヲ協議スルカ爲メ戶主及ヒ滿二十年以上ノ相續者若クハ後見
人ト親屬三名以上トヲ以テ親屬會議ヲ組織シ豫メ宮内大臣ニ届出ヘシ但親屬ナキトキハ宮内大
臣ノ認可ヲ得テ一族又ハ他ノ華族ヲ以テ親族會議員ニ充ルコトヲ得
第二十五條 世襲財產ニ關スル願書屆書ハ親屬會議各員ノ連署ヲ要ス
第二十六條 此法施行ノ手續ハ宮内大臣之ヲ定ム
第二十七條 此法ハ明治十九年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕高等師範學校高等中學校東京商業學校ノ官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年四月二十九日

内閣總理大臣 伯爵 伊藤博文
文部大臣 森 有禮

勅令第三十五號 (官報 四月三十日)

高等師範學校高等中學校東京商業學校官制

第一條 高等師範學校高等中學校東京商業學校ニ左ノ職員ヲ置ク
學校長

高等師範學校ハ勅任二等又ハ奏任一等二高等中學校東京商業學校ハ奏任自一等至二等

教頭 奏任自一等至四等
 教諭 奏任自一等至八等
 幹事 奏任自四等至八等
 助教諭 判任
 舎監 判任
 訓導 判任
 高等師範學校ニ限リ之ヲ置ク

書記 判任

第二條 學校長ハ文部大臣ノ命ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ統督ス

第三條 教頭ハ教諭ヨリ之ニ兼任ス

教頭ハ學校長ノ指揮ヲ承ケ教務ヲ整理シ教室ノ秩序ヲ保持スルコトヲ掌ル

第四條 幹事ハ學校長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ幹理ス

第五條 教諭助教諭訓導ノ員數ハ其學科ノ輕重及生徒ノ員數ニ應シテ之ヲ定ム

○
 朕茲ニ判任官官等俸給令ヲ裁可ス

御名 御璽

明治十九年四月二十九日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文

勅令第三十六號(官報 四月三十日)

判任官官等俸給令

第一條 判任官ヲ分テ十等トシ一等ヨリ十等ニ至ル

第二條 判任文官ノ月俸ハ別表ニ依ル

第三條 陸海軍准士官下士ノ月俸ハ從前定ムル所ニ依ル其他特ニ定ムルモノハ前條ノ限ニアラス

第四條 判任官五等以上ハ每等在職四年六等以下ハ每等在職三年ヲ踰ユルニアラサレハ昇等スルコトヲ得ス

第五條 每等ニ定員ヲ限リ缺員アルニアラサレハ定期ヲ踰ユルト雖モ昇等スルコトヲ得ス

第六條 判任官一等ニシテ上級俸ヲ受ケ三年ヲ踰ヘタル者勞績拔群顯著ナルモノハ特別ヲ以テ別表ノ範圍ニ拘ハラズ漸次百圓マテ増俸スルコトアルヘシ

第七條 官ニ在リテ死亡シタル者ハ月俸三箇月分ヲ其遺族ニ給ス其非職者ニ於テモ亦同シ

第八條 本令中俸給細則ハ大藏大臣其省令ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

	判	任	官
一	等	二	等
上	七拾五圓	五拾圓	四拾五圓
下	六拾圓	四拾五圓	四拾圓
		三拾五圓	三拾圓
		三拾圓	貳拾五圓
		貳拾圓	貳拾圓
		拾五圓	拾圓
		拾圓	貳圓

朕茲ニ陸軍海軍武官ノ官等ヲ裁可ス

御名 御璽

明治十九年四月二十九日

内閣總理大臣 伯爵 伊藤博文
陸軍大臣 伯爵 大山 巖
海軍大臣 伯爵 西郷從道

勅令第三十七號(官報 四月三十日)

陸軍海軍武官等

- 第一條 陸軍海軍大將ハ親任式ヲ以テ敍任スルノ官トシ中將ハ勅任一等少將及相當官ハ勅任二等トス
- 第二條 陸軍海軍大佐ハ奏任一等中佐ハ奏任二等少佐ハ奏任三等大尉ハ奏任四等中尉ハ奏任五等少尉ハ奏任六等トス佐官尉官ノ相當官亦同シ
- 第三條 陸軍准士官下士ノ官等ハ判任一等ヨリ四等ニ至リ海軍准士官下士ノ官等ハ判任一等ヨリ五等ニ至ル

朕茲ニ技術官官等俸給令ヲ裁可ス

御名 御璽

明治十九年四月二十九日

内閣總理大臣 伯爵 伊藤博文

勅令第三十八號(官報 四月三十日)

技術官官等俸給令

- 第一條 各廳ニ於テ工藝技術ヲ要スルモノハ職員ノ外特ニ技術官ヲ置ク
- 第二條 技術官ヲ分テ技監技師技手トス
- 第三條 技監ハ勅任トシ技師ハ奏任トシ一等技師ヨリ六等技師ニ至リ技手ハ判任トシ一等技手ヨリ十等技手ニ至ル
- 第四條 技監技師ノ敍任奏薦辭令書同等内ノ順序定員年俸及陞敍特例ハ勅令第六號高等官官等俸給令ニ依ル
- 第五條 技手ノ月俸ハ別表定ムル所ニ從ヒ各廳俸給定額内ニ於テ事業ノ繁簡ニ應シ便宜増減支給ス
- 第六條 技手ハ各廳ノ便宜ニ從ヒ別表技手俸給範圍内ニ於テ日給トナスコトヲ得
- 第七條 技手ノ昇等毎等ノ定員特別増俸及在官死亡者ノ賜金ハ勅令第三十六號判任官官等俸給令ニ依ル
- 第八條 技手ノ人員ハ事業ノ繁簡ニ從ヒ本廳大臣ノ定ムル所ニ依ル但定員ノ外俸給定額内ニ於テ臨時雇員ヲ使用スルコトヲ得
- 第九條 日給ノ技手疾病ニ罹リ缺勤三十日以内ニシテ其證據明白ナルトキハ日給ノ半額ヲ給スルコトアルヘシ但公務ニ依リ傷痕シ又ハ疾病ニ罹リタル者ハ本條ノ限ニアラス
- 第十條 日給技手ヲ定時間外ニ服業セシムルトキハ俸給定額内ニ於テ便宜加給スルコトヲ得
- 第十一條 日給技手ヲ除クノ外總テ技術官ハ其主務ノ便宜ニ依リ其年俸又ハ月俸ノ半額ヲ給シ之ニ休職ヲ命スルコトアルヘシ

第一 職員

第一條 本令中裁判所トアルハ治安裁判所始審裁判所重罪裁判所控訴院大審院及高等法院ヲ總稱ス
裁判官トアルハ裁判所ノ長局長評定官判事及判事試補ヲ總稱シ檢察官トアルハ檢察長檢事及檢事試補ヲ總稱ス

第二條 治安裁判所始審裁判所控訴院大審院ニ左ノ職員ヲ置ク

- 治安裁判所
 - 判事 一人 奏任五等
 - 判事試補 若干員
 - 檢事試補 一人
 - 勸解吏 一人 判任
 - 書記 判任
- 始審裁判所
 - 長 一人 奏任一等乃至四等
 - 判事 若干員 奏任現任長ノ次等以下五等ニ至ル
 - 判事試補 若干員 奏任二等乃至五等
 - 檢事 若干員
 - 檢事試補 若干員 判任
 - 書記 判任
- 控訴院

- 長 一人 勅任一等又ハ二等
 - 評定官 若干員 奏任一等乃至四等
 - 檢事長 一人 奏任一等
- 東京控訴院ニ限り勅任二等ノ評定官及檢事長ヲ置クコトヲ得

- 大審院
 - 書記 一人 奏任四等
 - 書記 判任
 - 長 一人 勅任
 - 局長 三人 勅任二等
 - 評定官 若干員 勅任二等又ハ奏任一等乃至二等
 - 檢事長 一人 勅任二等
 - 檢事 若干員 奏任一等又ハ二等
 - 書記官 一人 奏任四等
 - 書記 判任

第三條 第十七條ニ指定スル局長勅任ノ評定官ヲ以テ之ニ充ツルノ外ハ奏任一等ノ評定官ヲ以テ之ニ充ツ

第四條 重罪裁判所及高等法院ノ職員ハ治罪法ノ定ムル所ニ依ル

第五條 裁判所ノ職員中定員ヲ限ラサルモノハ判任官ヲ除クノ外事務ノ繁簡ニ應シ司法大臣ノ閣議ヲ經テ定ムル所ニ依ル

第六條 試補ノ規則ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第七條 治安裁判所管轄區域内ニ執行吏ヲ置ク判任トス

第八條 裁判官及檢察官トナルノ資格ハ別ニ試験法ノ定ムル所ニ依ル

第九條 刑法第二編第四章第一節乃至第六節第九章第二節第二百八十四條乃至第二百八十七條第三編第二章第一節乃至第六節ニ掲クル重輕罪ヲ犯シテ有罪ナリトノ言渡ヲ受ケ其言渡ノ確定シタルモノハ裁判官及檢察官タルコトヲ得ス

第十條 大審院長局長評定官控訴院長檢察長及始審裁判所ノ長ヲ除クノ外裁判官及檢察官ノ任所ハ司法大臣ノ定ムル所ニ依ル

第十一條 新ニ裁判官ニ任セラル、モノハ治安裁判所ニ於テ其職務ニ服シ治安裁判所裁判官又ハ檢察官ニシテ一年以上其職務ニ服シタルモノハ始審裁判所裁判官ニ任スルコトヲ得

裁判官檢察官ニシテ五年以上其職務ニ服シタルモノハ控訴院裁判官ニ任スルコトヲ得

裁判官檢察官ニシテ十年以上其職務ニ服シタルモノハ大審院裁判官ニ任スルコトヲ得

第十二條 裁判官ハ刑事裁判又ハ懲戒裁判ニ依ルニアラサレハ其意ニ反シテ退官及懲罰ヲ受クルコトナシ

第二 分課及職務

第十三條 裁判所ノ權限及裁判官ノ所掌ハ訴訟法治罪法及其他法律命令ノ定ムル所ニ依ル

第十四條 治安裁判所裁判官ノ分課ハ訴訟事件ノ種類又ハ土地ノ區域ニ從ヒ一周年毎ニ所轄始審裁判所長ノ定ムル所ニ依ル但治安裁判所ノ便宜ニ依リ其管轄ノ區域内ニ於テ臨時分課外ノ職務ヲ行フコトアルヘシ

第十五條 治安裁判所裁判官ハ司法大臣ノ命ニ依リ其裁判所所在地外ニ於テ期日ヲ定メ法廷ヲ開クコトアルヘシ

第十六條 始審裁判所裁判官ノ分課ハ一周年毎ニ始審裁判所長ノ上申ニ依リ訴訟事件ノ種類又ハ土地ノ區域ニ從ヒ所轄控訴院長ノ定ムル所ニ依ル

第十七條 控訴院ハ民事刑事ノ類別ニ依リ須要ニ從ヒ數局ヲ置ク各局中ノ分課ハ一周年毎ニ控訴院長ノ上申ニ從ヒ事件ノ種類又ハ土地ノ區域ニ從ヒ大審院長ノ定ムル所ニ依ル局長及局員ヲ定限スルモ亦同シ但控訴院長ヲシテ院中一局ノ長ヲ兼テシメ自餘ノ局長ハ遞次上席ノ評定官ヲシテ之ヲ兼テシム

第十八條 第十六條第十七條ニ指定シタル分課ハ其分掌ノ偏重ナルトキ又ハ其主任ニ缺員若クハ引續キ差支アルトキニアラサレハ定期間之ヲ變更スルコトヲ得ス但前年ニ審理ヲ始メ未タ終結セサル事件ハ從來ノ主任裁判官ヲシテ終結セシムルコトヲ得

第十九條 大審院ニ民事第一局民事第二局及刑事第一局刑事第二局ヲ置ク民事第一局ハ上告事件ノ受理不受理ヲ審判シ民事第二局ハ受理シタル事件ヲ審判シ刑事第一局ハ刑法ニ關スル上告事件ヲ審判シ刑事第二局ハ諸罰則ニ係ル上告事件ヲ審判ス

民事第二局ノ長ハ大審院長ヲシテ之ヲ兼テシメ評定官ハ司法大臣ノ上奏ニ依リ其各局分任ヲ命ス

第二十條 治安裁判所裁判官差支アルトキ其職務ヲ代理スヘキモノハ一周年毎ニ所轄始審裁判所長ノ豫メ定ムル所ニ依ル若シ其裁判所ニ於テ代理スルモノナキトキハ最近ノ治安裁判所裁判官ヲシテ代理セシム

第二十一條 始審裁判所長差支アルトキハ上席ノ判事之ヲ代理ス

判事中差支アルトキ其職務ヲ代理スヘキ順序ハ一周年毎ニ裁判所長ノ豫メ定ムル所ニ依ル若シ

其裁判所ノ判事代理スルモノナキトキハ所轄治安裁判所ノ裁判官ヲシテ臨時代理セシム

第二十二條 控訴院長差支アルトキハ上席評定官之ヲ代理ス

評定官中差支アルトキ其職務ヲ代理スヘキ順序ハ一周年毎ニ院長ノ豫メ定ムル所ニ依ル若シ其院ノ評定官中代理スルモノナキトキハ所轄始審裁判所裁判官ヲシテ代理セシム

第二十三條 大審院長差支アルトキハ上席ノ局長之ヲ代理ス

局長中差支アルトキハ其局上席ノ評定官之ヲ代理ス各局評定官中其職務ヲ代理スヘキ順序ハ一周年毎ニ院長ノ豫メ定ムル所ニ依ル

第二十四條 治安裁判所判事始審裁判所長控訴院長及大審院長ハ司法大臣ノ指揮ヲ承ケ其職務ヲ

整理シ及司法ニ關スル行政ヲ掌理ス

第二十五條 大審院長ハ其院及控訴院ヲ監督シ控訴院長ハ其院及所轄裁判所ヲ監督シ始審裁判所長ハ其裁判所及所轄治安裁判所ヲ監督ス

第二十六條 控訴院及大審院ノ局長ハ其局ノ所掌ニ屬スル裁判事務ヲ指揮ス

第二十七條 治安裁判所ヲ除クノ外裁判所ニ檢事局ヲ置キ檢察官ヲシテ治罪法及訴訟法ニ定ムル職務ノ外司法ニ關スル事項及司法ノ行政ニ關スル事項ニ付監督ノ職務ヲ行ハシム其處務ノ規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

治安裁判所ニ於テハ別ニ檢事局ヲ置カス檢事試補ヲシテ其所轄ニ屬スル檢察事務ヲ掌ラシム但檢事試補ヲ置カサルノ治安裁判所ニ於テハ警察官郡區長戸長ヲシテ檢察事務ヲ行ハシムルコトヲ得

第二十八條 各檢事局ノ管轄ハ其所在裁判所ノ管轄區域ニ依ル

第二十九條 檢察官ハ其職務上其所在裁判所ニ從屬セサルモノトス

第三十條 檢察官ニハ裁判官ノ職務ヲ行ハシムヘカラス又其職務ヲ監督セシムヘカラス
第三十一條 檢察官差支アリテ止ムヲ得サル場合ニ於テハ裁判所長ハ司法大臣ノ認可ヲ承ケテ裁判官中ヨリ臨時代理ヲ命スルコトアルヘシ

第三十二條 大審院檢察事長ハ所屬檢事及控訴院檢察事長ヲ監督シ控訴院檢察事長ハ所屬檢事及所轄内ノ檢事及司法警察官ヲ監督ス

第三十三條 檢察官ハ職務上其所屬長官ノ命令ニ服從スヘシ司法警察官ノ檢事ノ補助官トナリタルトキモ亦同シ

第三十四條 始審裁判所檢事局ニハ檢事長ヲ置カス上席檢事ヲ以テ之ニ充テ始審裁判所及其所轄内ニ在ル治安裁判所ノ檢察事務ヲ指揮シ其局所掌ノ事務ヲ掌理セシム

第三十五條 控訴院檢察事長ハ其局所轄ノ事務ヲ掌理シ其局及其所轄ノ檢察官ヲ指揮ス

第三十六條 大審院檢察事長ハ其局ノ檢事ヲ指揮シ及其局所轄ノ事務ヲ掌理ス

第三十七條 控訴院及大審院ノ書記官ハ書記ヲ指揮監督シテ文書記録會計ノ事務ヲ掌ル

第三十八條 裁判所ノ書記ハ上官ノ指揮監督ヲ承ケ訴訟法治罪法及其他法律命令ノ定ムル所ニ依リ文書記録會計ニ從事ス

始審裁判所以上ノ裁判所ニ於テハ檢事局ニ書記ヲ置ク其職務ハ前項ニ同シ

第三十九條 執行吏ハ治罪法訴訟法及其他法律命令ノ定ムル所ニ依リ文書ノ送達及判決命令ノ執行ヲ掌ル

第四十條 治安裁判所及始審裁判所ノ審理判決ハ裁判官一人ニテ之ヲ行ヒ控訴院ノ審理判決ハ主任局長ヲ合セテ裁判官二人大審院ノ審理判決ハ主任局長ヲ合セテ五人合議列席シテ之ヲ

第三 執務及休暇

行フ

第四十一條 裁判ヲ爲スニハ前條ニ指定シタル主任裁判官ノ外列席スルコトヲ得ス但審問數日ニ涉ルヘキトキハ其裁判所中自餘ノ裁判官ヲシテ立會ハシムルコトヲ得

第四十二條 裁判所ノ會議及議決ハ之ヲ公行セス其狀況及結果ハ一切之ヲ漏洩スルコトヲ許サス

第四十三條 合議列席シテ審理判決ヲ行フ場合ニ於テハ主任局長其會議ノ長トナリテ議事ヲ整理シ訴件ノ要點ニ就テ問議ヲ提出シ列席員ヲシテ各意見ヲ述ヘシム其問議ノ事項及提出ノ方法順序又ハ決議ノ査定ニ關シ各員ノ間ニ異見ヲ生スルトキハ列席員ノ最多數ヲ以テ之ヲ決スヘシ
第四十四條 決議ノ際各員異見ヲ述フルノ順序ハ各其任官ノ前後ニ依リ後任ノ裁判官ヨリ始メ局長ヲ最後トス任官ノ同日ニ係ルトキハ年少ヨリ始ム但專任ヲ命シタル事件ニ關シテハ其專任裁判官ヨリ之ヲ始ム

第四十五條 凡ソ裁判ハ過半數ノ議決ニ依リ之ヲ行フ
金額ニ關シ裁判官ノ意見三說以上ニ分レ其說各過半數ニ至ラサルトキハ過半數ニ至ルマテ最多額ノ意見ヨリ順次寡額ノ意見ニ合算ス
刑事ニ關シ有罪無罪ノ問議ヲ除クノ外其意見三說以上ニ分レ各過半數ニ至ラサルトキハ過半數ニ至ルマテ被告人ニ不利ナル意見ヨリ順次利益ナル意見ニ合算ス
第四十六條 大審院ニ於テ裁判前例ニ違ヘル裁判ヲ爲サントスルトキ又ハ司法大臣ノ諮問ニ應シ司法制度ニ關スル意見ヲ提出セントスルトキハ總會議ヲ開クコトヲ得
總會議ハ院中ノ裁判官三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ開キ院長其會議ノ長トナリテ其議事ヲ整理シ其議決ハ最多數ニ依ル若シ可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第四十七條 治安裁判所及始審裁判所ハ裁判上ノ處分ニ關シ互ニ補助ノ囑托ニ應スヘキモノトス

第四十八條 檢察官其職務ヲ行フニ付必要ナル場合ニ於テハ互ニ補助ノ囑托ニ應スヘキモノトス
第四十九條 書記又ハ執行吏他ノ裁判所ノ管轄内ニ於テ其職務上ノ處分ヲ爲スノ必要ナル場合ニ於テハ互ニ補助ノ囑托ニ應スヘキモノトス

第五十條 裁判所ノ休暇ハ七月十一日ニ始マリ九月十日ニ終ル

第五十一條 休暇中ハ左ノ事件ニ限リ裁判ス

一、刑事

二、差押事件

三、身代限ニ關スル事件

四、家宅ノ貸渡使用明渡及借家人ノ借宅ニ現存スル物品引留ニ付家主ト借家人トノ間ニ生スル事件

五、爲換事件

六、養料ノ請求

七、既ニ著手シタル建築ノ繼續ニ關スル事件

以上事件ノ外ト雖モ原告若クハ被告ノ申立ニ由リ別段ノ至急ヲ要スルモノト裁判所ニ於テ認定シタルトキハ之ヲ裁判スルコトアルヘシ

前諸項ノ事件ヲ裁判スル爲ニ裁判所長ハ休暇中臨時主任ノ局又ハ委員ヲ定ムヘシ

朕茲ニ裁判官檢察官大審院控訴院書記官ノ年俸ヲ裁可ス

御名 御璽

明治十九年五月四日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
司法大臣伯爵山田顯義

勅令第四十一號 (官報 五月五日)

裁判官檢察官大審院控訴院書記官年俸

第一條 裁判官檢察官大審院控訴院書記官ノ年俸ハ別表定ムル所ニ依ラレム

第二條 現任裁判官及檢察官ノ年俸ハ舊ニ依リ支給ス新ニ裁判官檢察官大審院又ハ控訴院ノ書記官ニ任セラル、モノ又ハ現任ノ裁判官檢察官ノ今後官等ヲ陞叙セラル、モノハ別表定ムル所ニ依リ其年俸ヲ支給ス

別表

官等	勅		任					
	一	二	等一	等二	等三	等四	等五	等六
年俸 五千五百圓	上 五千圓	下 四千五百圓	上 四千圓	中 三千五百圓	下 三千圓	上 二千八百圓	中 二千六百圓	下 二千四百圓
	上 四千圓	中 三千五百圓	上 二千六百圓	中 二千四百圓	下 二千二百圓	上 一千八百圓	中 一千六百圓	下 一千四百圓

朕警視廳ノ官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年五月四日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
内務大臣伯爵山縣有朋

勅令第四十二號 (官報 五月五日)

警視廳官制

第一條 警視廳ニ左ノ警察官及屬員ヲ置ク

警視總監

警視副總監

一等警視

二等警視

三等警視

四等警視

五等警視

屬

警部

警部補

第二條 警視廳ニ左ノ醫務官ヲ置ク

警察醫長

警察副醫長

明治十九年五月 勅令 第四十二號

警察廳

第三條 警視廳ニ左ノ消防官ヲ置ク

消防司令長

消防司令副長

消防司令

消防司令補

第四條 警視廳ニ左ノ監獄官及屬員ヲ置ク

典獄

副典獄

書記

看守長

看守副長

第五條 總監ハ一人勅任一等又ハ二等トス内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ東京府下ノ警察消防及監獄

ノ事務ヲ總轄ス

第六條 總監ハ高等警察ノ事務ニ付テハ直ニ内閣總理大臣ノ指揮ヲ承ケ其他各大臣ノ主務ニ關ス

ル警察事務ニ付テハ直ニ各大臣ノ指揮監督ヲ承ケ

第七條 總監ハ府下ノ警察事務ニ付其職權若クハ特別ノ委任ニ依リ法律命令ノ範圍内ニ於テ警察

令ヲ發スルコトヲ得但東京府知事所掌ノ事務ト交渉スルモノハ府知事ト協議ヲ經テ署ヲ以テ之

ヲ發スヘシ

第八條 總監ハ所部ノ官吏ヲ統督シ委任官ノ進退ハ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第九條 總監ハ其主任ノ事務ニ付テハ府下ノ郡區長及戶長ヲ指揮ス

第十條 總監ハ内務大臣ヲ經由シテ上奏裁可ヲ經ルニアラサレハ局本署部及方面ヲ廢置分合シ又

ハ定限ノ外更ニ委任官ヲ增加スルコトヲ得ス

第十一條 總監ハ俸給豫算定額内ニ於テ其應限リ定員ヲ設ケ判任官ヲ任用スルコトヲ得

第十二條 總監ハ臨時ノ須要ニ由リ判任官定員ノ外ニ俸給豫算定額内ニ於テ雇員ヲ使用スルコト

ヲ得

第十三條 總監ハ每會計年度末ニ於テ判任官以下使用ノ狀況ヲ具ヘ臨時須要ニ依リ使用シタル雇

員ノ日數人員及金額ヲ細分統計シ内務大臣ニ報告スヘシ

第十四條 總監ハ一周年末ニ其應ノ豫算定額内ニ於テ委任官以下特別ノ勤勞アルモノヲ賞與スル

コトヲ得其委任官ニ係ルモノハ之ヲ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ニ係ルモノハ之ヲ專行ス

第十五條 總監ハ法律命令ノ定ムル所ニ從ヒ所部ノ官吏ヲ懲戒ス其委任官ニ係ルモノハ之ヲ内務

大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十六條 總監ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ局署部ノ處務細則ヲ定ムルコトヲ得

第十七條 副總監ハ一人委任一等トス總監ノ事務ヲ佐ケ總監事故アルトキハ内務大臣ノ命ニ依リ

之ヲ代理ス

第十八條 警視廳委任トス二等ヨリ六等ニ至ル總監ノ指揮監督ヲ承ケ局又ハ署ニ就キ其主務ヲ掌

理ス

第十九條 屬ハ判任トス一等ヨリ十等ニ至ル上官ノ指揮ヲ承ケ書記簿記及計算ヲ掌ル

第二十條 警部ハ判任トス警視ノ指揮監督ヲ承ケ所屬ノ警部補及巡查ヲ指揮シ其主任ニ屬スル警

警察事務ニ従事ス

警部補ハ判任トス警部ノ職掌ヲ佐ク

第二十一條 警察醫長ハ委任三等又ハ四等トス總監ノ指揮監督ヲ承ケ警察ニ關スル醫務ヲ掌理ス

第二十二條 警察副醫長ハ委任五等又ハ六等トス醫長ノ職掌ヲ佐ク醫長事故アルトキハ總監ノ命ニ依リ之ヲ代理ス

第二十三條 警察醫ハ判任トス一等ヨリ十等ニ至ル醫長ノ命ヲ承ケ診療分析解剖等ニ従事ス

第二十四條 消防司令長ハ委任三等又ハ四等トス總監ノ指揮監督ヲ承ケ消防本署ノ長トナリテ所屬員ヲ統率シ火水消防ノ事務ヲ掌理ス

第二十五條 消防司令副長ハ委任五等又ハ六等トス司令長ノ職掌ヲ佐ク司令長事故アルトキハ總監ノ命ヲ承ケ之ヲ代理ス

第二十六條 消防司令ハ判任トス司令長ノ命ヲ承ケ消防組ヲ指揮監督ス

消防司令補ハ判任トス消防司令ノ職掌ヲ佐ク

第二十七條 典獄ハ判任一等又ハ二等トス總監ノ命ヲ承ケ未決已決各囚監獄ヲ管理シ書記看守長以下ノ諸員ヲ指揮監督ス

第二十八條 副典獄ハ判任トス三等ヨリ五等ニ至ル典獄ノ職掌ヲ佐ク典獄事故アルトキハ總監ノ命ヲ承ケ之ヲ代理ス

第二十九條 書記ハ判任トス六等ヨリ十等ニ至ル典獄ノ命ヲ承ケ書記簿記及計算ニ従事ス

第三十條 看守長ハ判任トス典獄ノ命ヲ承ケ監獄ヲ看守シ看守ヲ指揮ス

看守副長ハ判任トス看守長ノ職掌ヲ佐ク

第三十一條 警部警部補消防司令消防司令補看守長及看守副長ノ官等及月俸ハ別表ノ定ムル所ニ依ル

第三十二條 巡查及看守ニ關スル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第三十三條 警視廳ノ事務ヲ分掌スル爲メ書記局第一局第二局第三局會計局警察本署醫務部消防本署及監獄本署ヲ置ク

第三十四條 各局ニ局長局次長一人ヲ置キ警視ヲ以テ之ニ充ツ但局長アレハ局次長ヲ置カス局次長アレハ局長ヲ置カサルコトアルヘシ

局中課ヲ設ケ各課ニ課長一人及課僚若干員ヲ置キ屬警部又ハ警部補ヲ以テ之ニ充ツ

第三十五條 局長又ハ局次長ハ總監ノ命ヲ承ケ其主務ヲ掌理シ局中各課ノ事務ヲ指揮ス

課長ハ局長又ハ局次長ノ命ヲ承ケ課務ヲ掌理ス課僚ハ課長ノ指揮ヲ承ケ主務ニ従事ス

局長及局次長ヲ併セ置クノ場合ニ於テ局長事故アルトキハ總監ノ命ニ依リ局次長其職務ヲ代理ス

第三十六條 各本署ニ本署長本署次長一人ヲ置キ警視消防官又ハ典獄官ヲ以テ之ニ充ツ本署長アレハ本署次長ヲ置カス本署次長アレハ本署長ヲ置カサルコトアルヘシ

本署長本署次長ハ總監ノ命ヲ承ケ其主務ヲ掌理ス本署長及本署次長ヲ併セ置クノ場合ニ於テ本署長事故アルトキハ總監ノ命ニ依リ本署次長其職務ヲ代理ス

第三十七條 部ニ部長副部長一人ヲ置キ醫務官ヲ以テ之ニ充ツ但部長アレハ副部長ヲ置カス副部長アレハ部長ヲ置カサルコトアルヘシ

部長及副部長ハ總監ノ命ヲ承ケ其主務ヲ掌理ス部長及副部長ヲ併セ置クノ場合ニ於テ部長事故アルトキハ總監ノ命ニ依リ副部長其職務ヲ代理ス

第三十八條 局署部ニ於テ特別ノ職員ヲ置クモノハ其局署部ニ就テ之ヲ定ム

第三十九條 書記局ニ職員課文書課往復課及記録課ヲ置キ本廳ノ庶務ヲ分掌セシム

一、職員課ハ本廳職員ノ進退賞罰及身分ニ關スル事ヲ掌ル

二、文書課ハ諸文案ヲ起草シ及之ヲ審査スルコトヲ掌ル

三、往復課ハ公文書類及電信ノ接受及發送ノ事ヲ掌ル

四、記録課ハ公文書類ノ編纂保存統計製圖及書籍管守ノ事ヲ掌ル

第四十條 書記局ニ參事官五人ヲ置キ警視ヲ以テ之ニ充テ總監ノ諮問ニ應シ意見ヲ述ヘ及審議立案ノ事ヲ掌ラシム

第四十一條 第一局ニ第一課第二課第三課第四課及第五課ヲ置キ行政警察ニ關スル事務ヲ分掌セシム

一、第一課ハ諸營業市場會社製造所度量衡致會講社說教及拜禮ニ關スル事項ヲ掌ル

二、第二課ハ演藝遊藝場遊藝場遊藝場徽章章祭典葬儀賭博富饒其他風俗ニ關スル事項ヲ掌ル

三、第三課ハ船舶堤防河岸地道路橋梁渡船場鐵道電信公園車馬諸建築田野漁獵採藻ニ關スル事ヲ掌ル

四、第四課ハ人命傷傷群集喧噪銃砲火藥爆發物發火物刀劍水災火災難破船遺失物理埋藏物ニ關スル事ヲ掌ル

五、第五課ハ傳染病豫防消毒檢疫痘種痘飲食物飲料水醫療藥品家畜屠畜場墓地火葬場其他衛生ニ關スル事ヲ掌ル

第四十二條 第二局ニ第一課第二課ヲ置キ司法警察ニ關スル事務ヲ分掌セシム

一、第一課ハ諸般ノ犯罪人ヲ搜索拿捕シ證據物件ヲ拾集シ之ヲ檢察官ニ交付スルコトヲ掌ル

二、第二課ハ失踪者風癪者棄兒迷兒被監視者ニ關スル事ヲ掌ル

第四十三條 第三局ハ政治ニ關スル結社集會新聞雜誌圖書及其他ノ出版ニ關シ高等警察ノ事務ヲ掌ル

第四十四條 會計局ニ出納課検査課及用度課ヲ置キ本廳及所轄廳ノ會計營繕用度ニ關スル事務ヲ分掌セシム

一、出納課ハ本廳及所轄廳ノ經費豫算決算金錢ノ出納諸帳簿ノ整理及計算表調整ノ事ヲ掌ル

二、検査課ハ金錢出納ノ當否及各般ノ證書ヲ検査スル事ヲ掌ル

三、用度課ハ所轄ノ地所建物其他一切ノ需用品ニ關スル事ヲ掌ル

第四十五條 警察本署ハ各警察署ヲ統轄シ巡邏巡察警備及警備ノ事ヲ掌ル

警察本署ニ事務員ヲ置ク警視二人警部以下ヲ以テ之ニ充ツ

事務員ハ本署長ノ命ニ依リ本署ノ主務ヲ分掌ス

第四十六條 府下警察事務ヲ監督スル爲ニ第一方面第二方面第三方面第四方面第五方面第六方面ニ分テ須要ニ從ヒ各方面ノ區域内ニ警察署ヲ置ク

第四十七條 各方面ニ方面監督一人ヲ置キ警視ヲ以テ之ニ充ツ

第四十八條 方面監督ハ總監又ハ本署長ノ命ヲ承ケ主任方面内ヲ巡迴シ警察ノ事務ヲ監督ス又臨時命ヲ承テ署長以下ヲ指揮スルコトヲ得

第四十九條 警察署ハ其所轄ノ區域内ニ於テ警察事務ヲ掌理シ各署ニ署長一人ヲ置キ事務ノ繁簡ニ從ヒ三等以下ノ警視若クハ警部ヲ以テ之ニ充ツ

第五十條 署長ハ其主任ノ警察事務ニ付テハ總監又ハ本署長ノ指揮監督ヲ承ク

第五十一條 醫務部ハ警察ニ關スル診療解剖分析其他醫務ニ關スル事ヲ掌ル

第五十二條 消防本署ハ水火消防ニ關スル事務ヲ掌ル
 各區ニ消防分署ヲ配置シ本署ノ管轄ニ屬セシム
 分署ニ長一人ヲ置テ消防司令ヲ以テ之ニ充ツ
 第五十三條 監獄本署ハ監獄ニ關スル事務ヲ掌リ本署ノ下分署ヲ置キ其管轄ニ屬セシム
 分署ニ長一人ヲ置キ典獄又ハ副典獄ヲ以テ之ニ充ツ
 別表

官	判										官
	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	
警部	四拾五圓	四拾圓	三拾六圓	三拾貳圓	貳拾八圓	貳拾四圓	貳拾壹圓				
消防司令	四拾五圓	四拾圓	三拾六圓	三拾貳圓	貳拾八圓	貳拾四圓	貳拾壹圓				
看守長					貳拾八圓	貳拾四圓	貳拾壹圓				
警部補					貳拾八圓	貳拾四圓	貳拾壹圓				
消防司令補											
看守副長								拾八圓	拾五圓	拾貳圓	

○ 朕福島縣下越後國東蒲原郡管轄替ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 御名 御璽

明治十九年五月十日

内閣總理大臣 伯爵伊藤博文

勅令第四十三號 (官報 五月十二日)

○ 福島縣下越後國東蒲原郡ヲ新潟縣管轄トス

朕陸軍軍人軍屬違警罪處分例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 御名 御璽

明治十九年五月二十日

内閣總理大臣 伯爵伊藤博文
 陸軍大臣 伯爵大山 巖

勅令第四十四號 (官報 五月二十四日)

○ 陸軍軍人軍屬違警罪處分例

第一條 陸軍軍人軍屬ノ犯シタル違警罪ハ違警罪即決例ニ依リ憲兵部ニ於テ其處分ヲ爲シ憲兵設置ナキ地ニ於テハ警察署ニ於テ其處分ヲ爲ス可シ
 第二條 憲兵部若クハ警察署ニ於テ被告人ヲ留置シタルトキハ直チニ其所屬ノ長官若クハ隊長ニ通知ス可シ
 第三條 即決ノ言渡ニ對シテハ軍法會議ニ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得其裁判管轄ハ陸軍治罪法ニ從フ
 第四條 正式ノ裁判ヲ請求スル者ハ違警罪即決例第五條ニ記載シタル期限内ニ其理由ヲ記シタル書面ヲ即決ノ言渡ヲ爲シタル憲兵部若クハ警察署ニ差出ス可シ
 第五條 憲兵部若クハ警察署ニ於テ前條ノ書面ヲ受領シタルトキハ二十四時内ニ訴訟ニ關スル一切ノ書類ヲ管轄軍法會議ノ所管司令官ニ送致ス可シ

明治十九年五月 勅令 第四十四號

第六條 軍法會議ニ於テ被告人ノ訊問ヲ要セサルモノト認ルトキハ書面ニ依リ其裁判ヲ爲スコトヲ得

第七條 即決ノ言渡確定シ若クハ正式裁判ノ言渡ヲ爲シタルトキハ憲兵部警察署軍法會議ヨリ被告人所屬ノ長官若クハ隊長ニ其執行ヲ囑託スルコトヲ得

第八條 軍法會議ノ裁判ニ對シテ上訴ヲ爲スコトヲ得ス

朕本邦人民布哇國へ隨意渡航ノ件ニ關シ同國政府ト締結シタル渡航條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年五月三十一日 (官報 六月二日)

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
外務大臣伯爵井上馨

渡航條約

日本皇帝陛下ノ臣民ニシテ既ニ布哇諸島へ渡航シタル者數多アリ又本條約ヲ以テ確認セントスル從前ノ隨意渡航方法ニ因リ向後渡航セントスル者アルヘク又日本皇帝陛下及布哇國皇帝陛下ハ右渡航人へ布哇國ノ憲法法律ニ遵ヒ最モ完全且有効ノ保護ヲ與ヘントノ希望アルヲ以テ右重要ノ事件ニ付條約ヲ締結センコトヲ決定セリ因テ渡航條約ヲ協議締結セシメンカ爲メ日本皇帝陛下ハ外務大臣從三位勳一等伯爵井上馨ヲ其全權委員ニ又布哇皇帝陛下ハ其代理公使兼總領事ナイト、コンマンドル、ゾフ、カラカハ勳章、ロベルト、ウラルカー、アルウヰンヲ其全權委員ニ命シ雙方互ニ委任ノ書ヲ示シ其誠實適當ナルヲ認メ以テ左ノ條々ヲ合議決定セリ

第一條 本條約ノ條款中既ニ布哇諸島へ渡航シタル日本皇帝陛下ノ臣民へ適用シ得ヘキモノハ向後渡航セントスル臣民同様ニ之ヲ適用スヘキコトヲ雙方互ニ結約セリ

第二條 本條約ノ効力ヲ存スル間其條款ニ因リ日本皇帝陛下ノ政府ハ其臣民ノ隨意ニ布哇島へ渡航スルヲ許可スヘント雖モ其國家ノ緊急若クハ臣民ノ安寧如何ニ因リ必要ト認ムルトキハ右渡航ノ都度之ヲ禁止シ又日本政府ノ獨斷ヲ以テ右渡航ヲ一般ニ制限停止シ若クハ禁止スルコトヲ得

ルヘシ但日本皇帝陛下ノ政府ハ此權利ヲ猥リニ執行スヘカラス又本條約第三條ノ許可ヲ受ケ將ニ渡航セントスル者ニ對シテハ之ヲ施行セサルヘシ

第三條 本條約ヲ以テ取極タル渡航ハ橫濱及「ホノルル」ノ兩港間ニ限り之ヲ行フヘク而シテ神奈川縣令ハ日本政府ノ名義ヲ以テ右ニ關スル諸般ノ事項ヲ處分スヘシ又布哇皇帝陛下ノ政府ニ於テハ其移住民事務局ノ特派委員ヲ任命シ之ヲ橫濱ニ在留セシムヘシ但右委員ノ任命ハ日本政府ノ認可ヲ經ヘキモノトス

右委員ハ布哇諸島ヘ渡航スヘキ日本臣民ニ關スル諸般ノ事項ニ付神奈川縣令ト通信協議スヘク加之右渡航人ヲ搭載廻送スルニ必要ノ處分ハ總テ之ヲ施行スヘシ又若シ渡航人ヲ要スルトキハ右委員ハ其都度少クモ一箇月前其旨ヲ右縣令ヘ通知シ其人員及ヒ其職業ノ種類ヲ申出ツヘク而シテ右縣令ハ其通知ニ對シ猶豫ナク日本政府ノ諸般如何ヲ回答スヘシ但右通知ヲ缺クカ又ハ右縣令ヨリ其請求ヲ承諾スルノ回答ナキニ於テハ前條末項ヲ適用セサルモノトス

第四條 本條約ヲ以テ取極タル渡航ハ總テ契約ニ因ルヘク又其契約ハ何年間以下ヲ期限トシ兩國政府ノ認可シタル式ニ從フヘシ

右契約ハ布哇政府ノ名義ヲ以テ其移住民事務局特派委員橫濱ニ於テ渡航人ト締結スヘク而シテ神奈川縣令ノ認可ヲ經ヘシ

右契約繼續中布哇政府ハ渡航人ニ對シ傭主ノ義務ヲ負擔スヘキヲ以テ其諸條款ヲ正當誠實ニ履行スルノ責ニ任スヘク而シテ同政府ハ其法律ニ因リ渡航者タル日本人ヲ充分ニ保護シ且時勢ノ如何ニ係ハラス常ニ渡航人幸福安寧ヲ計ルヘシ

第五條 布哇皇帝陛下ノ政府ハ本條約ニ因リ渡航スル者ヲ上等ノ乘客汽船ニ搭載シ之ニ相當ノ食物ヲ給與シ下等船客トナシ橫濱ヨリ「ホノルル」マテ無償ニテ渡航セシムヘシ但右渡航人ノ廻送

ニ供スル汽船ハ神奈川縣令ノ至當ト認ムルモノニ限ルヘシ

第六條 布哇國移住民事務局ト渡航者タル日本人ト締結シタル契約ノ條款ヲ相當ニ履行センカ爲メ及ヒ布哇國ノ法律ニ因リ右渡航人ノ權利ヲ充分ニ保護センカ爲メ布哇皇帝陛下ノ政府ハ右契約繼續中日本語及ヒ英語ヲ談話通辯シ得ル監督人及ヒ通辯人ヲ應分ニ雇入ルヘク而シテ右契約ノ事件ニ付右渡航人原告、被告、告訴人若クハ被告訴人ト成リ布哇國法廳ニ出訴スルトキハ布哇國政府ハ右通辯人ヲシテ右渡航人ヨリ別ニ謝金ヲ要セス其職ヲ勤メシムヘシ

第七條 布哇皇帝陛下ノ政府ハ本條約ニ因リ締結シタル契約ノ繼續中渡航人ヲ治療セシムヘシメカ爲メ日本醫師ヲ應分ニ傭入レ之ニ官醫ノ資格ヲ與ヘ又之ヲシテ渡航人ノ治療ニ時々必要ト成ルヘキ地方ニ住居セシムヘシ

第八條 布哇皇帝陛下ノ政府ハ在布哇日本外交官及其領事ヲシテ何時タリトモ故障ナク自由ニ渡航者タル日本人ト接近スルヲ得セシムヘシ而シテ右外交官及領事官ハ契約ノ誠實ニ履行セラルルヤ否ヤヲ觀察スルニ充分ノ便利ヲ得ルト其契約違背ノ場合ニ於テハ布哇國ノ法律及其地方廳ノ保護ヲ請求シ得ルトノ權利アルヘシ

第九條 布哇國ニ渡航スル日本臣民ノ安寧幸福及ヒ繁榮ハ兩政府ノ等シク希望スル所タリ故ニ不長不善無賴ノ日本人布哇國ニ到リ渡航人ノ中ニ紛擾騷擾ヲ醸シ又ハ之ヲ放蕩ニ誘引シ若クハ布哇政府ノ負擔トナルヘキ者ハ同政府ニ於テ之ヲ日本ヘ送還スルハ日本政府ノ承諾スル所ナリ

第十條 本條約ハ批准ヲ經ヘク而シテ其批准書ハ成ルヘク速ニ「ホノルル」府ニ於テ交換スヘシ

第十一條 本條約ハ批准交換ノ日ヨリ直ニ執行シ五年間有効ノモノタルヘシ而シテ其後ト雖モ此條約國ノ一方ニ於テ六箇月前ノ通知ヲ以テ之ヲ廢止セントスルノ意ヲ表スルニ非サレハ尙ホ其効力ヲ存スルモノトス

右證據トシテ雙方ノ全權委員和文及ヒ英文ヲ以テ本條約ヲ調製シ茲ニ記名調印スルモノナリ
明治十九年一月二十八日西曆千八百八十六年一月二十八日於東京

井 上 馨
アールダヴニー、アーウヤン

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝阼ヲ躋ミタル日本國皇帝御名明治十九年即チ西曆一千八百八十六年一月二十八日東京ニ於テ日本國人民布哇國へ隨意出稼ノ件雙方全權委員ノ記名シタル條約書ヲ朕親ヲ閱覽點檢セシニ能ク朕カ意ニ適シ間然スル所ナキヲ以テ之ヲ嘉納批准ス
神武天皇即位紀元二千五百四十六年明治十九年一月二十九日東京帝宮ニ於テ親ヲ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名 國 璽

奉 勅

外務大臣伯爵井上 馨

朕裁判所管轄區畫表中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御 璽

明治十九年六月三日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
司法 大臣伯爵山田顯義

勅令第四十五號 (官報 六月五日)

明治十九年一月第一號號布告裁判所管轄區畫表中福島始審裁判所若松支廳管内若松治安裁判所管轄越

後國東蒲原郡ヲ新潟始審裁判所新發田支廳管内新發田治安裁判所ノ管轄トス

朕罰金及追徴ニ係ル上告豫納金ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御 璽

明治十九年六月九日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
司法 大臣伯爵山田顯義

勅令第四十六號 (官報 六月十日)

罰金及追徴ノ言渡ヲ受ケタル者上告ヲ爲サントスルトキハ其罰金及追徴金ノ十分ノ一ニ當ル金額ヲ上告趣意書ニ添へ原裁判所書記局ニ預置ク可シ否ヲサレハ上告ヲ爲スコトヲ得ス若シ上告不當ナルトキハ大審院ニ於テ其全部又ハ幾分ヲ没入スルノ言渡ヲ爲スヘシ

朕海軍公債證書條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御 璽

明治十九年六月十二日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
大藏 大臣伯爵松方正義

勅令第四十七號 (官報 六月十五日)

海軍公債證書條例

第一條 海軍公債證書ハ海軍軍備ノ費途ニ充ツル爲メ壹千七百萬圓ヲ限リ三箇年間ニ漸次之ヲ發

明治十九年六月 勅令 第四十六號 第四十七號

外						套				
大將	中將	少將	監督	軍醫總監	佐官	監正	監正	監正	監正	監正
表濃紺絨	表濃紺絨	表濃紺絨	表濃紺絨	表濃紺絨	表濃紺絨	表濃紺絨	表濃紺絨	表濃紺絨	表濃紺絨	表濃紺絨
附金ス内花	附金ス内花	附金ス内花	附金ス内花	附金ス内花	附金ス内花	附金ス内花	附金ス内花	附金ス内花	附金ス内花	附金ス内花
袖章	袖章	袖章	袖章	袖章	袖章	袖章	袖章	袖章	袖章	袖章
製式	製式	製式	製式	製式	製式	製式	製式	製式	製式	製式
形状	形状	形状	形状	形状	形状	形状	形状	形状	形状	形状

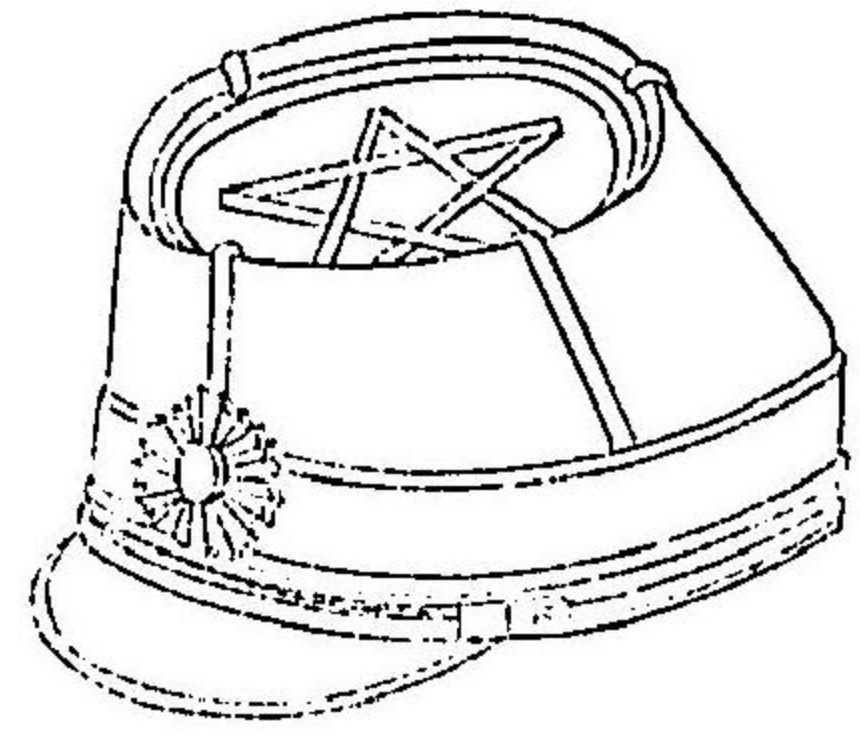
夏				雨			
大將	中將	少將	佐官	監正	監正	監正	監正
表濃紺絨	表濃紺絨	表濃紺絨	表濃紺絨	表濃紺絨	表濃紺絨	表濃紺絨	表濃紺絨
附金ス内花	附金ス内花	附金ス内花	附金ス内花	附金ス内花	附金ス内花	附金ス内花	附金ス内花
袖章	袖章	袖章	袖章	袖章	袖章	袖章	袖章
製式	製式	製式	製式	製式	製式	製式	製式
形状	形状	形状	形状	形状	形状	形状	形状

帶		名 稱	正	
騎兵 下副官	屯田 兵		工兵	歩兵
同	黒單革	總	大將 相官ハ金線 長サ共ニ寸五分 圓徑中央ニテ一 寸一分	中將 相官ハ金線 長サ共ニ寸五分 圓徑中央ニテ一 寸一分
同	將官ニ同シ	緒	佐官ハ金線 相官ハ銀線 長サ共ニ寸五分 圓徑中央ニテ九 分五厘	少將 相官ハ金線 長サ共ニ寸五分 圓徑中央ニテ一 寸一分
同	將官ニ同シ 但テ子線ヲ附セス	形狀	同	同

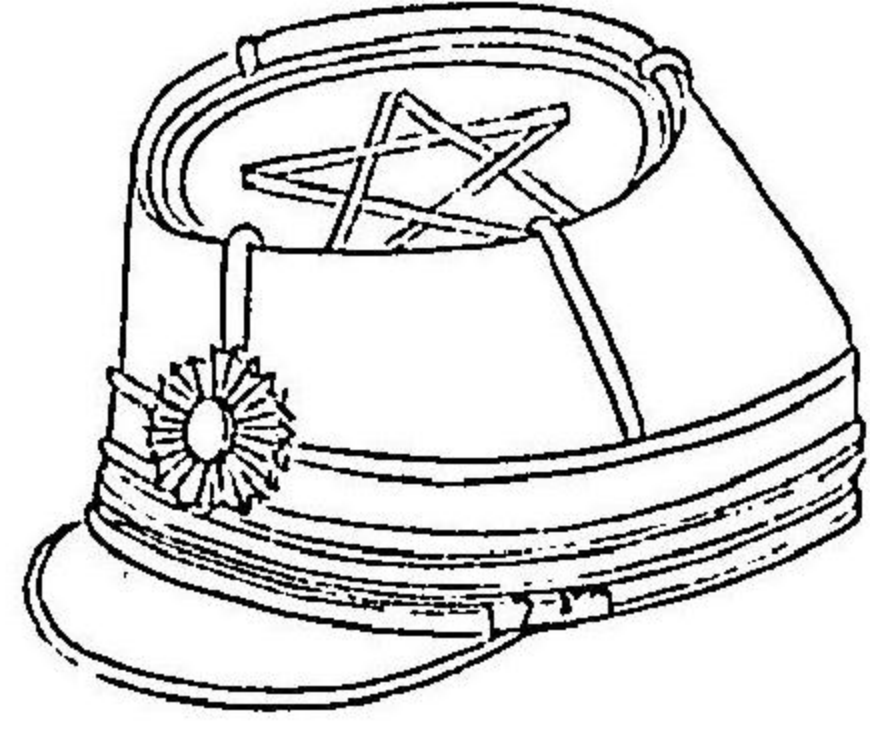
緒		劍		刀	
上等 副官	二等 副官	監 長	監 長	將 官	佐 官
黒緞 長サ二寸二分 圓徑上部下部共ニ五 分	黒緞 長サ二寸二分 圓徑上部下部共ニ五 分	黒緞 長サ一吋五分 圓徑中央ニテ八分	黒緞 長サ一吋五分 圓徑中央ニテ八分	正緒ニ同シ	正緒ニ同シ
黒緞 長サ三尺二寸 折返シ兩端ヲ合シ 幅三分五厘 圓徑四分五 厘	黒緞 長サ三尺二寸 折返シ兩端ヲ合シ 幅三分五厘 圓徑四分五 厘	同	同	同	同
同	同	同	同	同	同

明治十九年七月 勅令 第四十八號

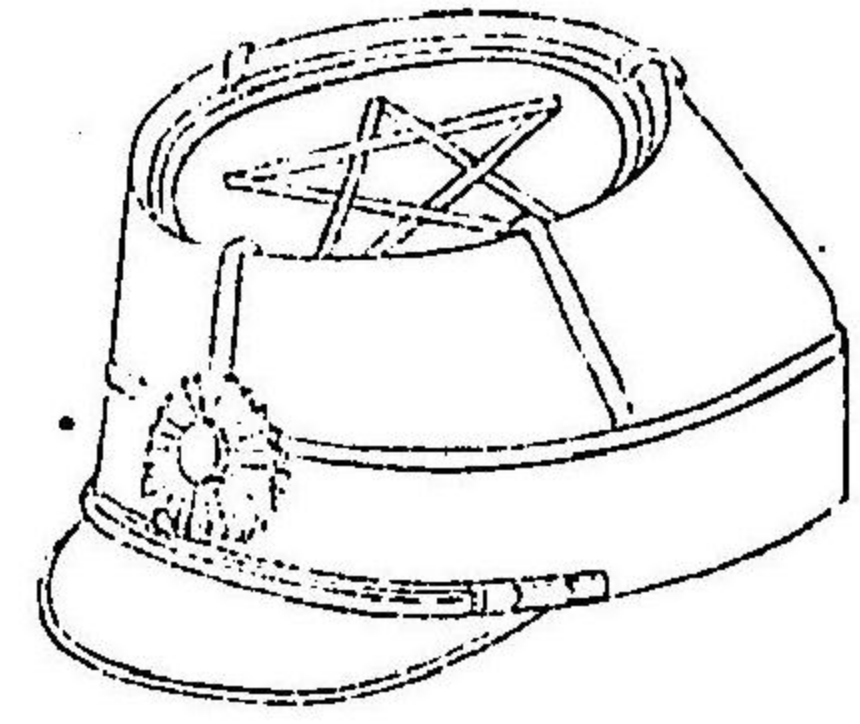
第一種 帽



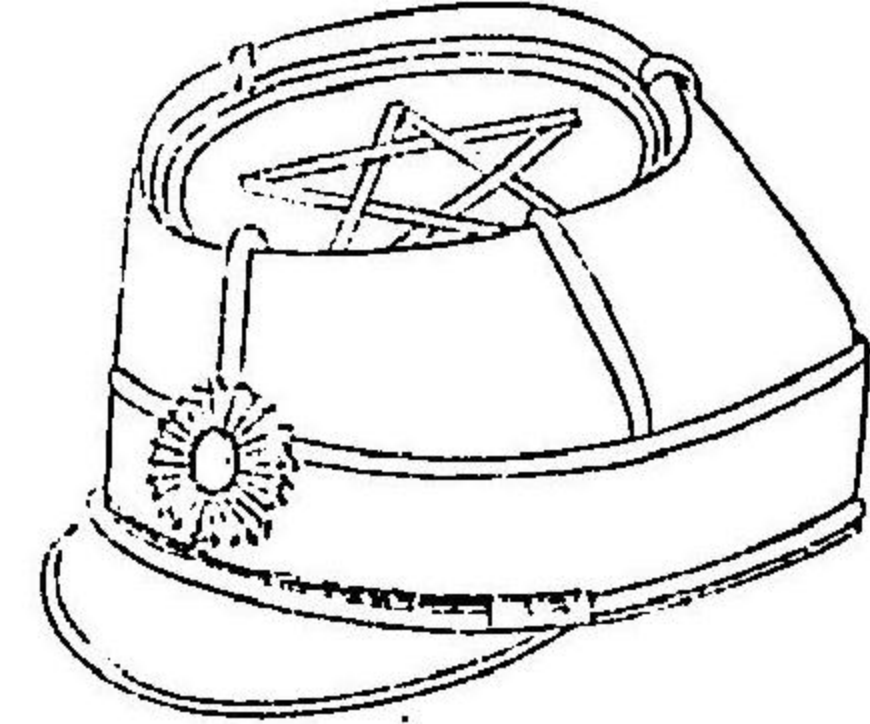
中尉及相當官



大尉及相當官

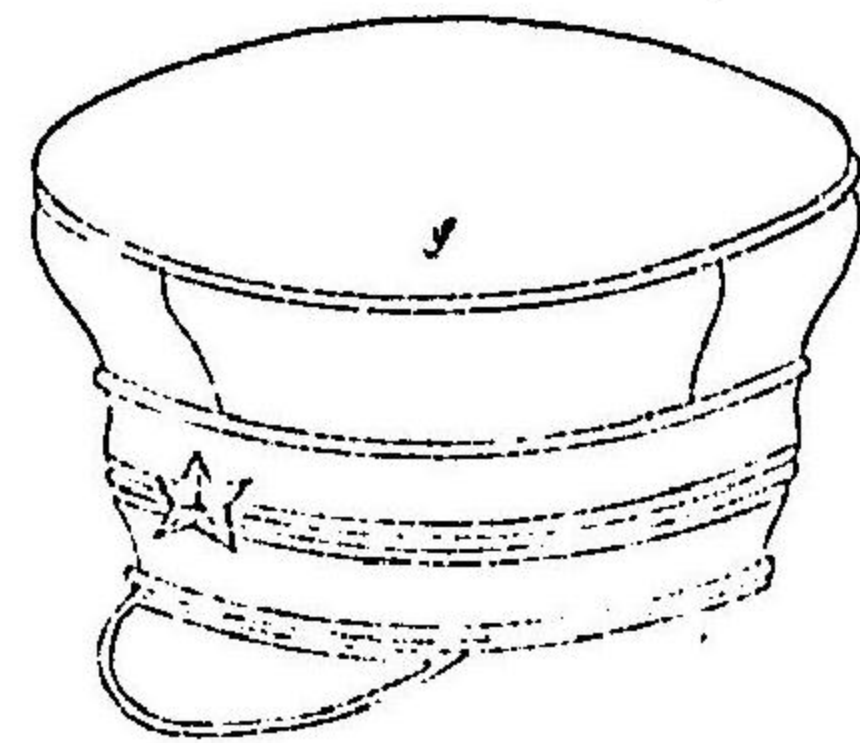


下准
副士官官

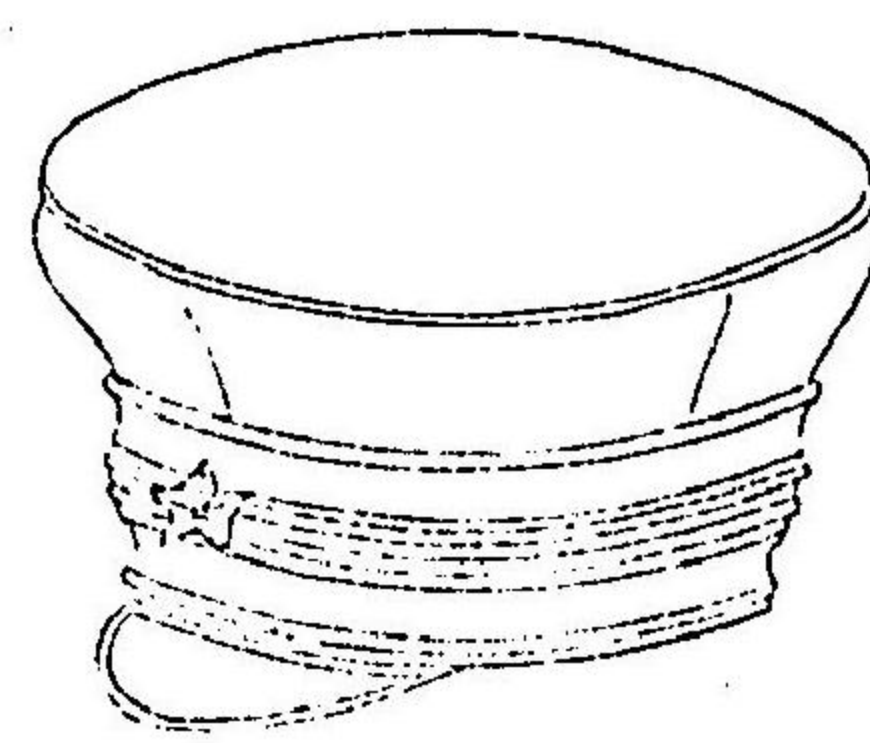


少尉及相當官

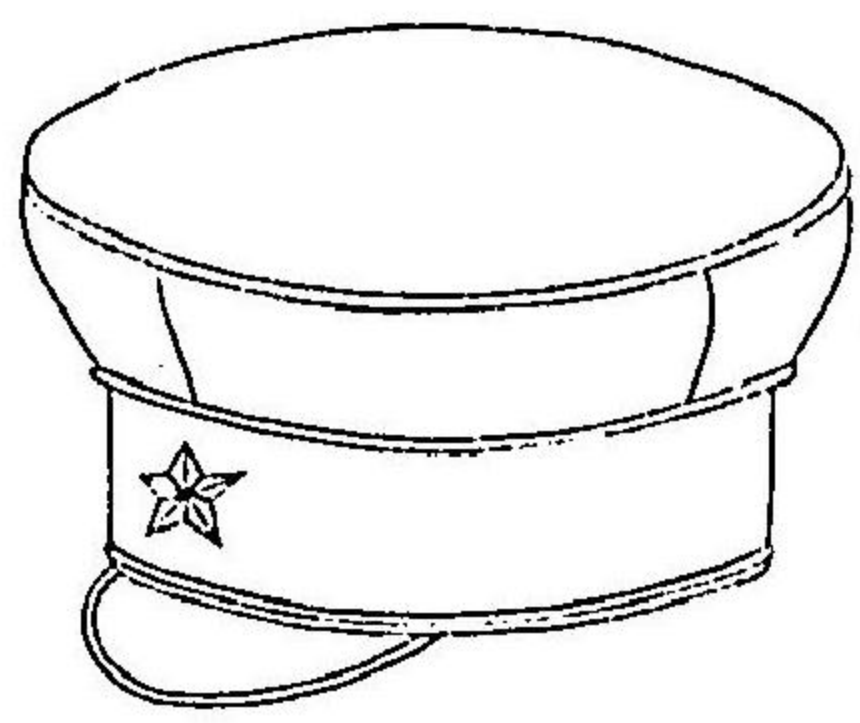
第二種 帽



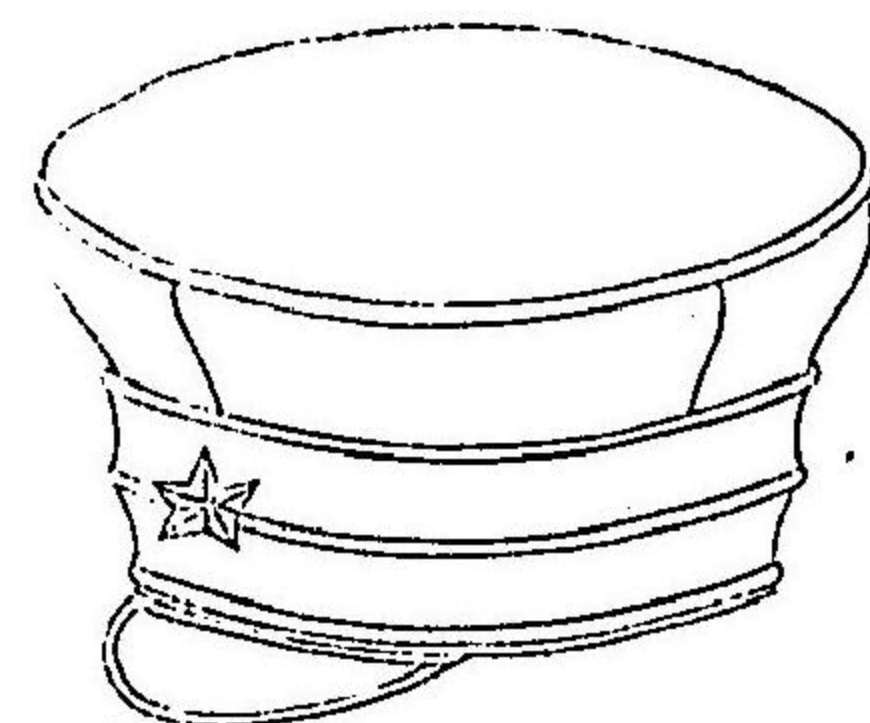
佐官及相當官



將官及相當官



下准
副士官官



尉官及相當官

二百二十三

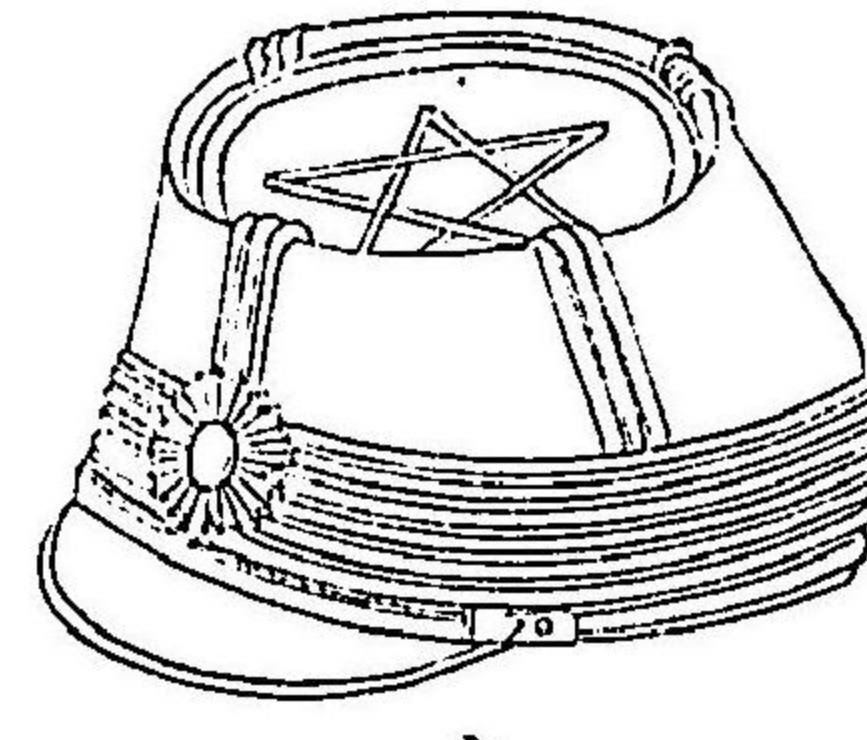
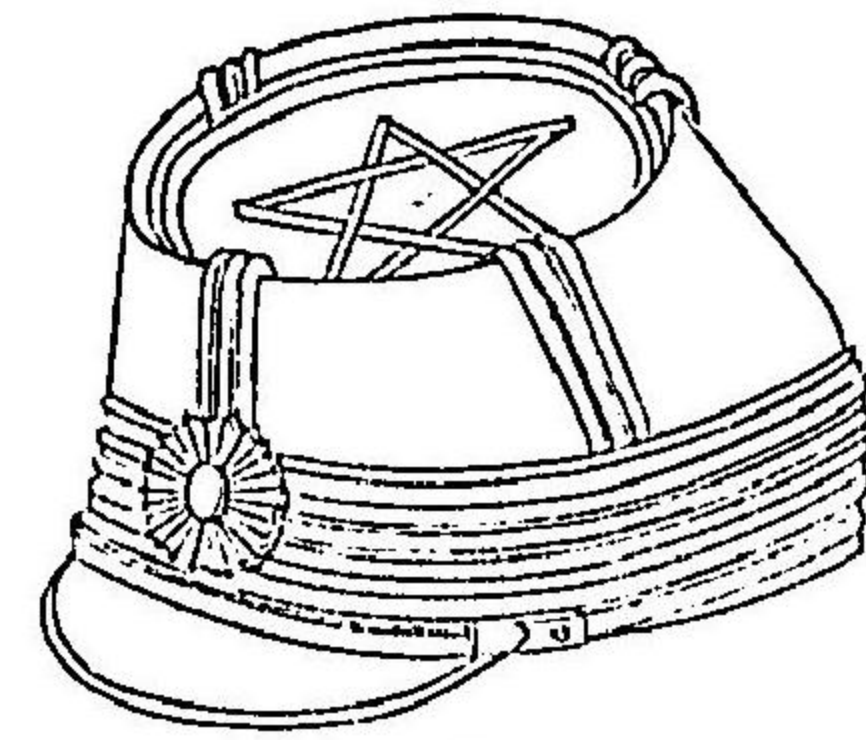
第一種 帽

中

大

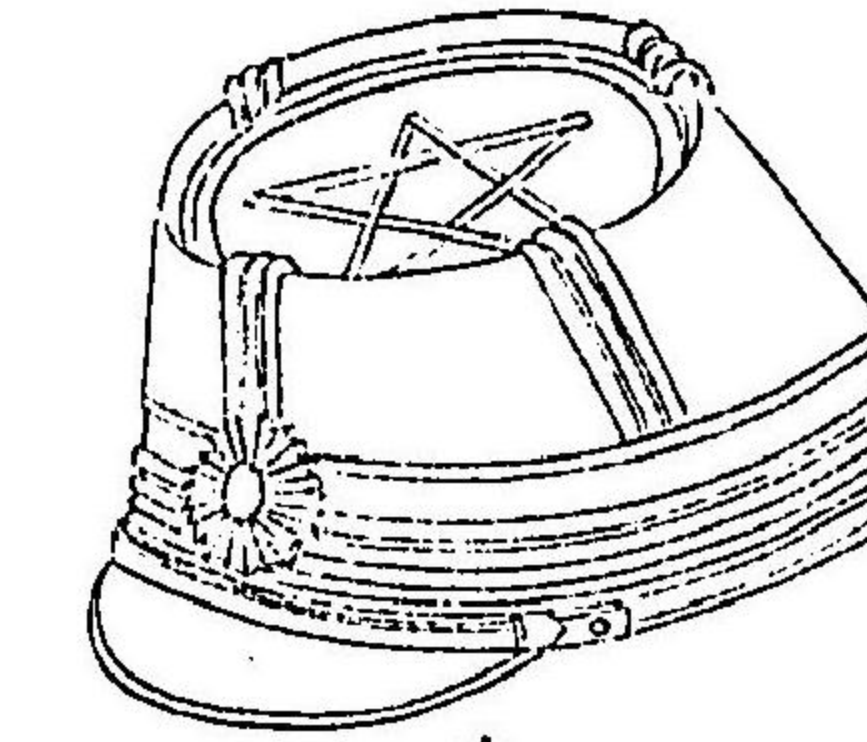
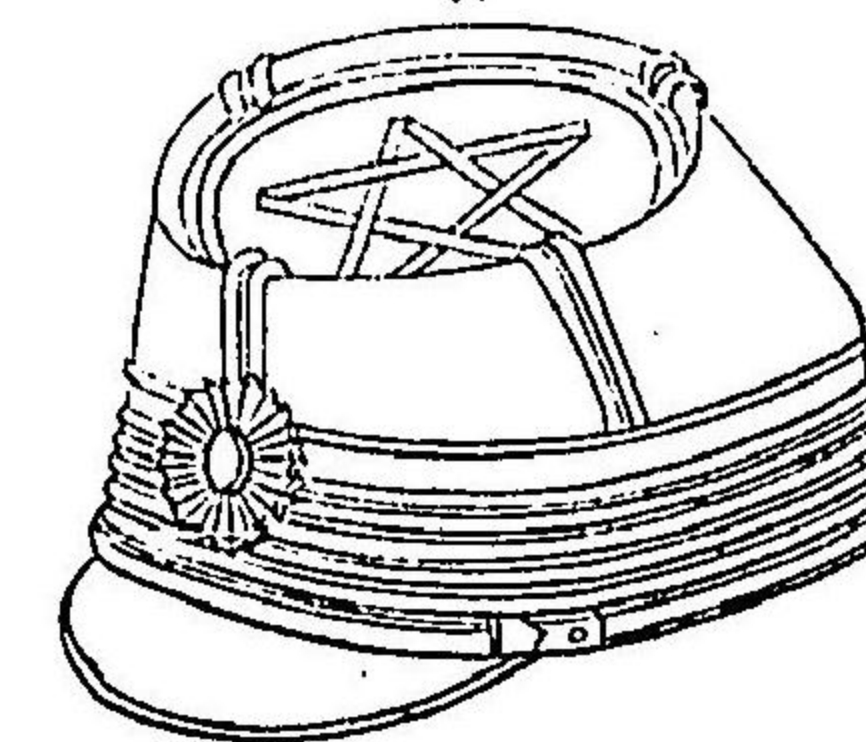
將

將



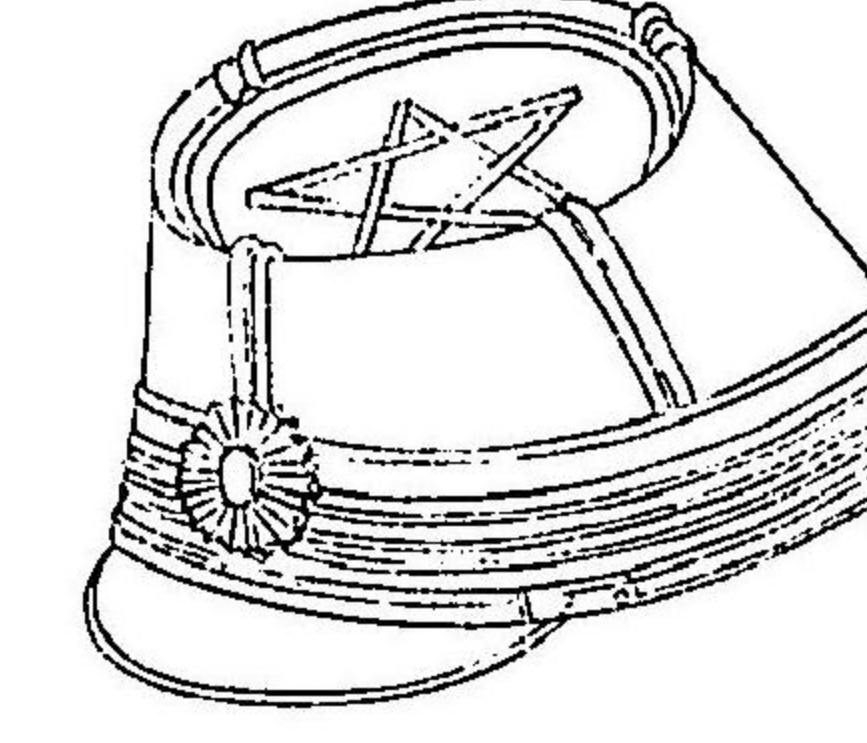
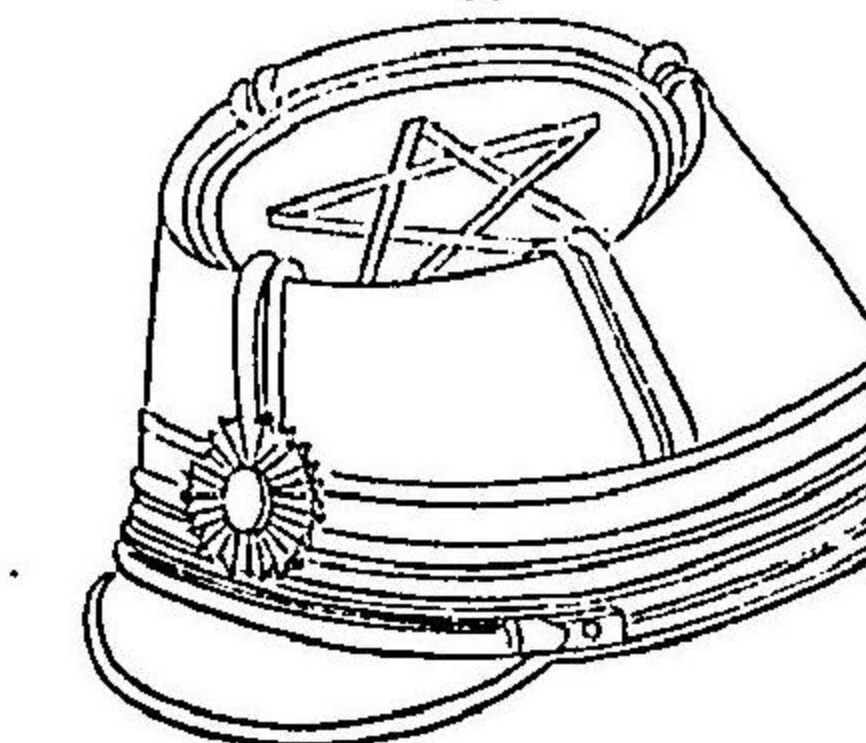
大佐及相當官

少將及相當官



少佐及相當官

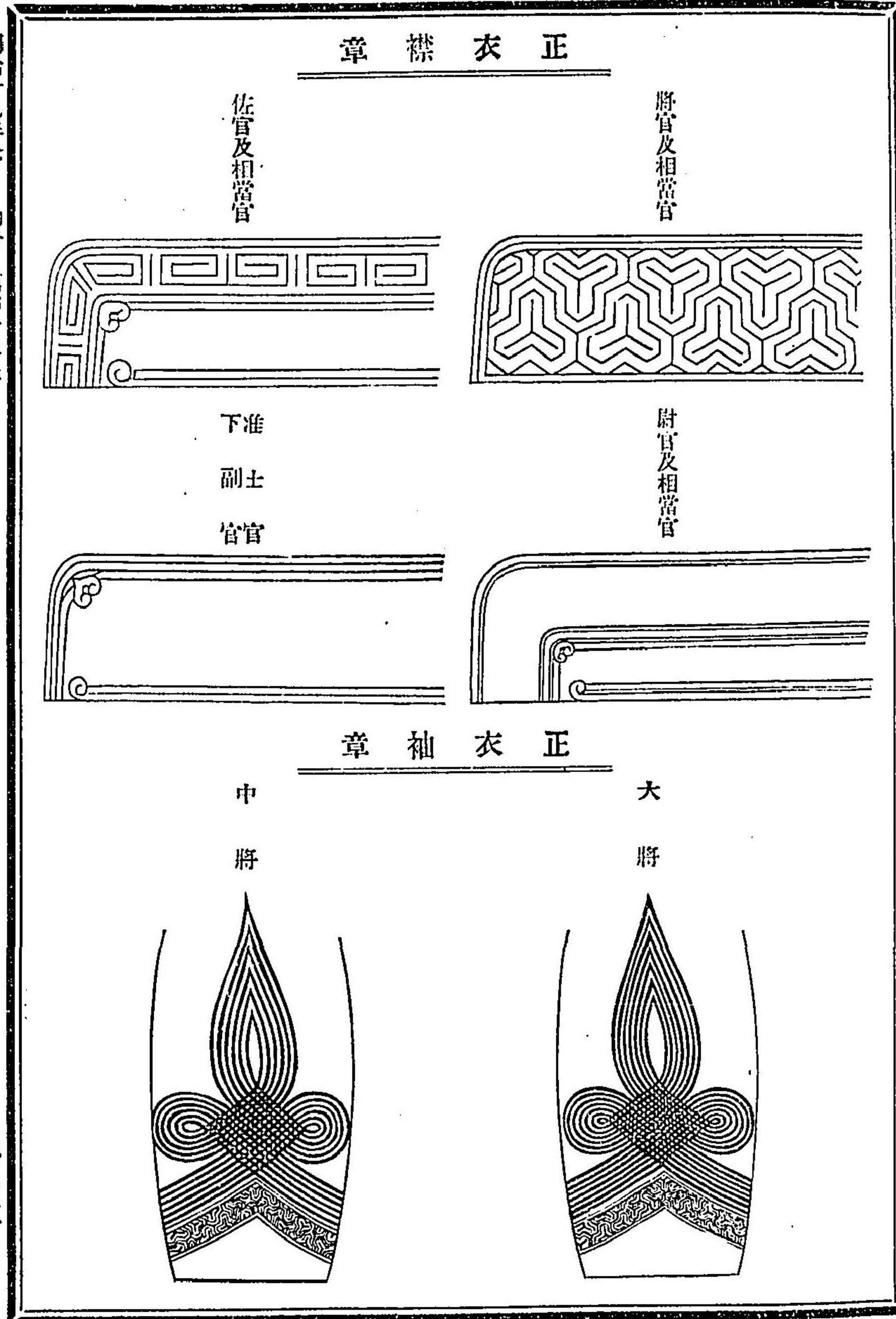
中佐及相當官



明治十九年七月 勅令 第四十八號

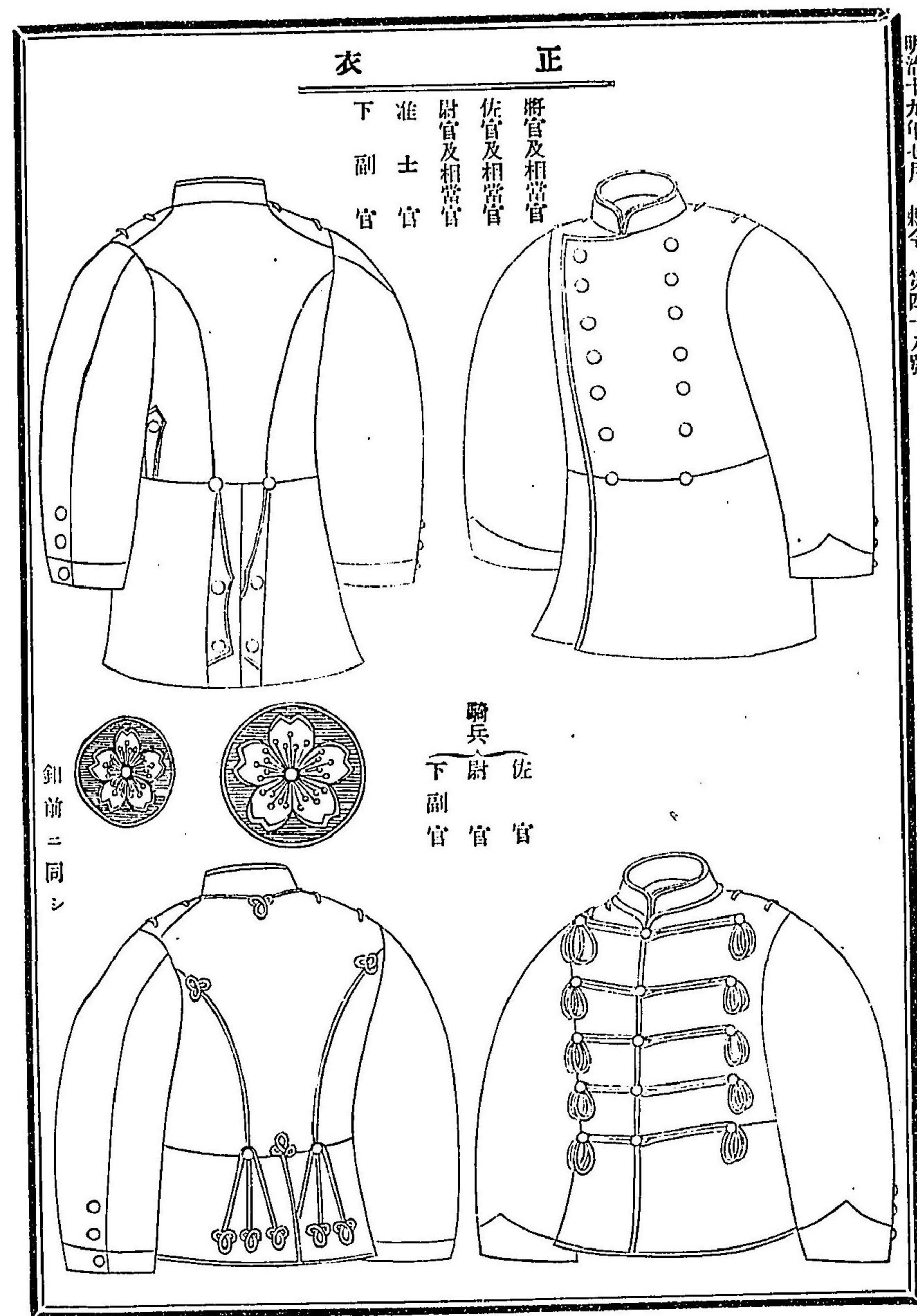
二百三十二

明治十九年七月 勅令 第四十八號



二百三十五

明治十九年七月 勅令 第四十八號



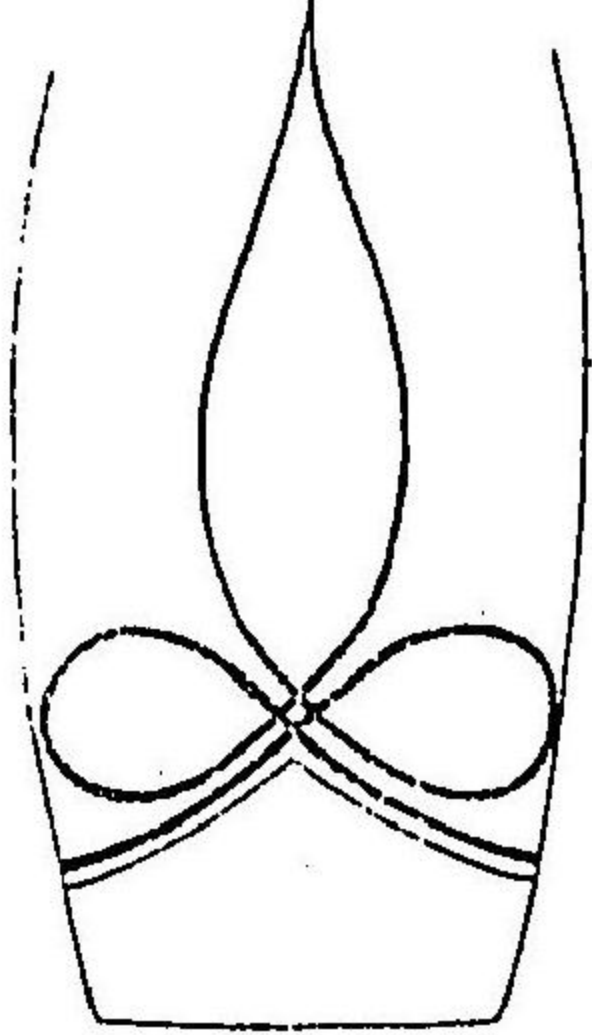
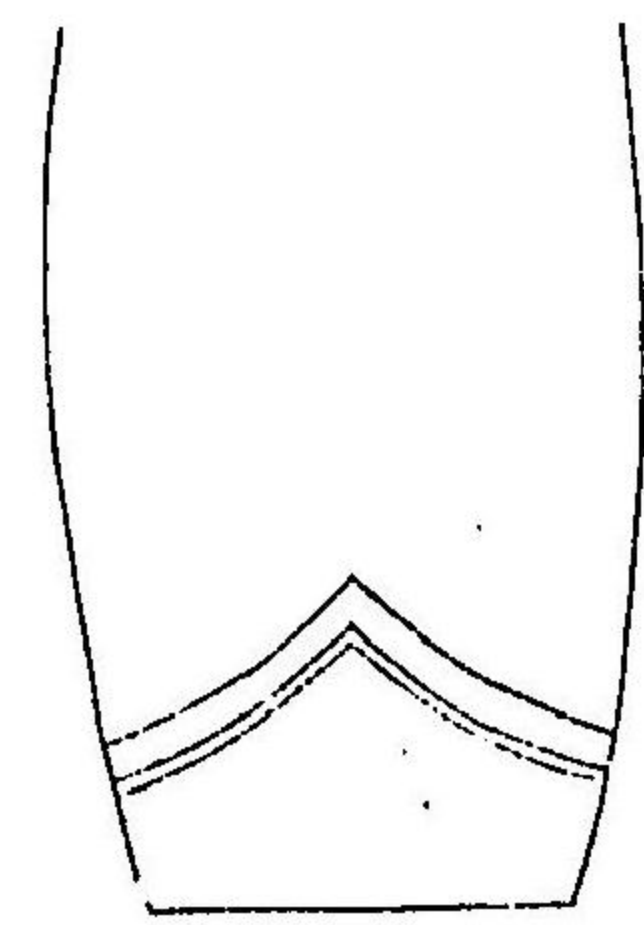
二百三十四

明治十九年七月 勅令 第四十八號

正 衣 袖 章

下准
副士
官官

少尉及相當官

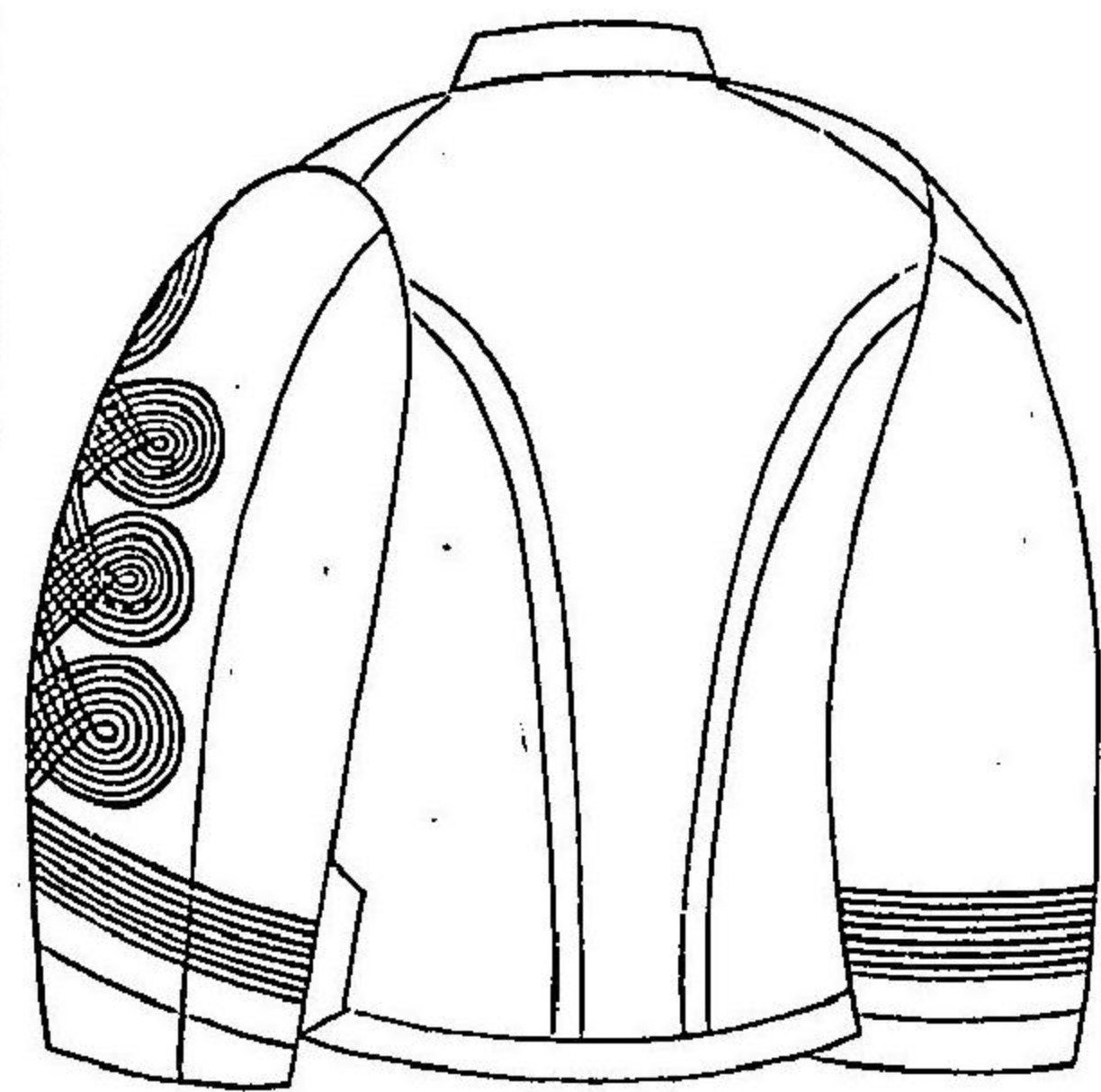


大 將 軍 衣

中將少將及相當官
其袖章ノ線數ハ
正衣ニ同シ

大

將



二百三十七

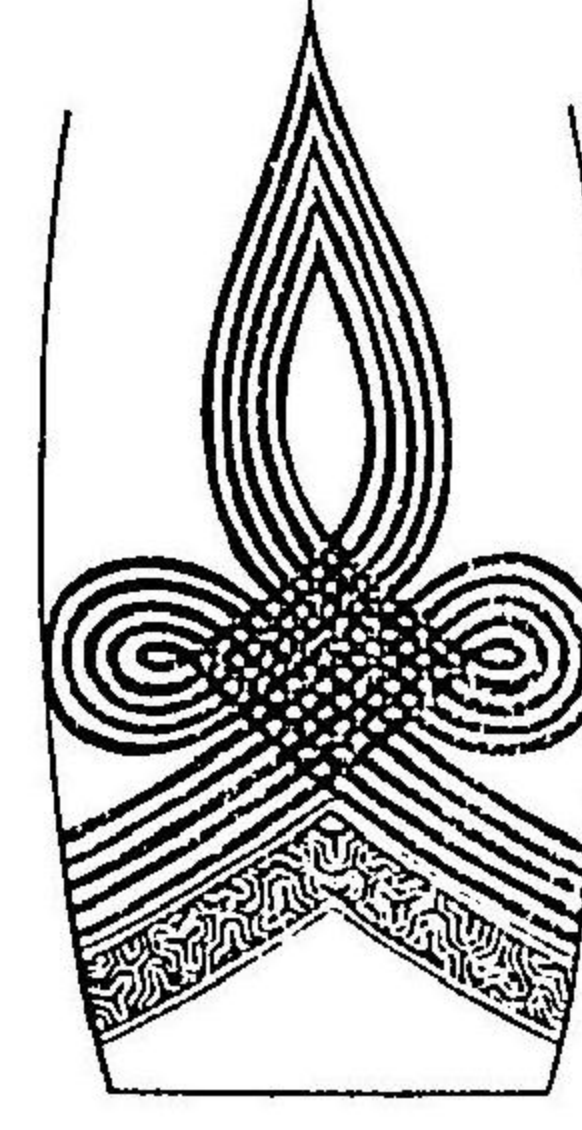
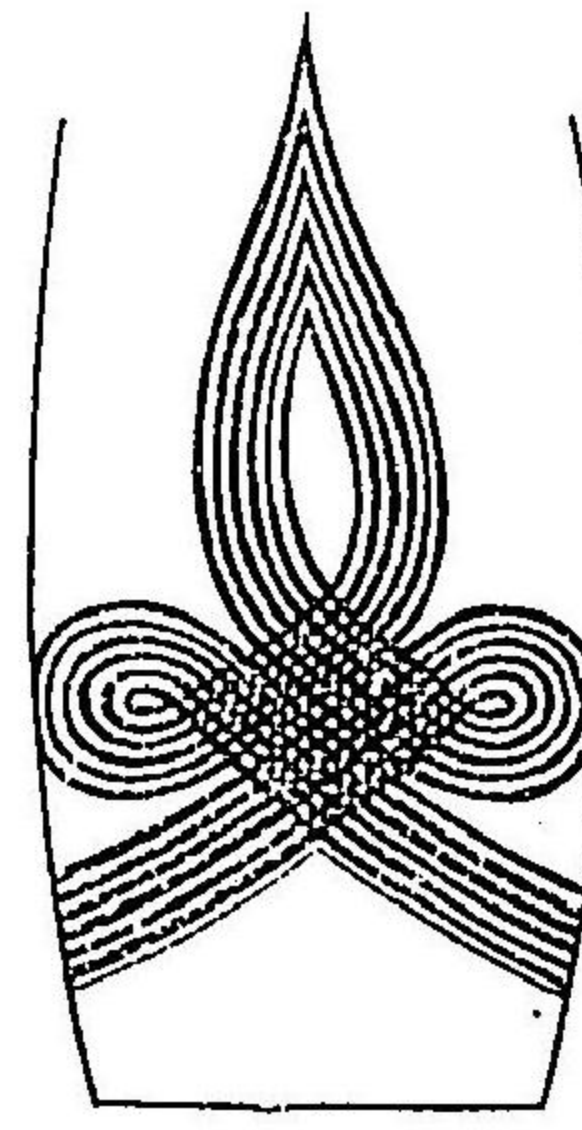
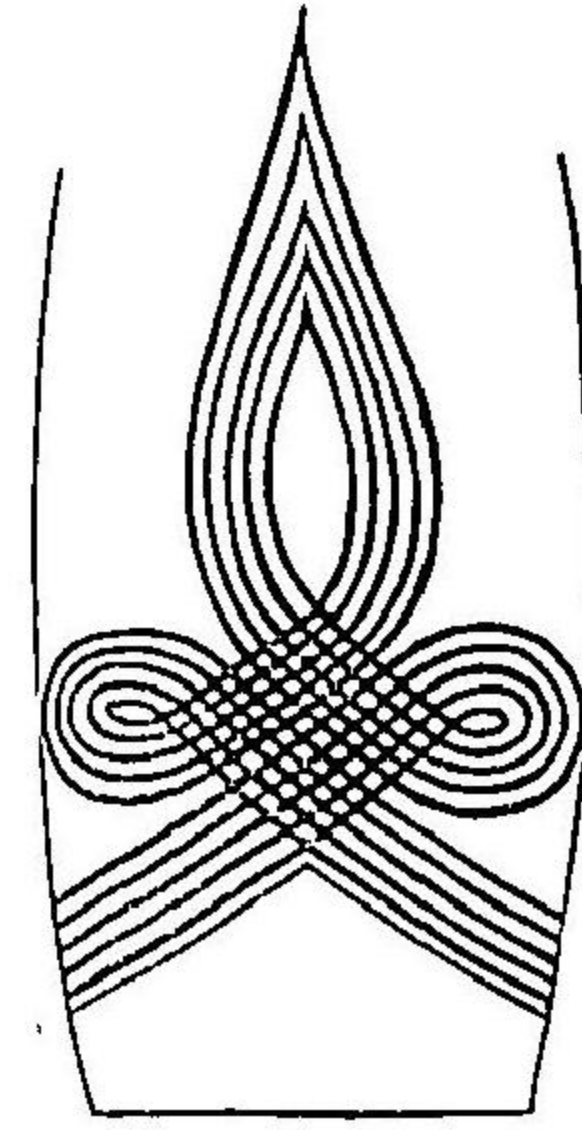
明治十九年七月 勅令 第四十八號

正 衣 袖 章

中佐及相當官

大佐及相當官

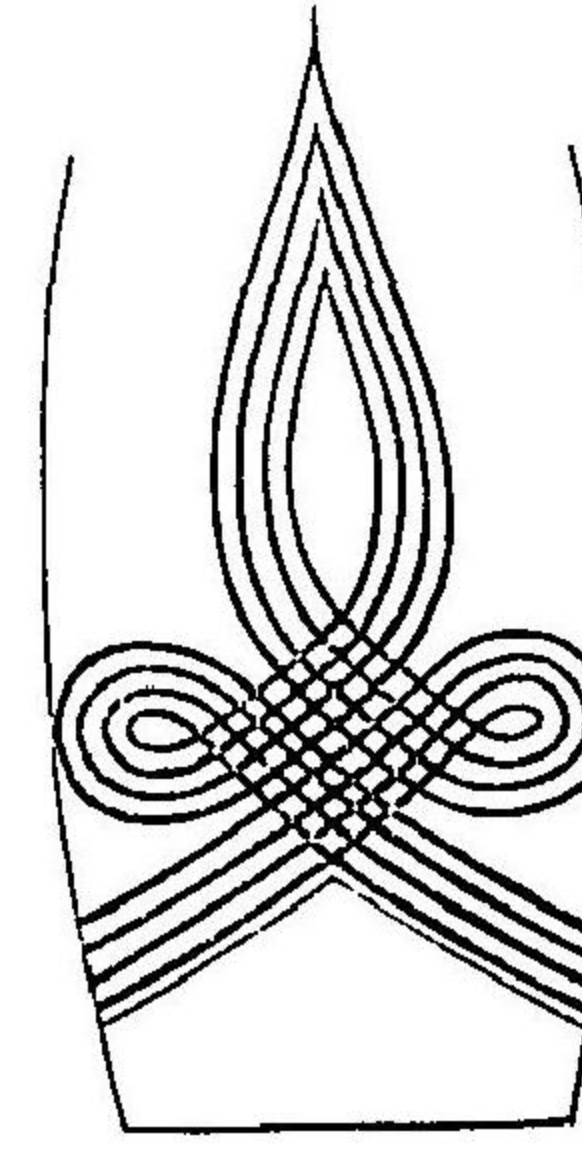
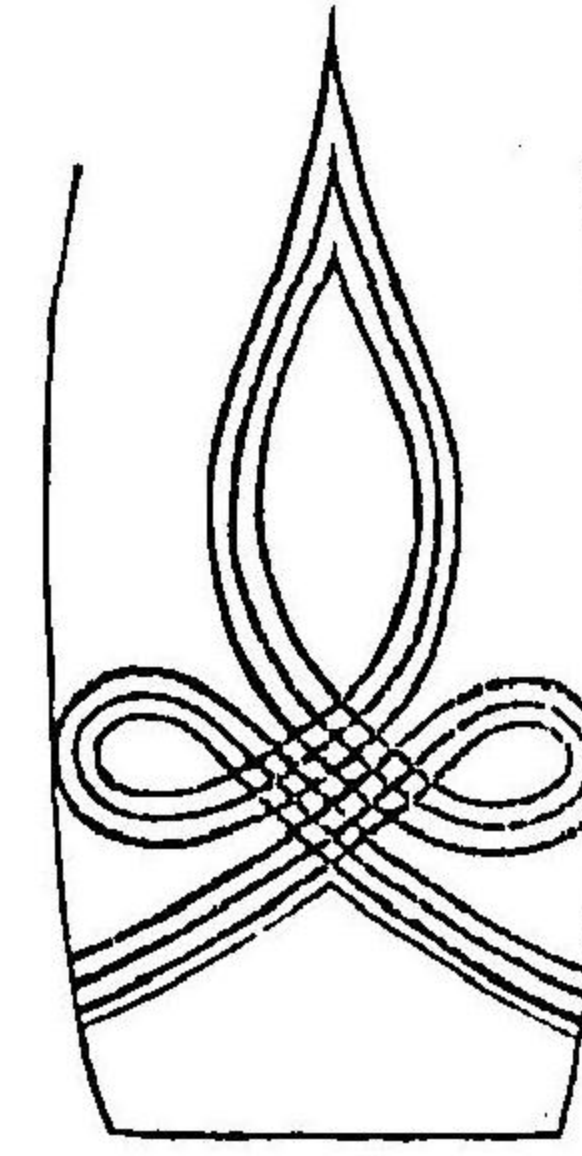
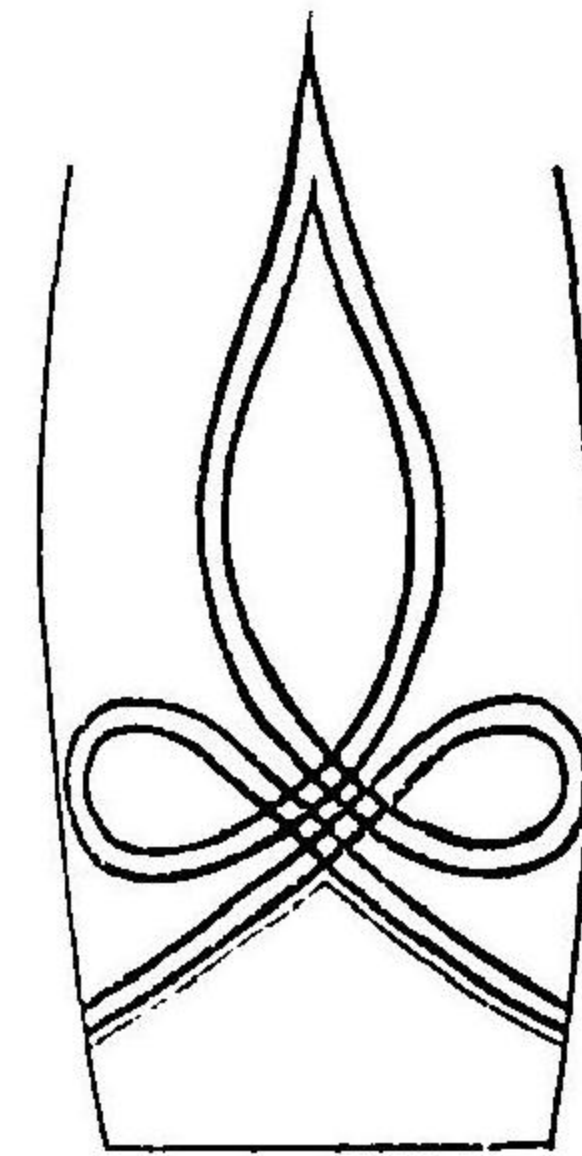
少將及相當官



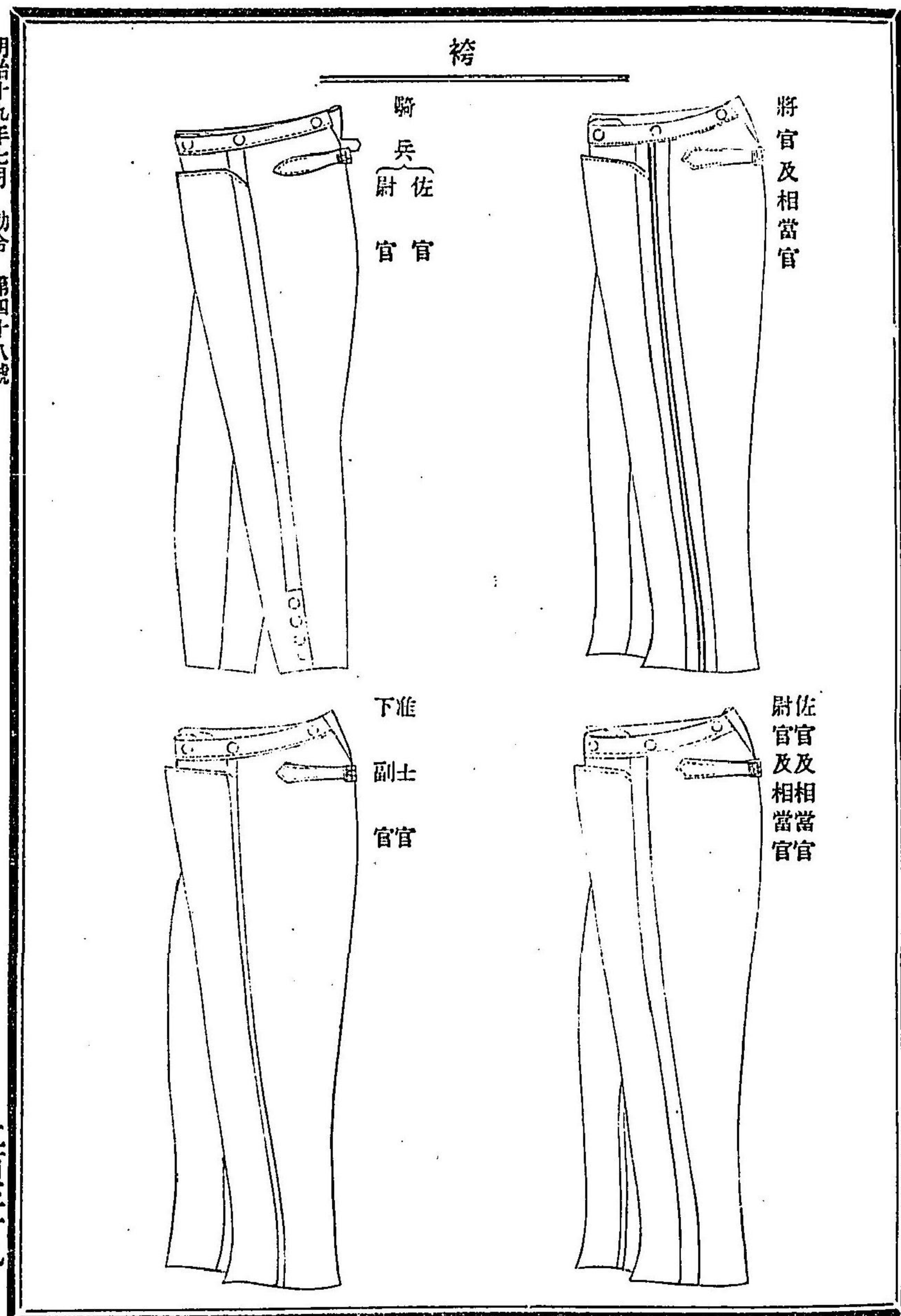
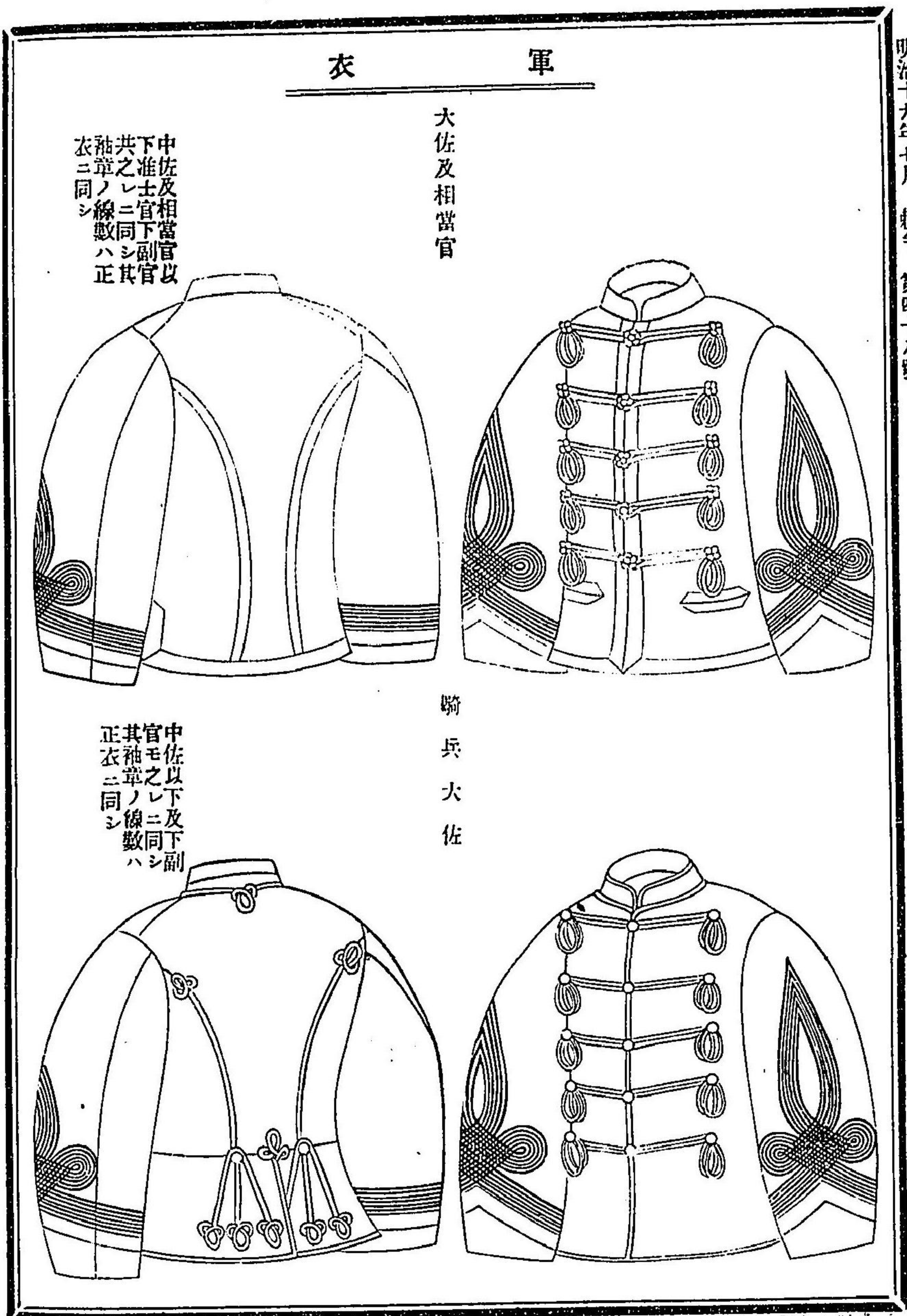
中尉及相當官

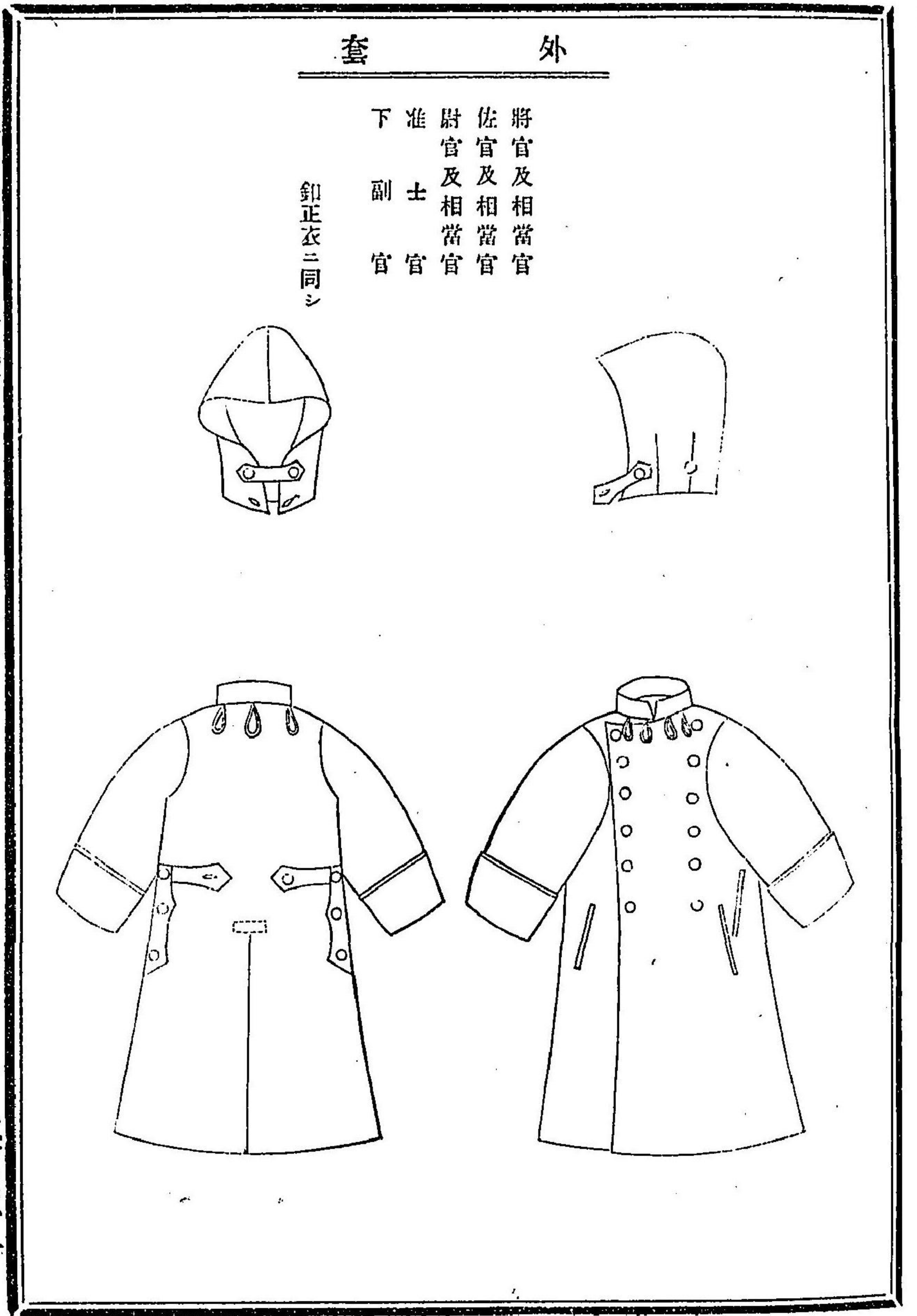
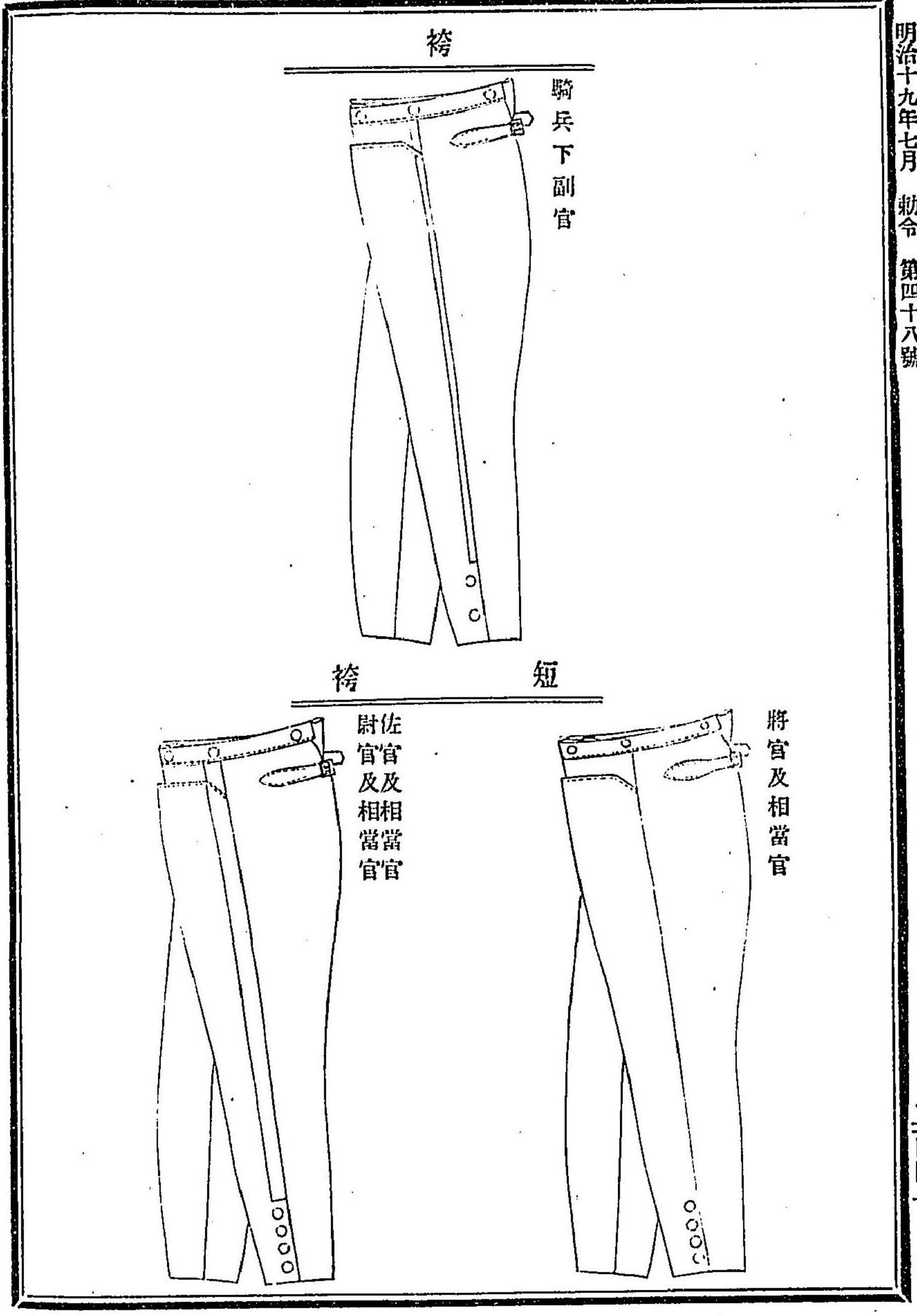
大尉及相當官

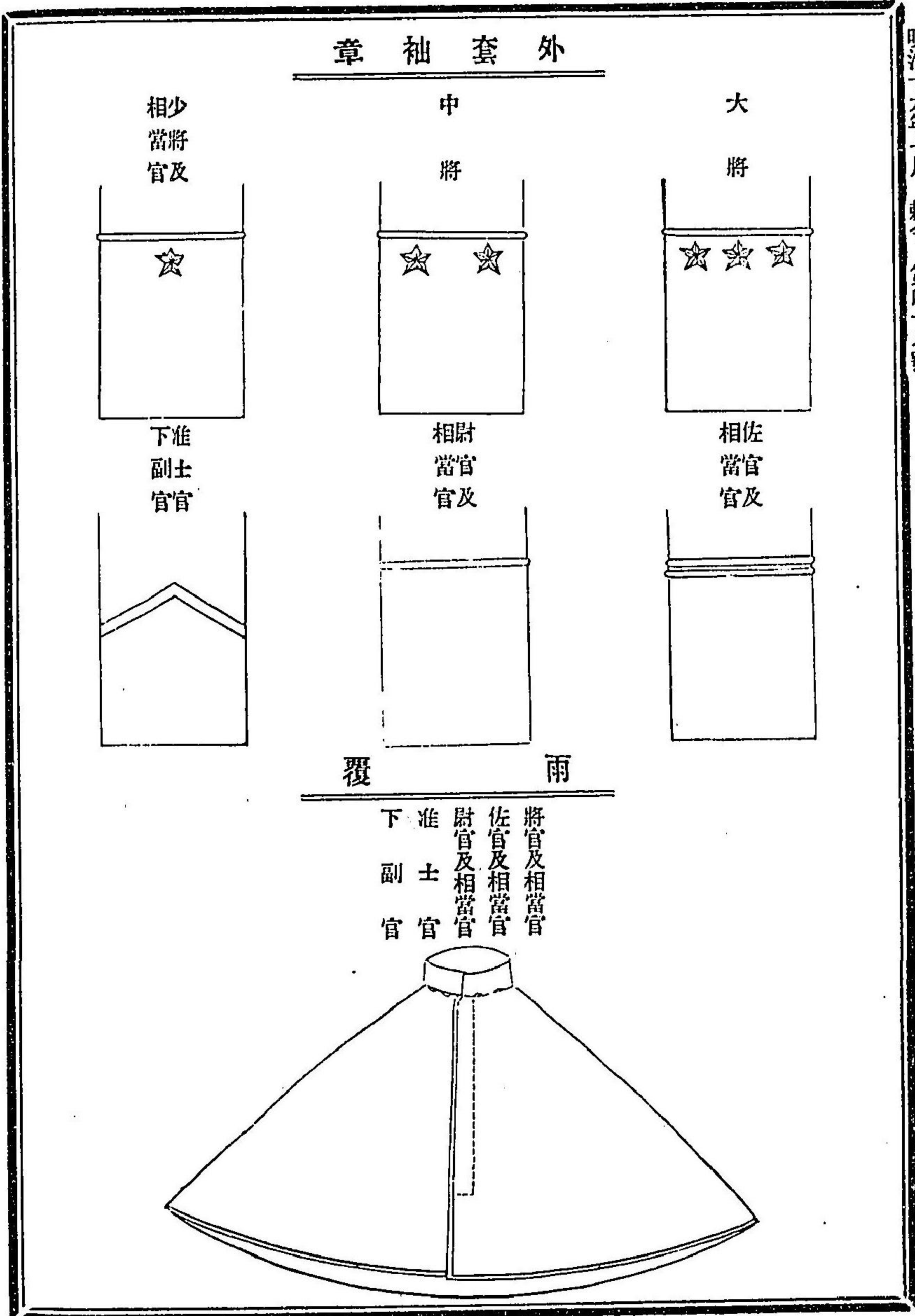
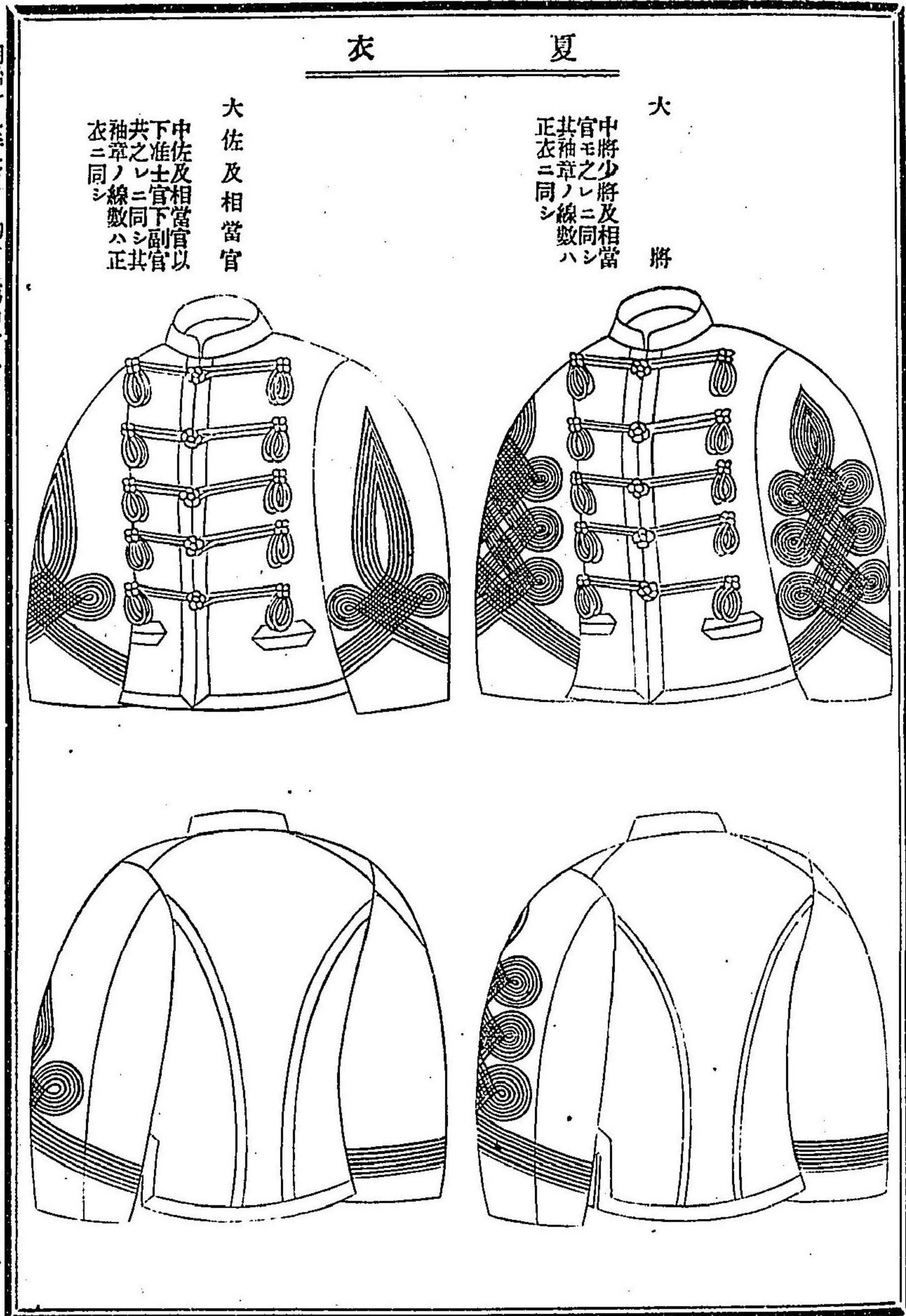
少佐及相當官

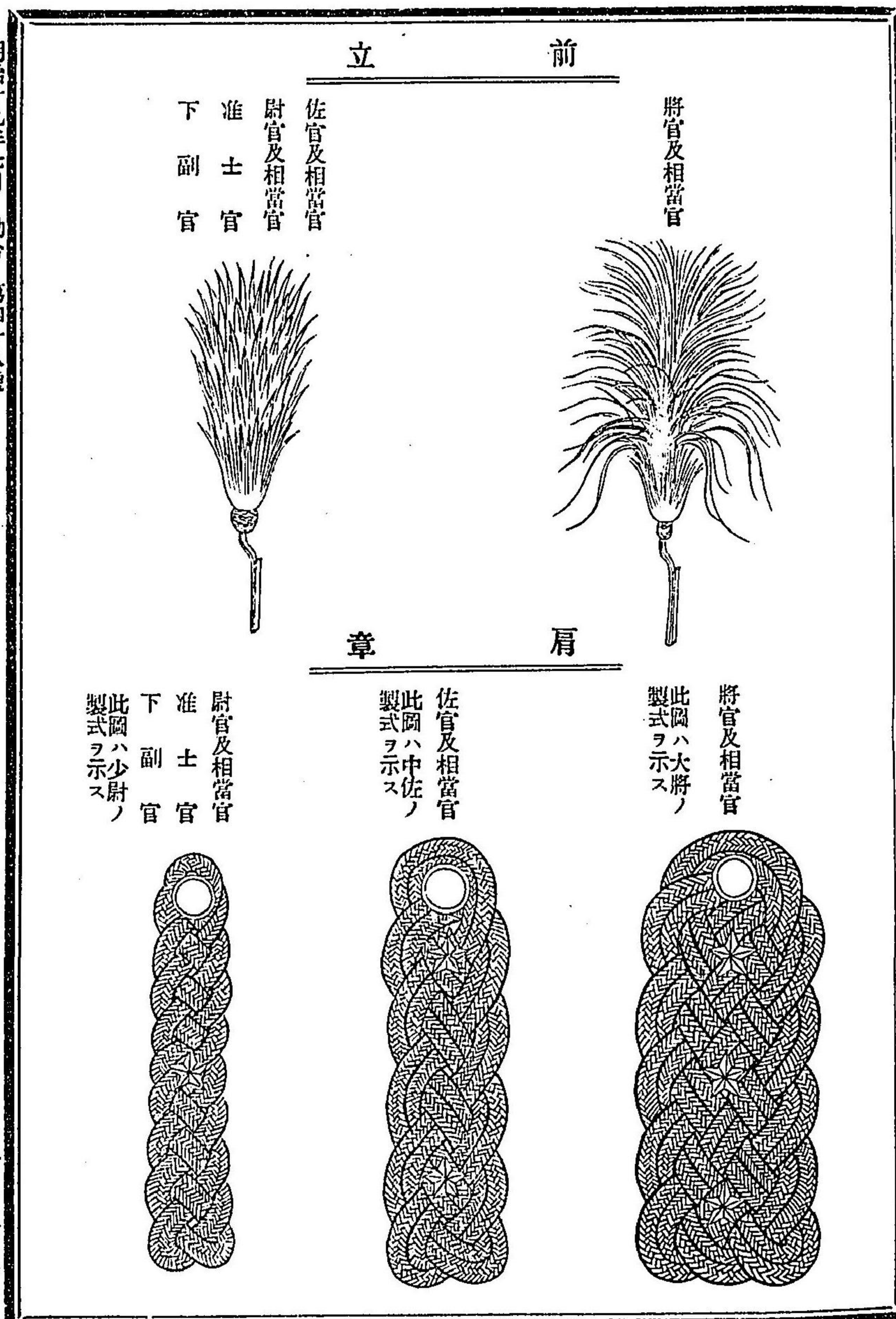
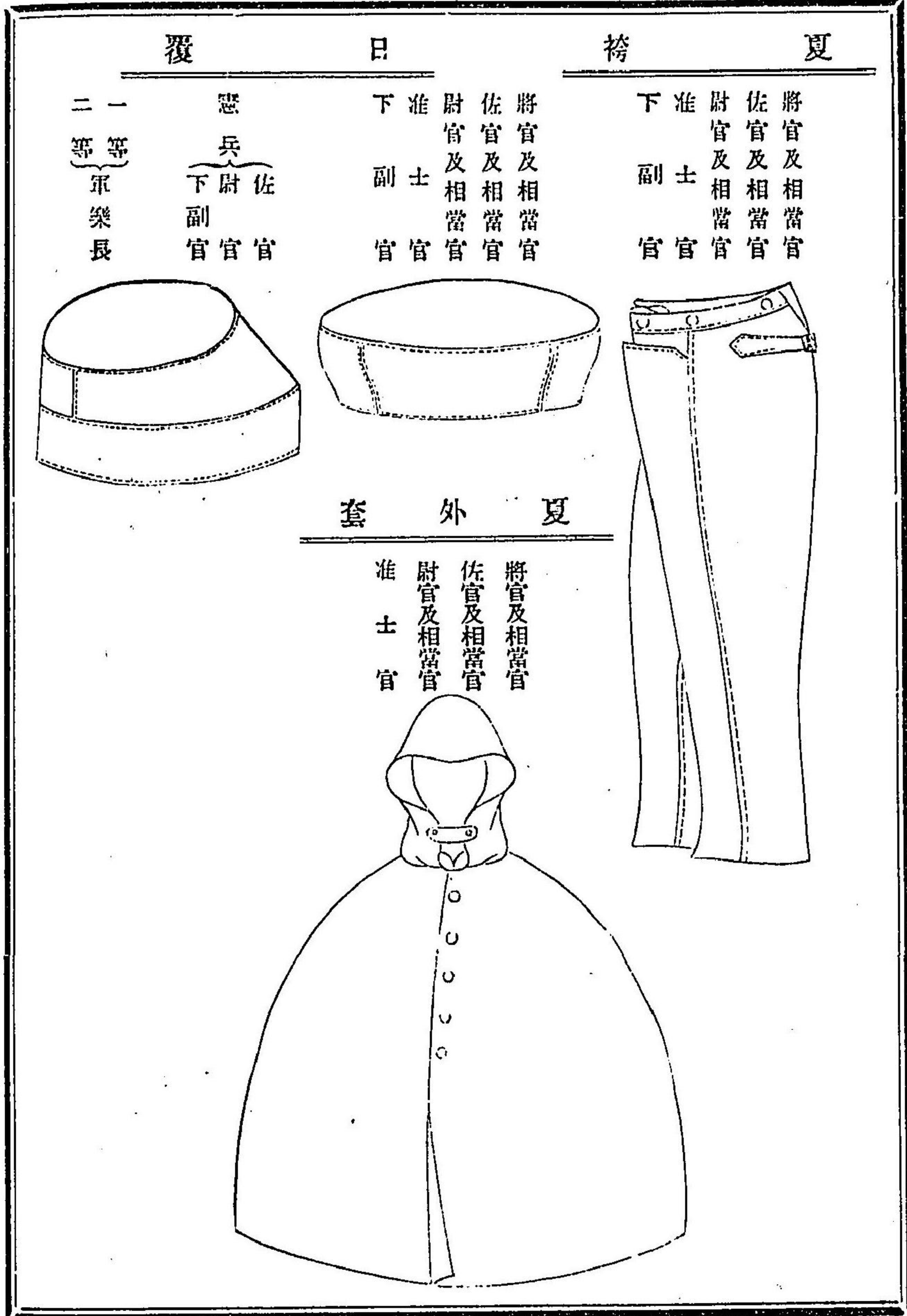


二百三十六

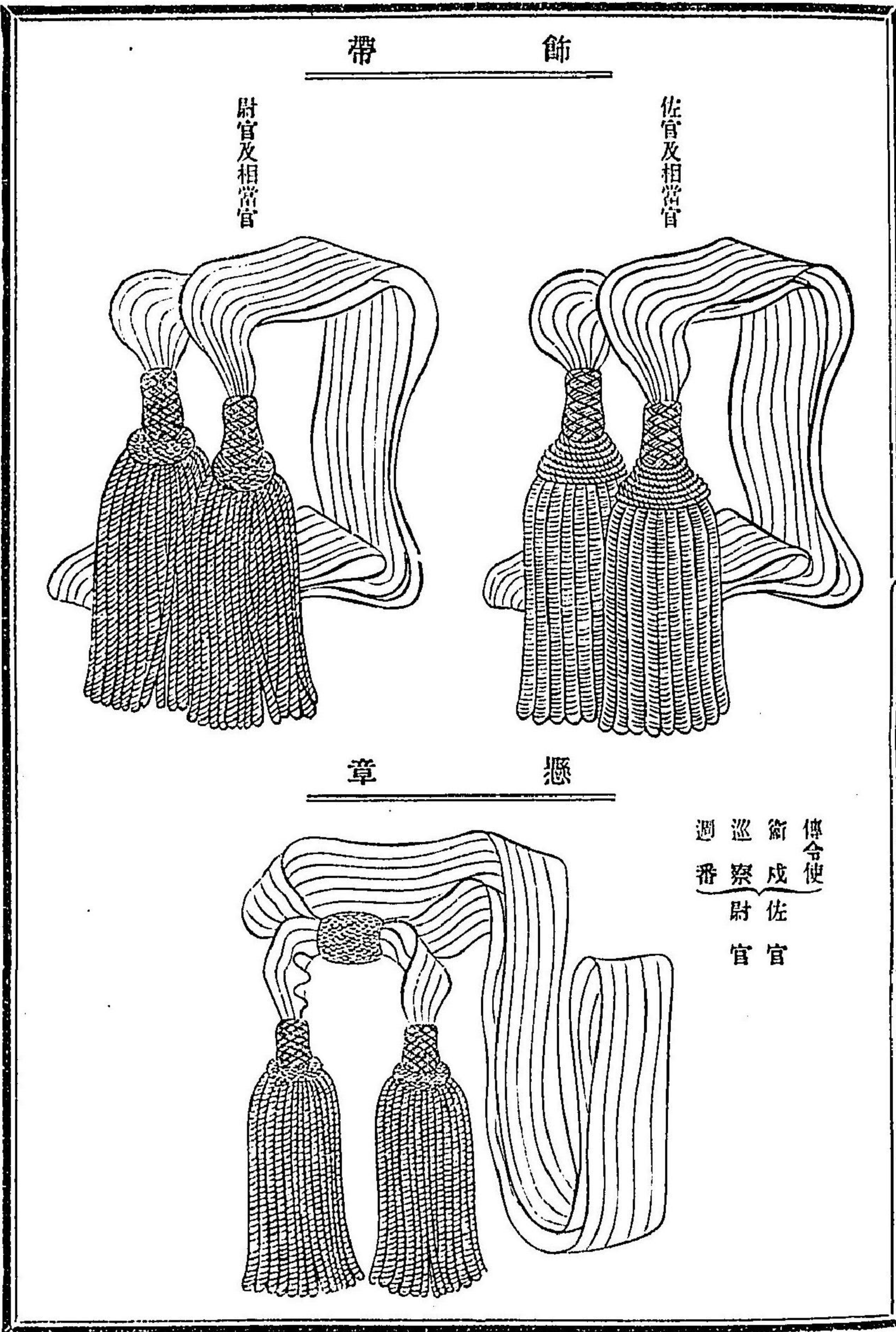






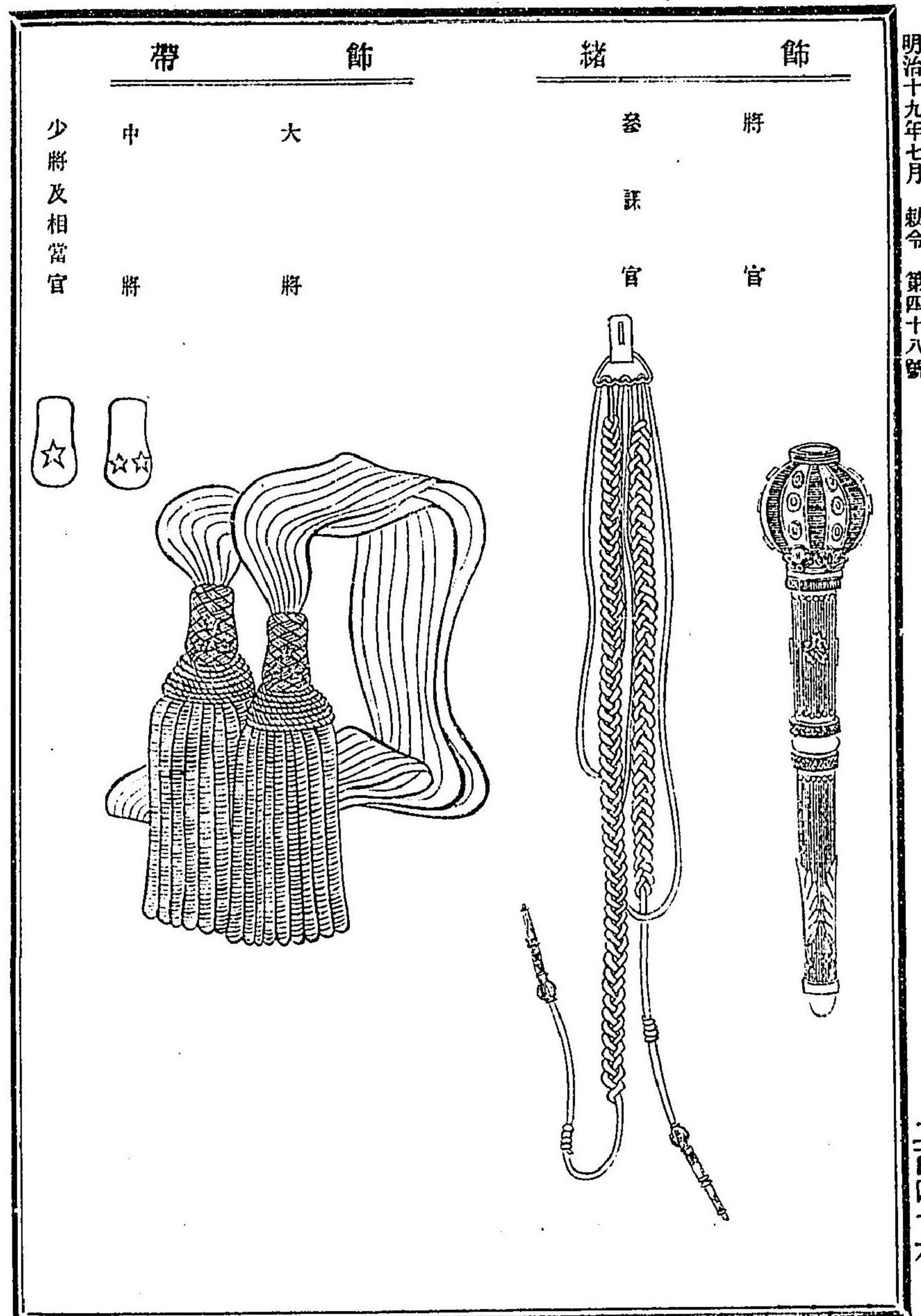


明治十九年七月 勅令 第四十八號



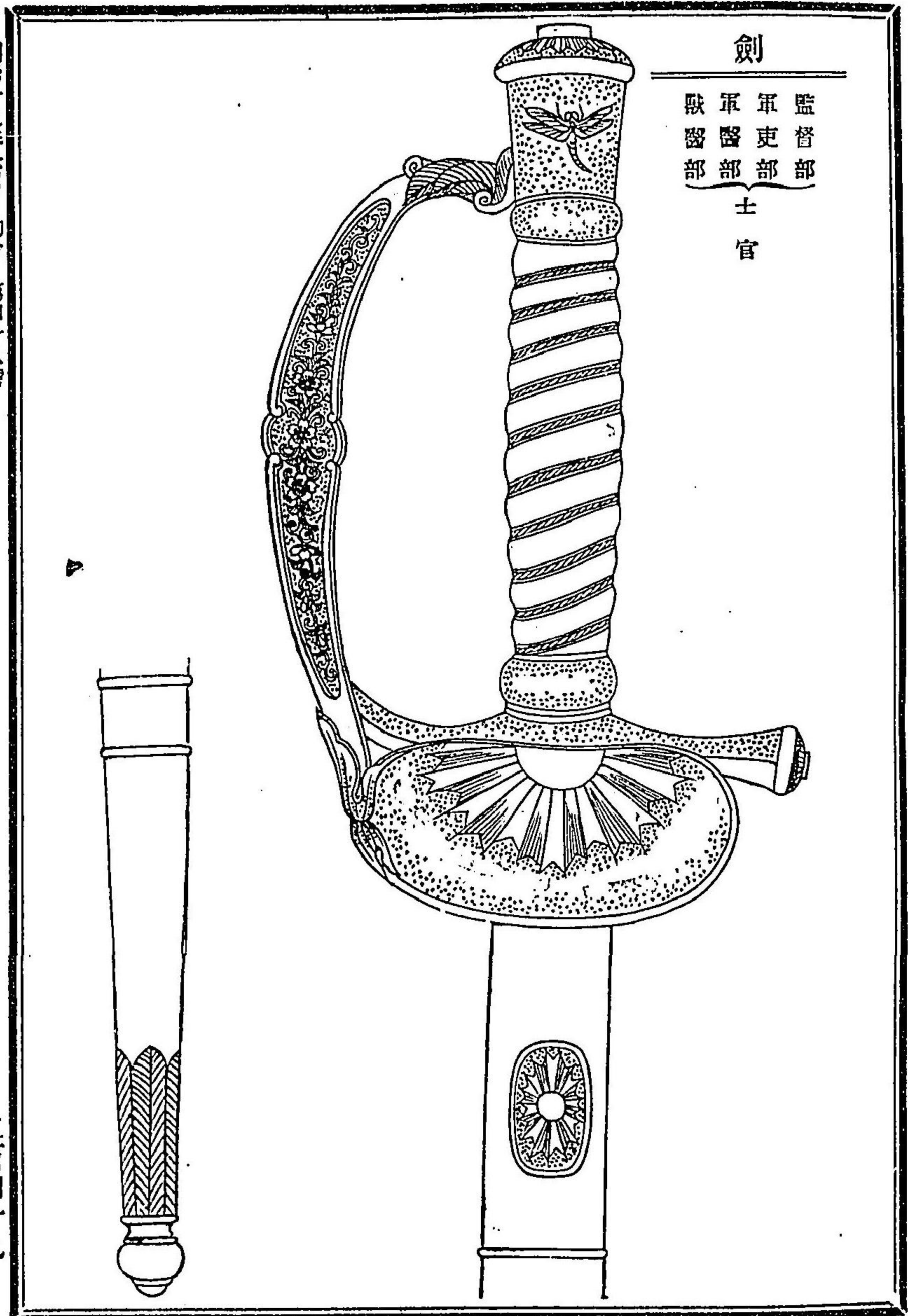
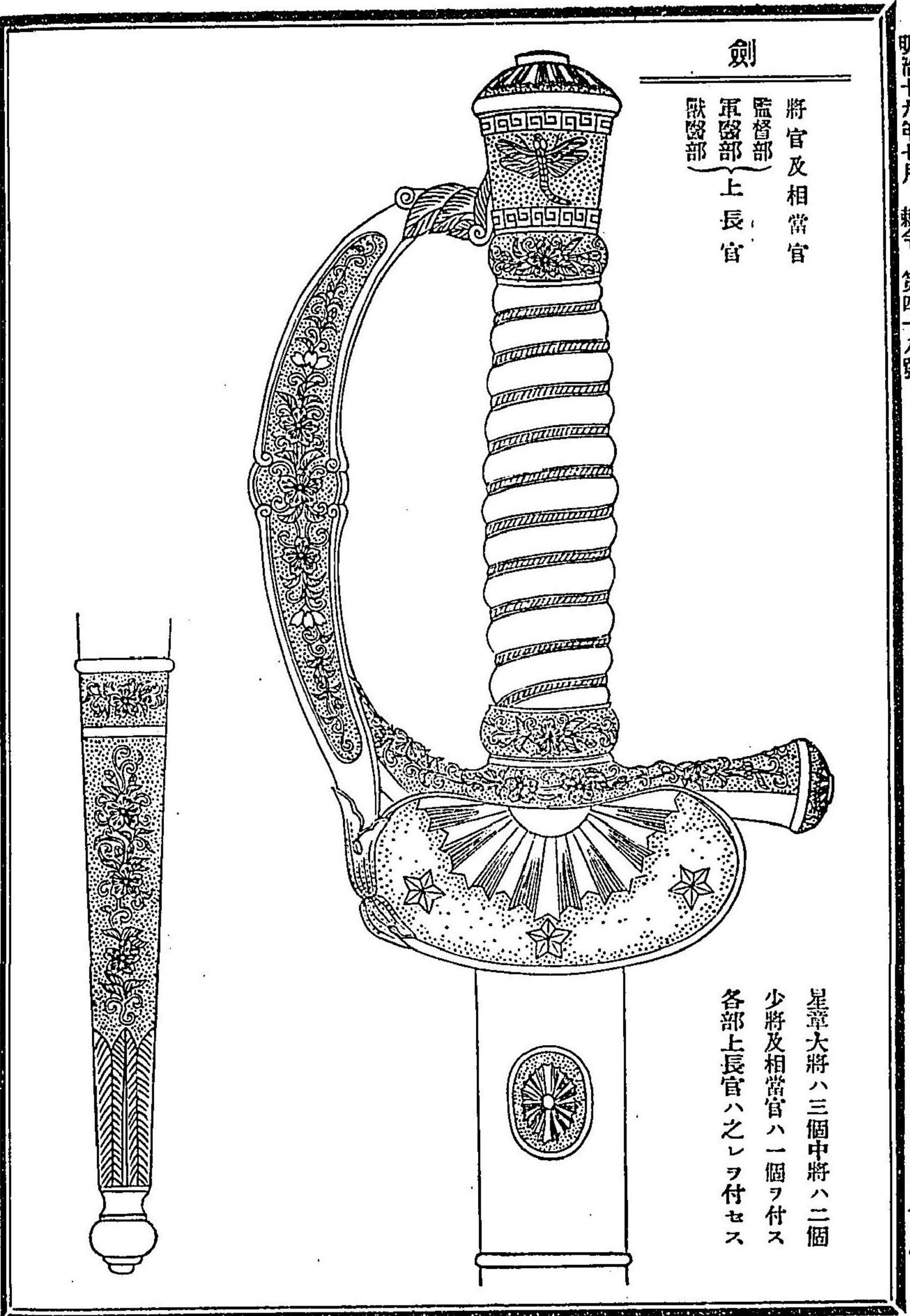
二百四十七

明治十九年七月 勅令 第四十八號



明治十九年七月 勅令 第四十八號

二百四十八

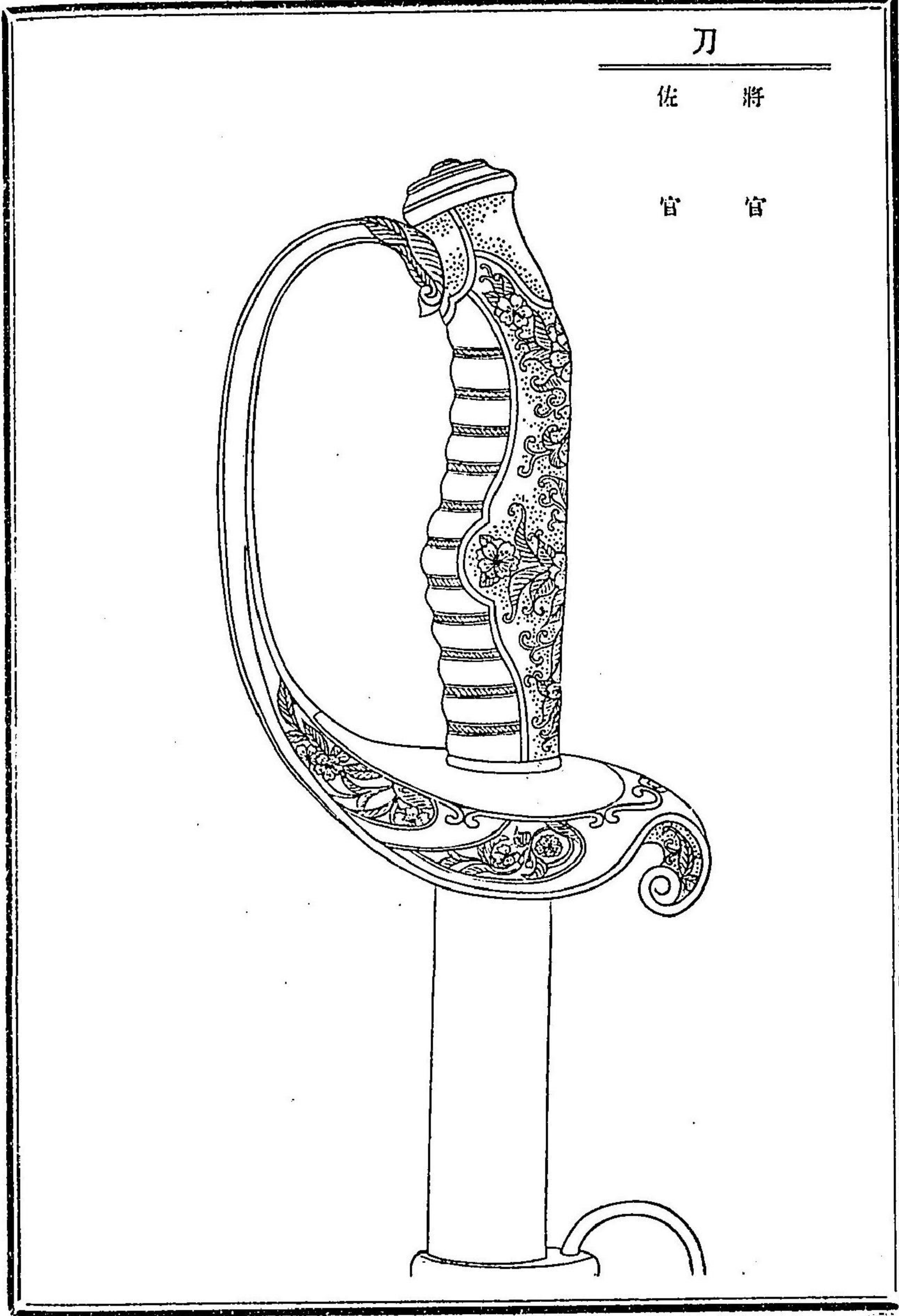


明治十九年七月 勅令 第四十八號

二百四十九

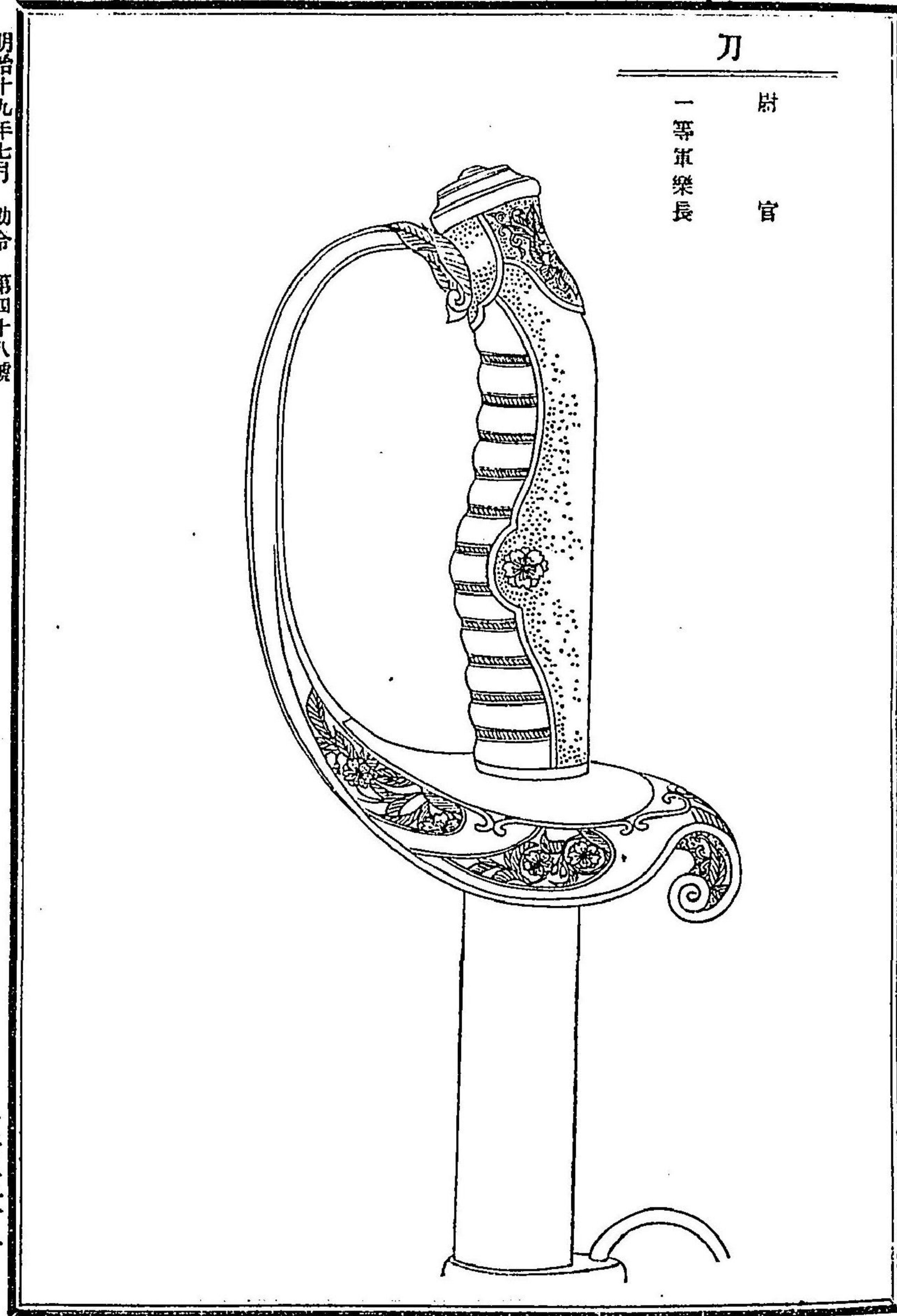
明治十九年七月 勅令 第四十八號

二百五十一



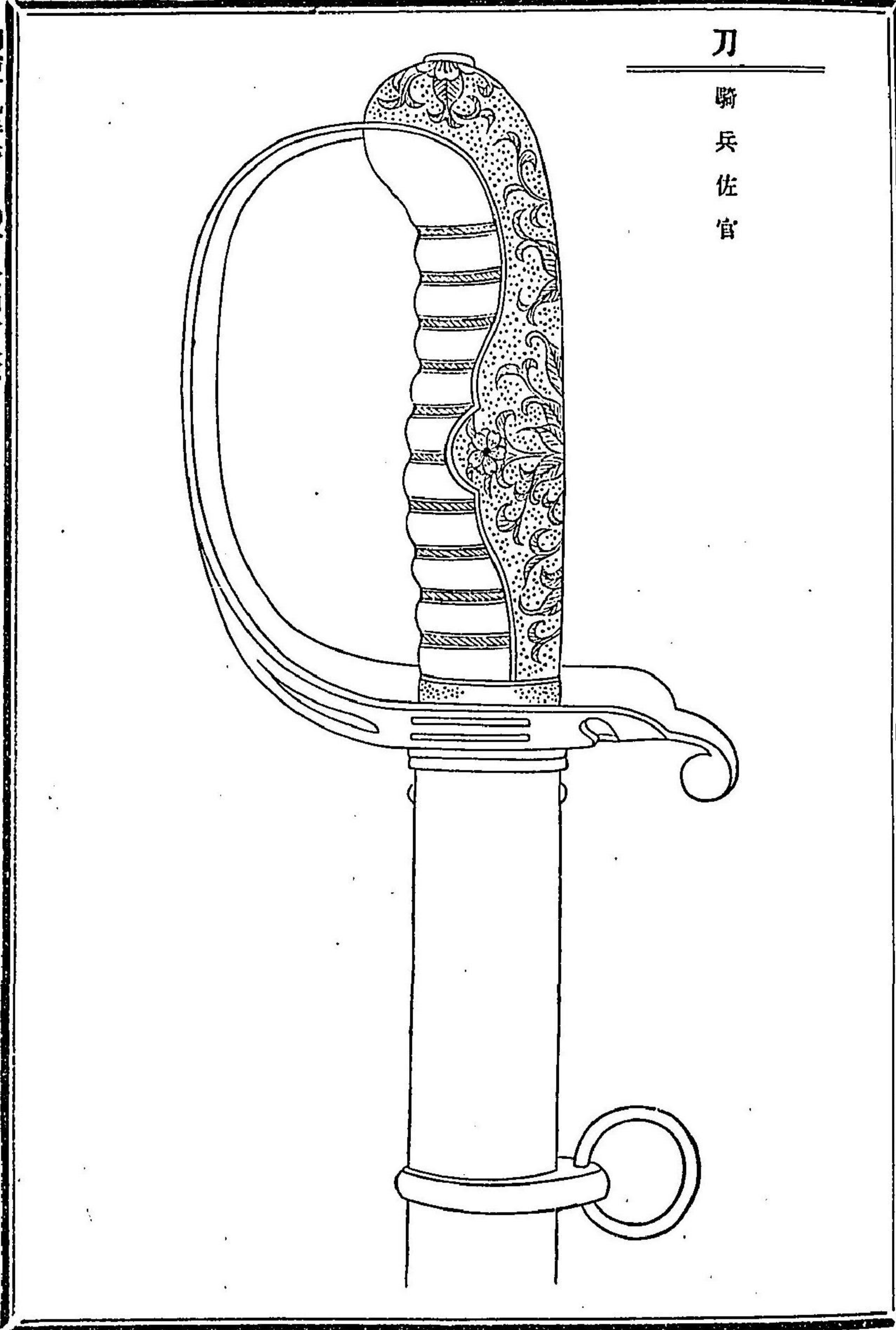
明治十九年七月 勅令 第四十八號

二百五十一



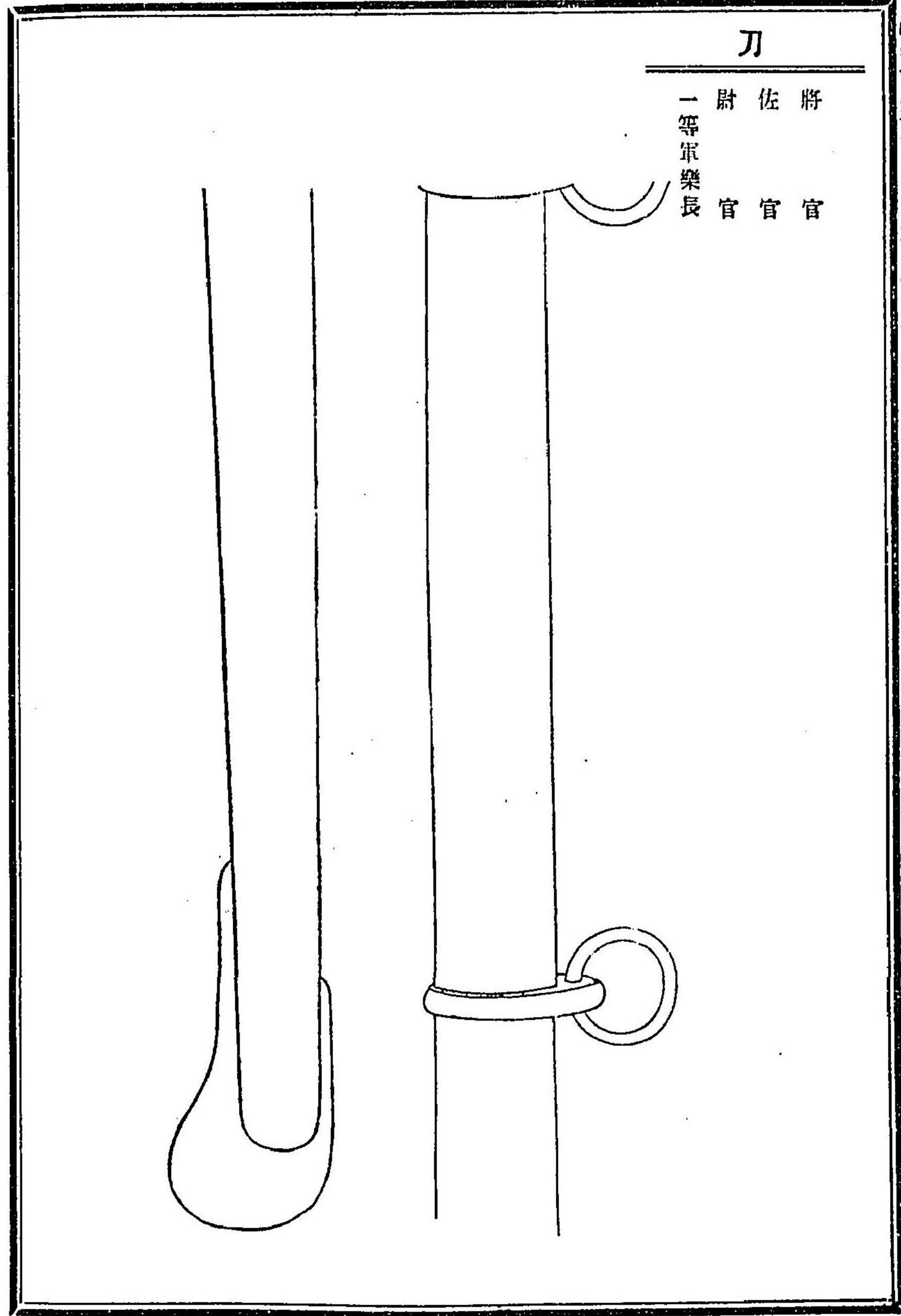
明治十九年七月 勅令 第四十八號

二百五十三



明治十九年七月 勅令 第四十八號

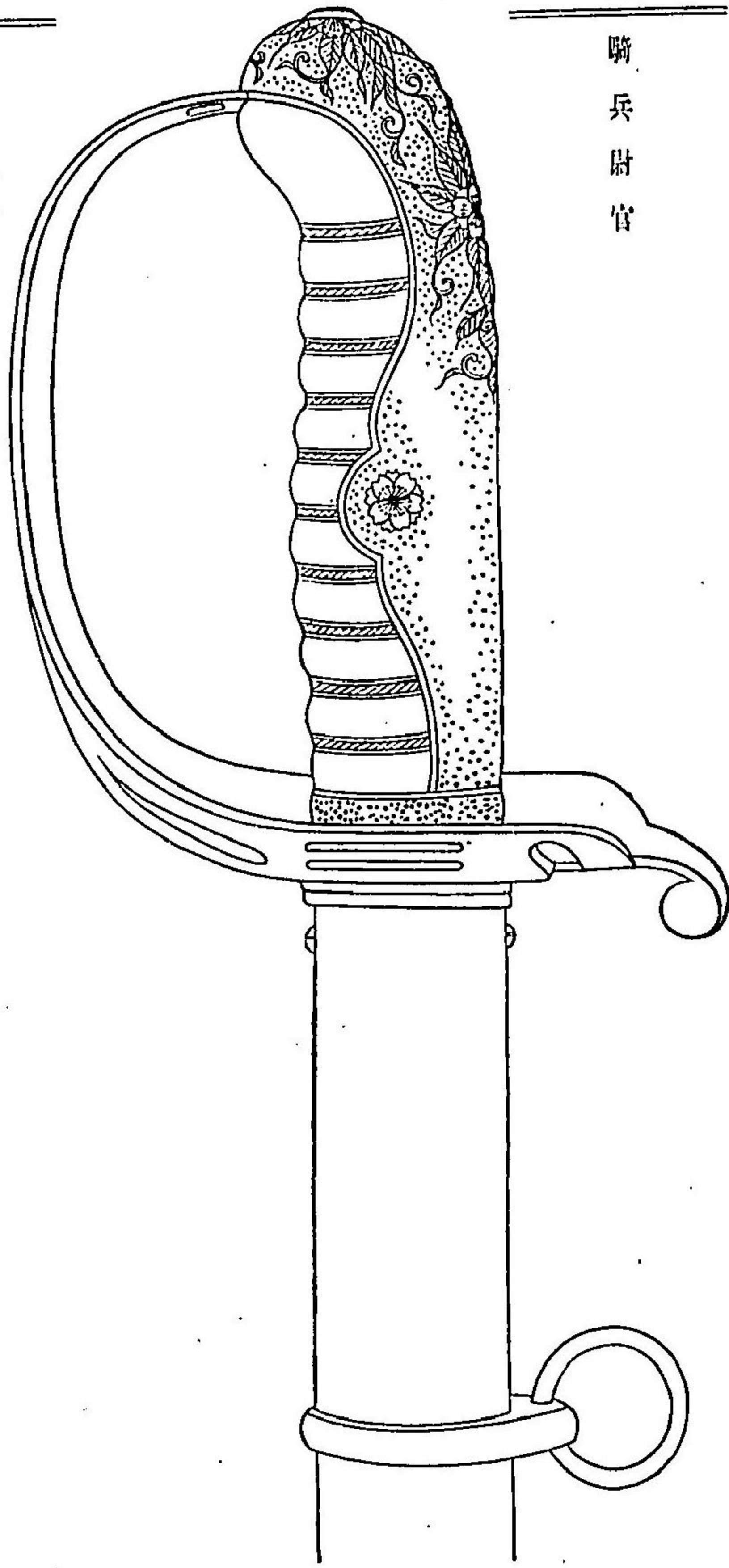
二百五十二



明治十九年七月 勅令 第四十八號

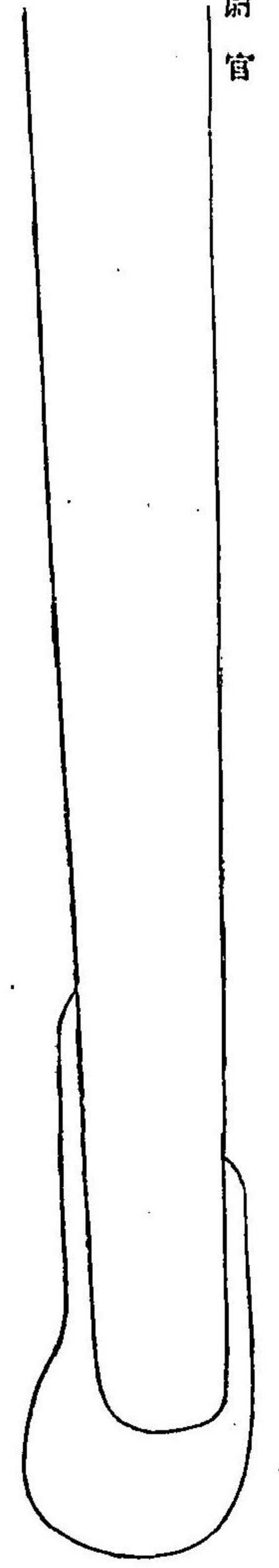
刀

騎兵尉官



刀

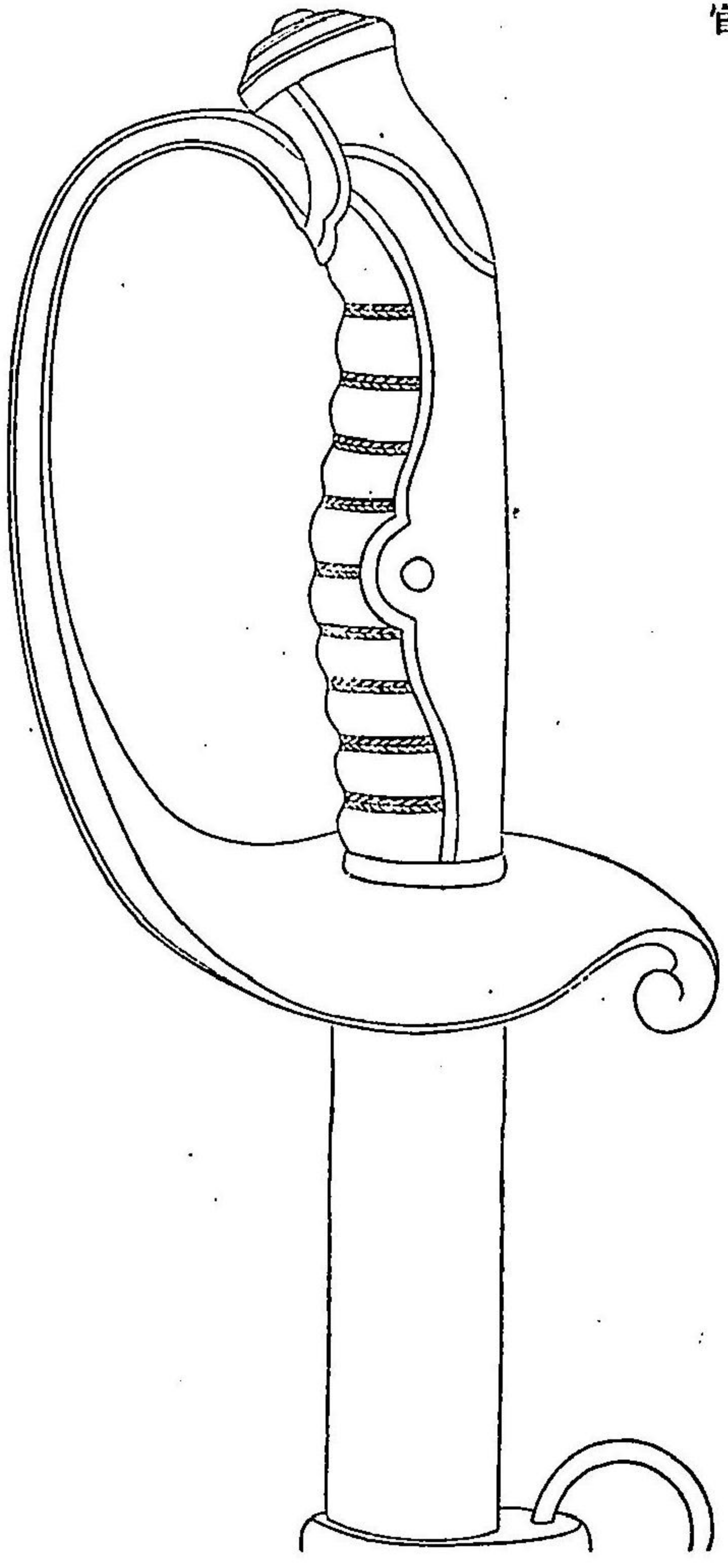
騎兵尉官
佐官



二百五十四

刀

准士官
下副官



明治十九年七月 勅令 第四十八號

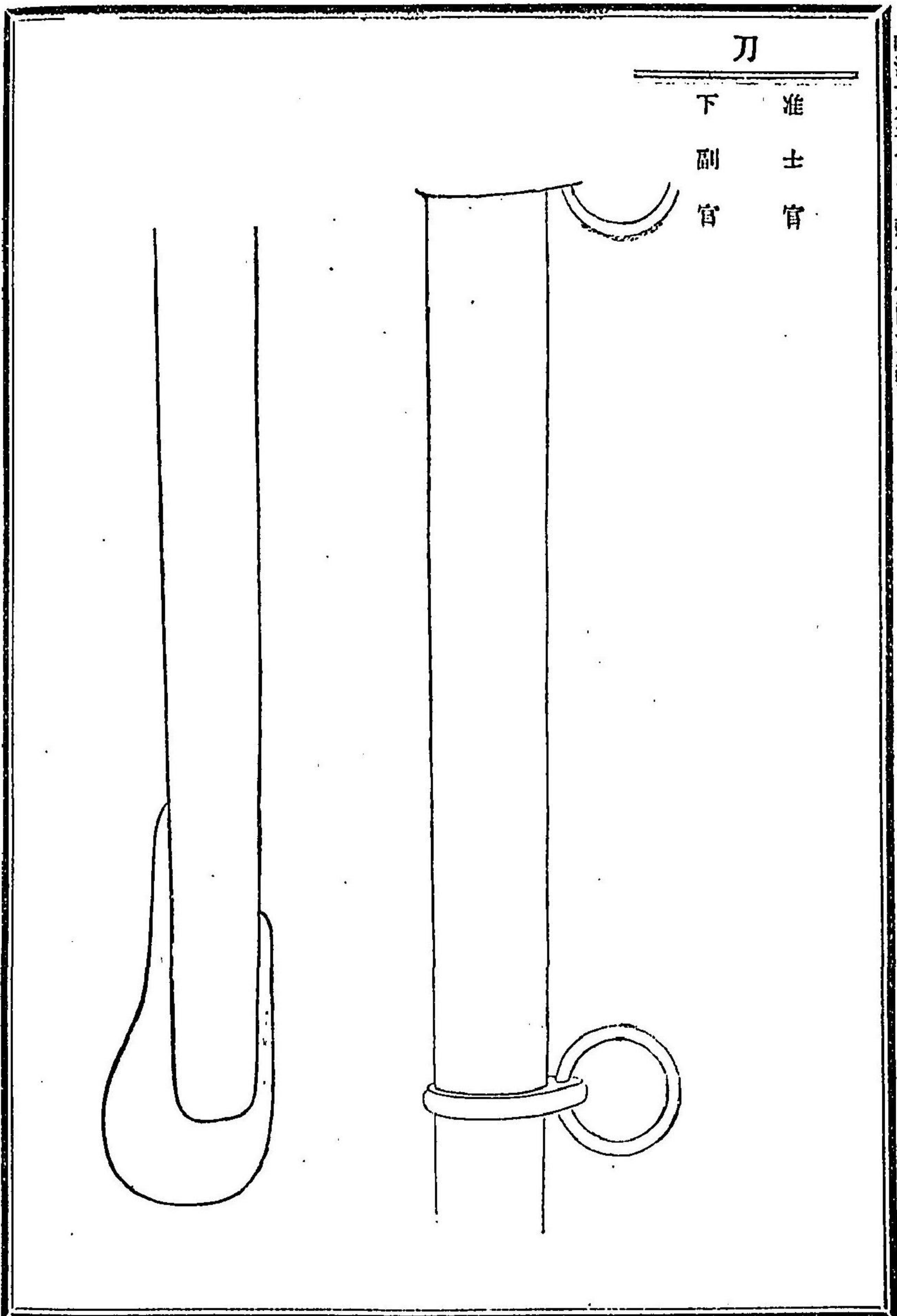
二百五十五

明治十九年七月 勅令 第四十八號

二百五十六

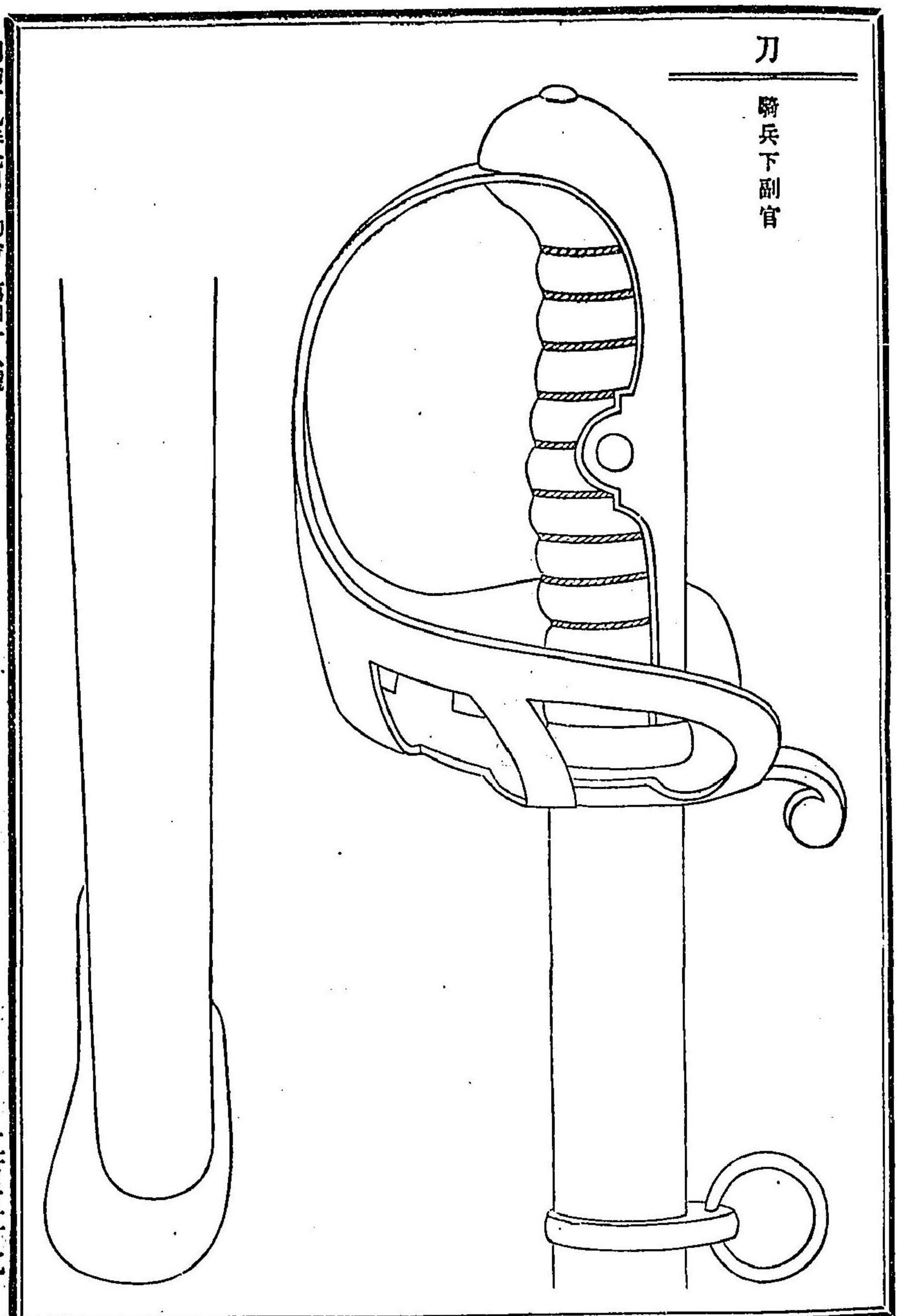
刀

准士官
下副官



刀

騎兵下副官

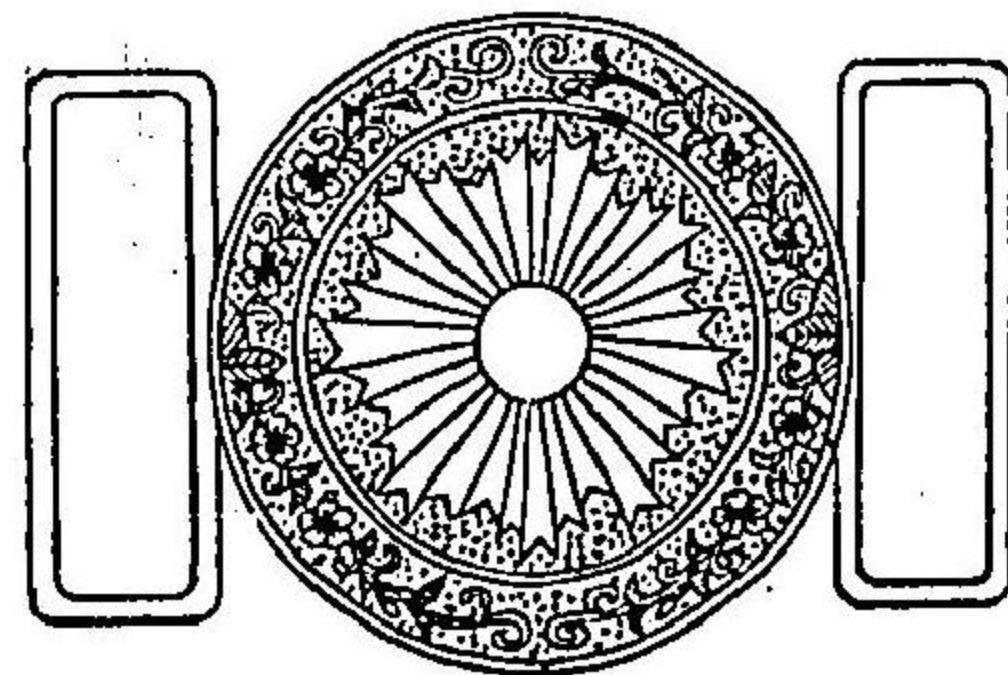
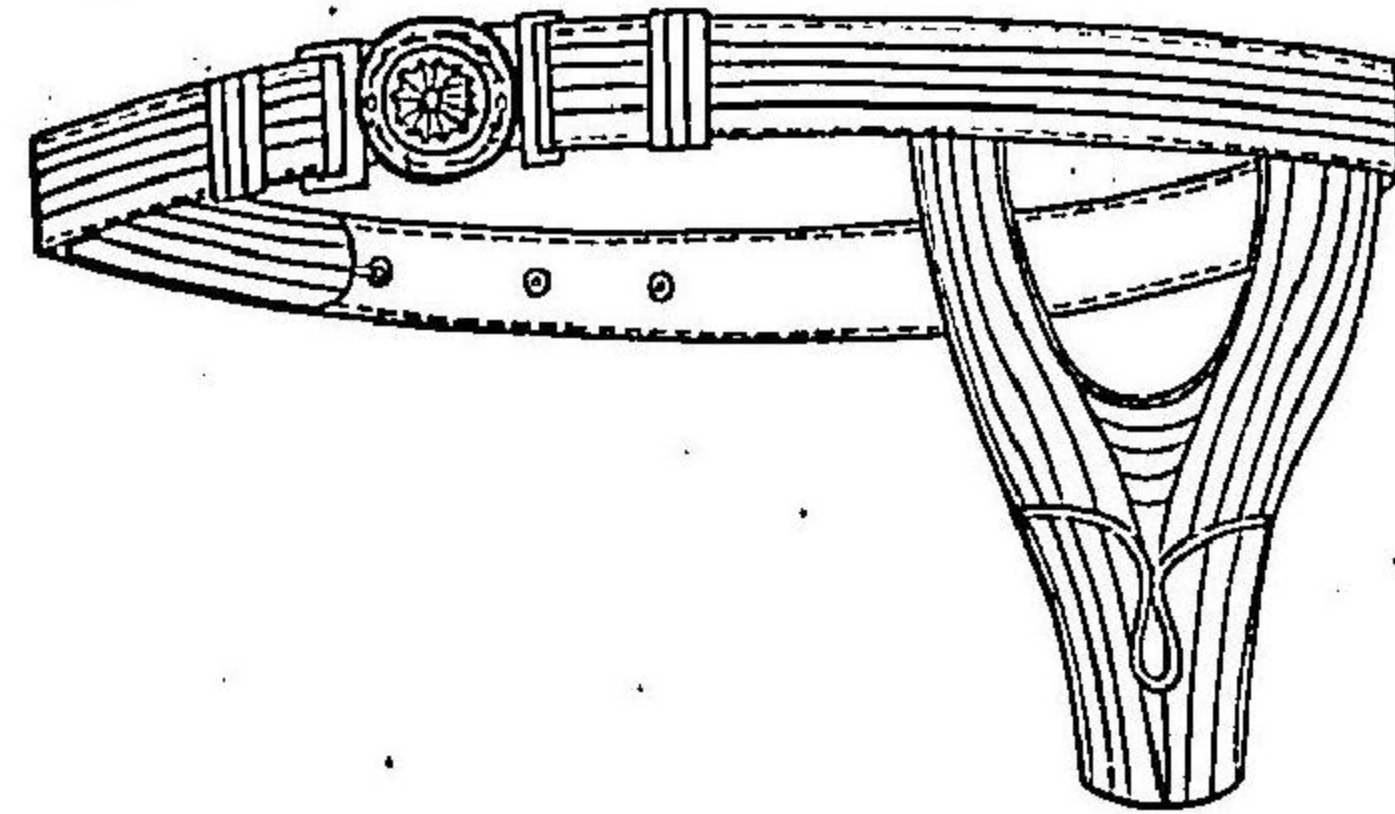


明治十九年七月 勅令 第四十八號

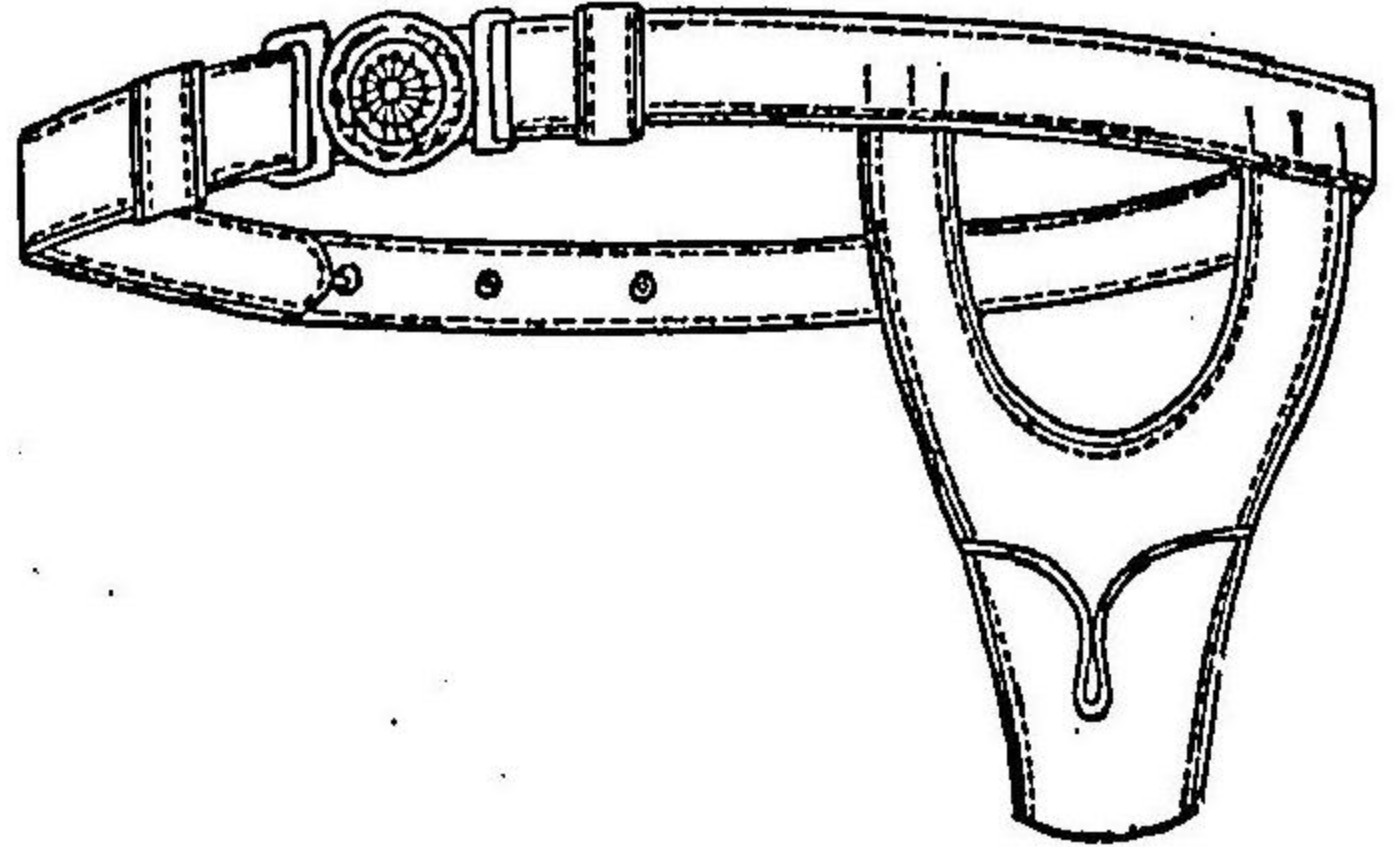
二百五十七

帶 劍

將官及相當官

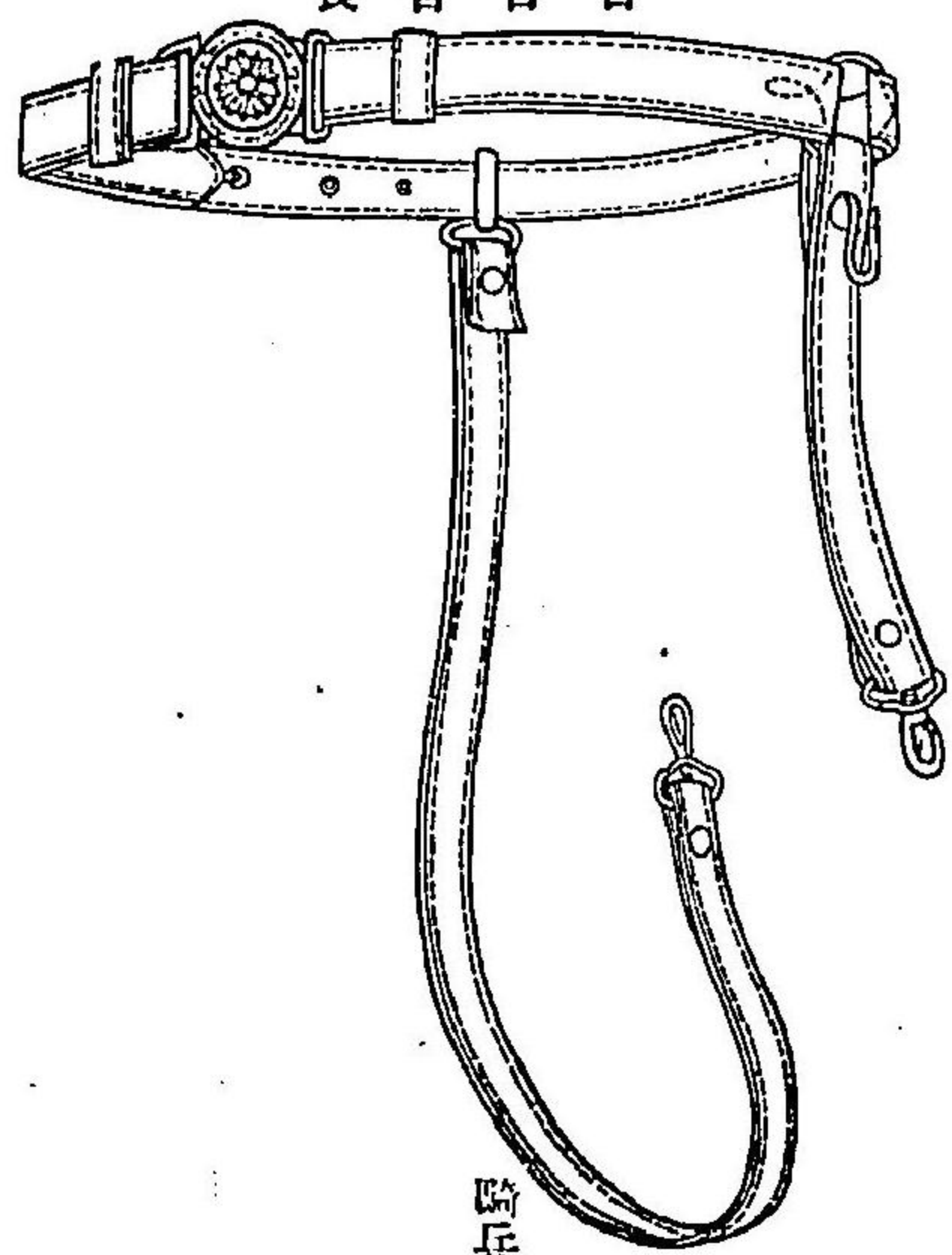


監 督 部
軍 吏 部
軍 醫 部
獸 醫 部
士 長 官

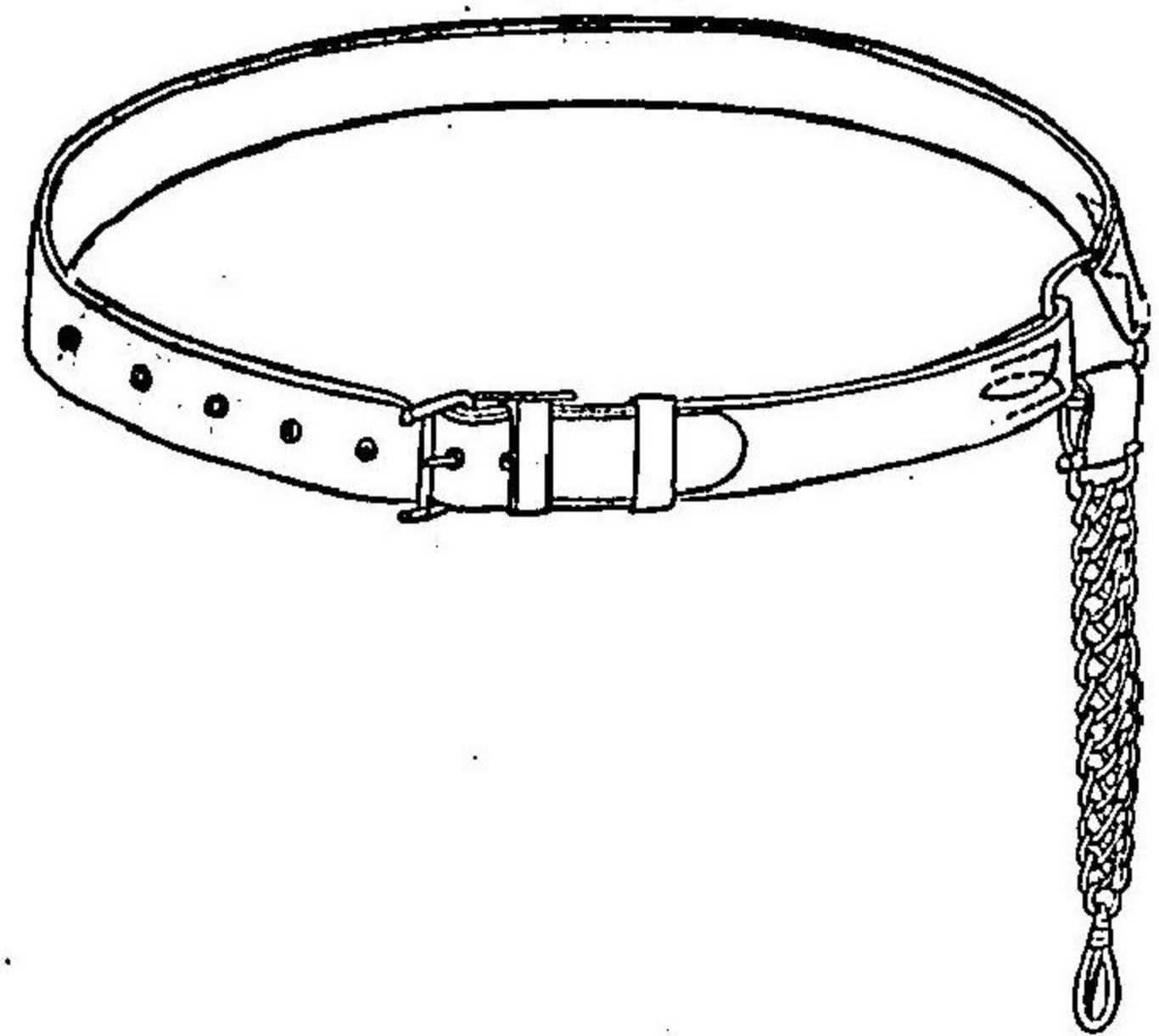


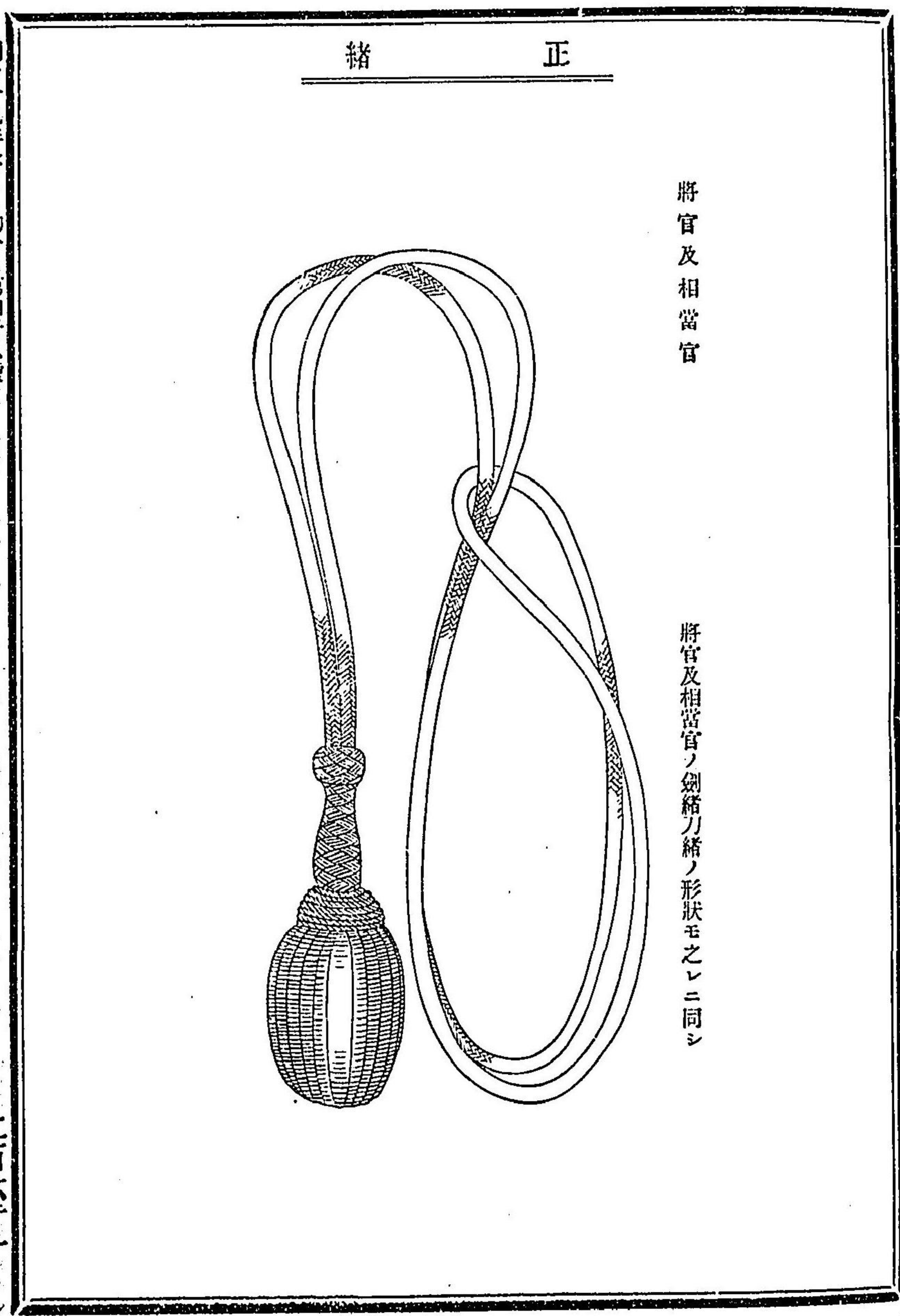
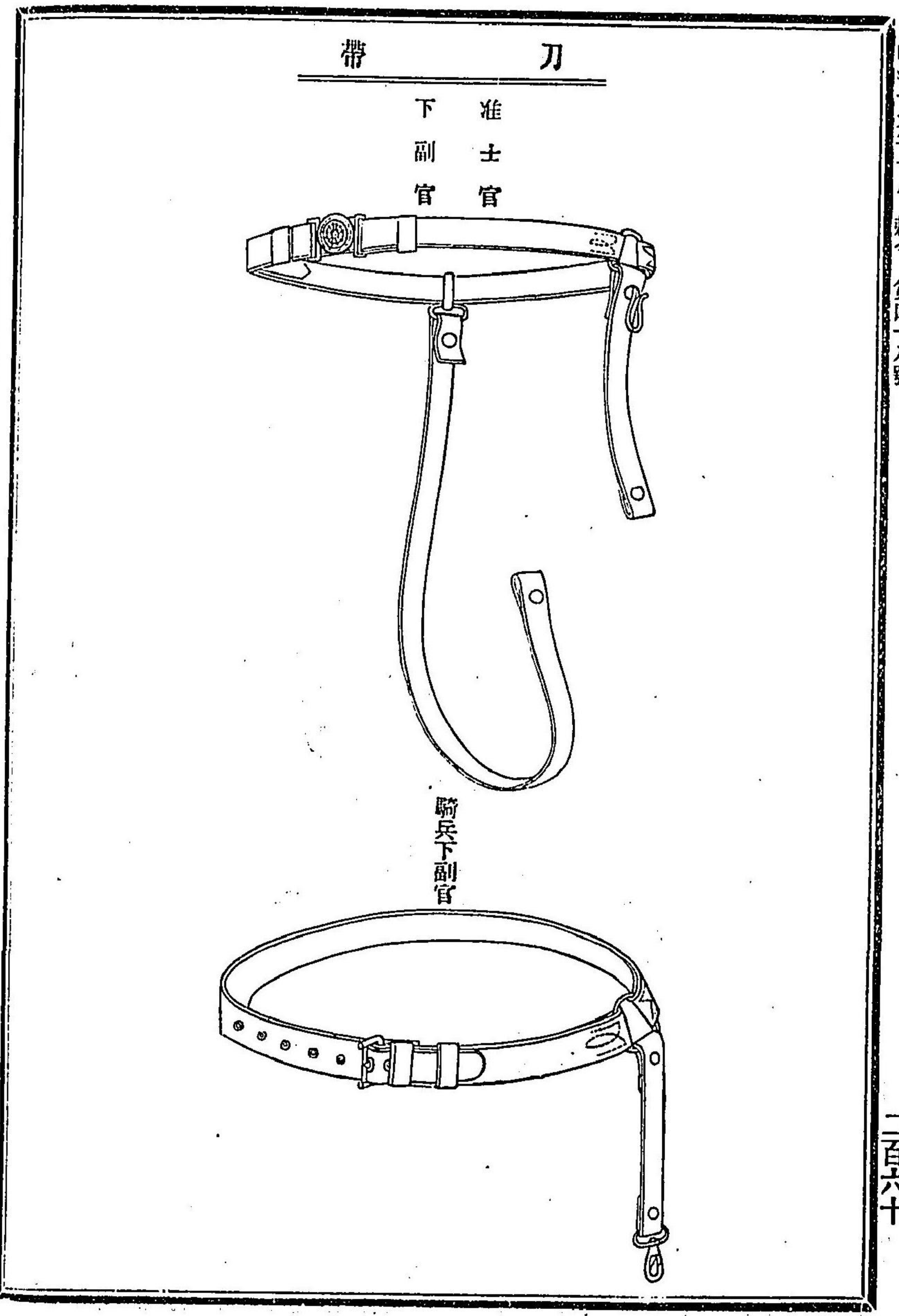
帶 刀

將 官
佐 官
尉 官
一等軍樂長

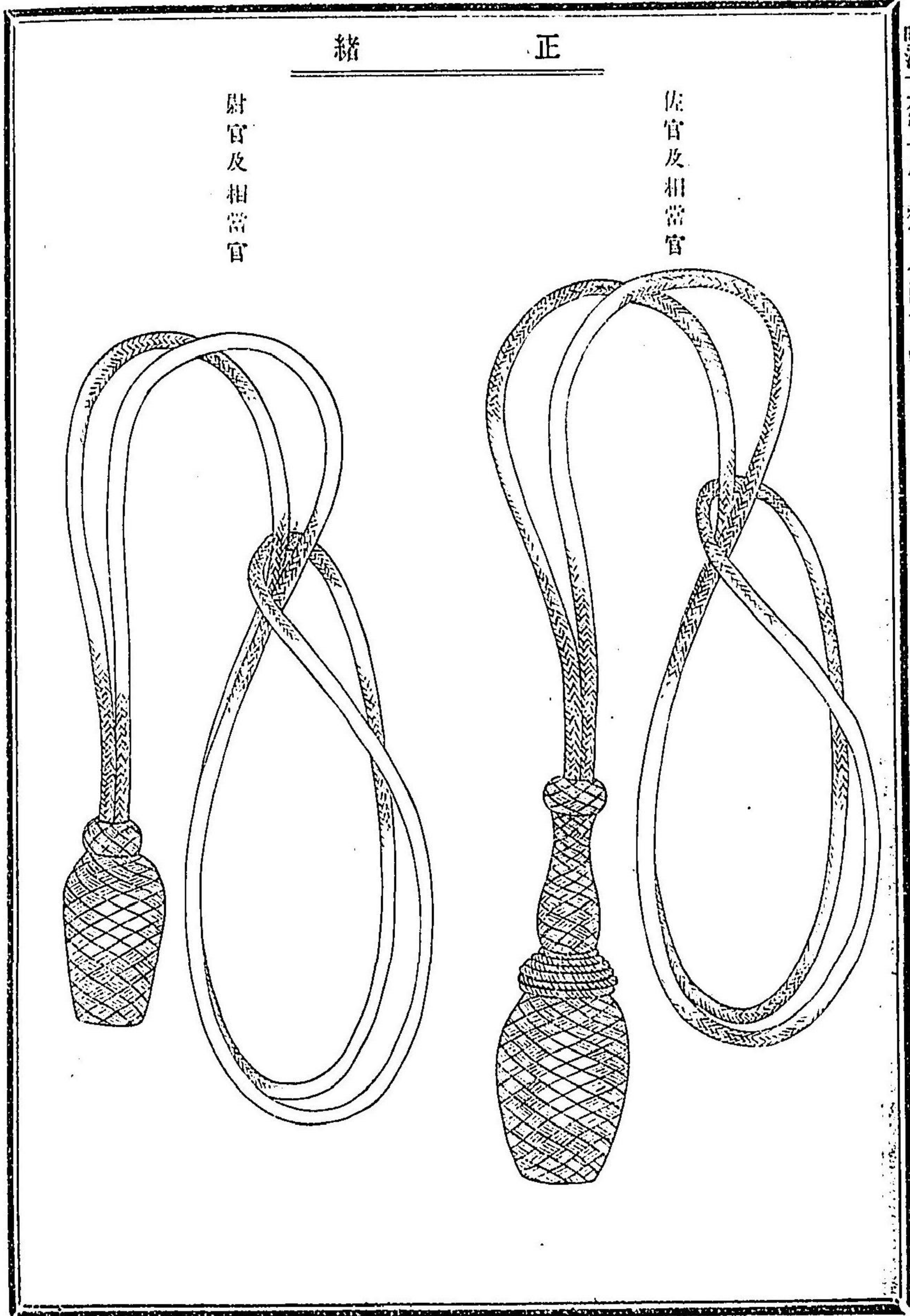


兵 官
尉 官
佐 官

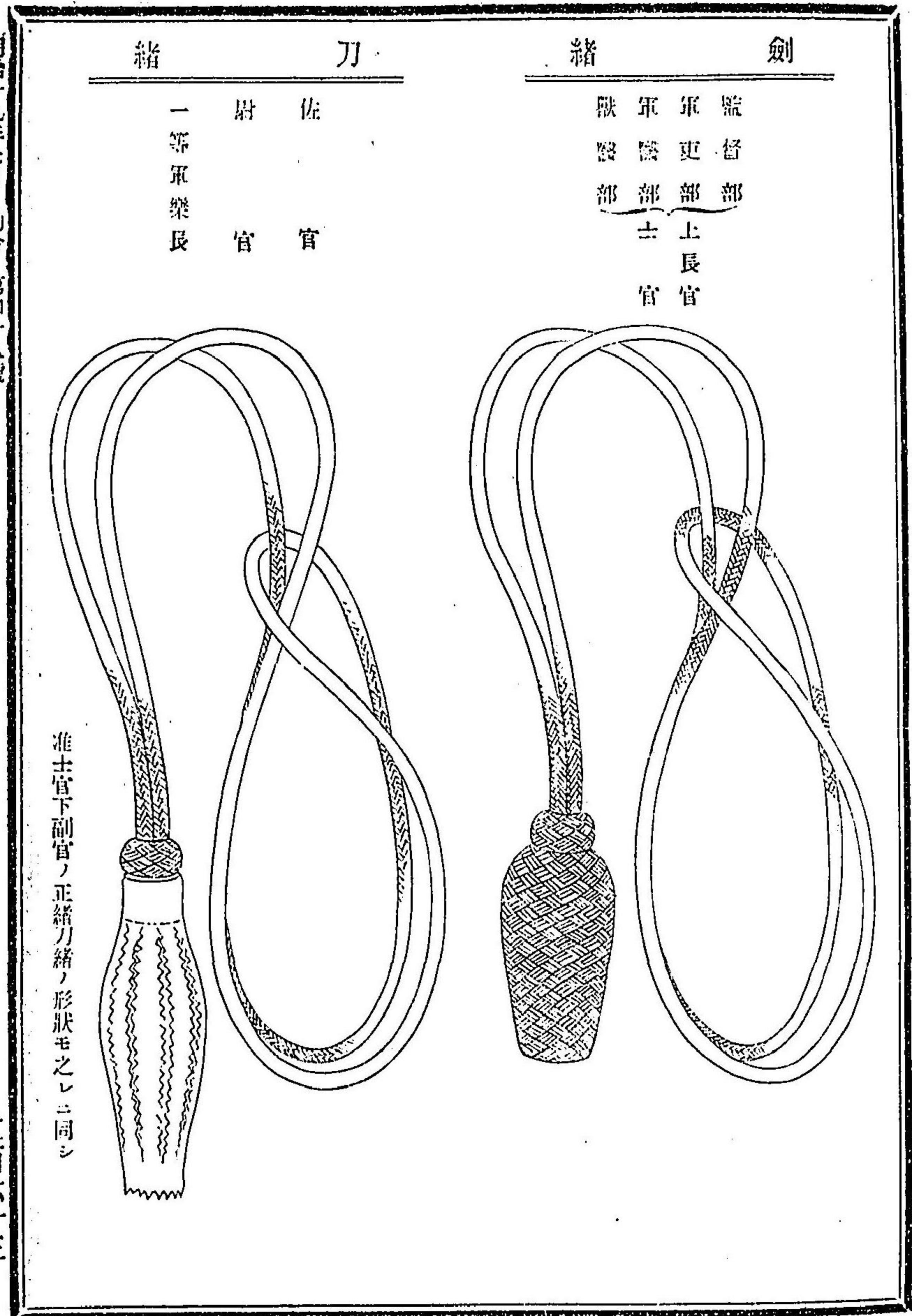




明治十九年七月 勅令 第四十八號



二百六十二



准士官下副官ノ正緒刀緒ノ形状モ之レニ同シ

二百六十三

明治十九年七月 勅令 第四十八號

朕交際官並領事費用條例ノ改正ヲ裁可ス

御名 御璽

明治十九年七月二日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
外務大臣伯爵井上馨

勅令第四十九號(官報 七月八日)

交際官並領事費用條例

- 第一條 海外在勤ノ公使領事以下官員ノ年俸ハ第一號表ニ照シテ之ヲ支給ス但任所着翌日ヨリ起算シ任所出發ノ前日マテ日割ヲ以テ支給ス
- 第二條 公使領事參事官書記官赴任前許可ヲ得テ妻ヲ攜帶スル者及赴任後許可ヲ得テ任所へ妻ヲ呼寄スル者ハ總テ其妻任所着翌日ヨリ起算シ任所出發歸朝ノ前日マテ日割ヲ以テ妻攜帶ノ俸給ヲ支給ス
- 第三條 出發前ノ俸給ハ新拜命ノ官員出發前滯京ノ日數ヲ六十日ト定メ第二號表ニ照シ通貨ヲ以テ支給ス妻攜帶ノ許可ヲ得タル公使領事參事官書記官ニハ其給額ノ二割増ヲ支給ス
- 第四條 前條ノ期限内ニ於テ任所替ヲ命セラレタル者ハ出發前ノ俸給ヲ六十日ニ分割シ前任所後任所ニ從ヒ支給ス又出發ノ延期ヲ命セラレタル者ハ六十日以後ハ第四號表公用滯京ノ項ニ照シテ支給シ病氣ニテ出發ノ延期ヲ願出タル者ハ同表養病歸朝ノ項ニ照シテ支給ス
- 第五條 出發前三十日以内ニ於テ免官セラレタル者及赴任ヲ免セラレタル者ハ出發前俸給ノ半額ヲ返納セシムヘシ又免官免任ノ期三十日以後ニ方レハ其給額ヲ六十日ニ割リ之ヲ返納セシムヘシ

其願ニ依リ赴任ヲ免セラレタル者ハ悉皆返納セシムヘシ

- 第六條 往返旅中俸給ハ本邦任所往返旅中上陸賄料馬車代公用郵便稅電信料接待費等一切ノ諸雜費ニ充ツルモノトス
- 第七條 往返旅中俸給ハ現日數ニ拘ハラヌ又赴任歸朝ノ途次交際或ハ貿易ノ景況視察ノ爲メ許可ヲ得テ他ノ地方へ巡回スルニ拘ハラヌ第三號表本任所ノ項ニ就テ支給ス
- 第八條 養病歸省等願ニ依リ歸朝スル者ニモ亦前條ノ俸給ヲ支給スト雖モ任所ニ於テ免官ノ者ニハ之ヲ支給セス
- 第九條 任所往返ノ途次命ヲ受ケテ他ノ公館等ニ巡回シ或ハ航行中非常ノ事故アリテ郵船ヲ待合セ又ハ某港ニ滯留スル者之カ爲メ第三號表中限日數ヨリ延着スルトキハ外務大臣定ムル所ノ費額ヲ支給ス
- 第十條 甲地在勤ノ者乙地へ任所替ヲ命セラレタルトキハ旅中俸給トシテ甲地出發ノ日ヨリ乙地着任ノ日マテヲ算シ本邦任所往返旅中俸給ノ額ヲ日割トシ現日數ニ乘シテ支給ス
- 第十一條 公使領事交代スルトキ公使ハ解任狀捧呈謁見濟ノ日ヲ以テ事務ヲ引繼キ領事ハ新任領事到着ノ日ヨリ一週間内ニ之ヲ引繼キ共ニ其當日ヨリ三週間内ニ其任所ヲ發程スヘシ
- 第十二條 公使領事歸朝ヲ命セラレ又ハ歸朝ノ許可ヲ得或ハ任所替ヲ命セラレタルトキハ其命令到達ノ日ヨリ三週間内ニ事務ヲ其代理者ニ引繼キ任所ヲ發程スヘシ
- 第十三條 參事官書記官交際官試補書記生ノ交代并歸朝任所替發程期日ハ第十一條第十二條ノ例ニ同シ
- 第十四條 發程ノ延期ヲ命セラレタル者ノ外公館ノ公務ニ依リ發程ノ延期ヲ要スル者ハ外務大臣ノ許可ヲ得テ仍ホ一週間延期スルコトヲ得ヘシト雖モ此延期中ハ公使領事ハ年俸二分ノ一參事

官以下ハ年俸三分ノ二日割ヲ以テ支給ス
 病氣其他事故ニ依リ出發ヲ延期セシ公使領事ニハ年俸三分ノ一參事官以下ニハ年俸二分ノ一日割ヲ以テ支給ス

第十五條 任所ヲ轉スル者ニハ事務引繼濟ニ拘ハラズ新任ノ年俸ヲ支給ス

第十六條 公使領事公用ニテ在留國內外ニ旅行スルトキ其代理ヲ任スルコトアルモ事務ノ引繼ヲ爲スニ及ハス故ニ代理者ニ代理年俸ヲ支給セスシテ公館費用ハ公使領事ノ擔任トス

第十七條 公使領事任所不在中其代理者ニハ本任官出發ノ日ヨリ起算シ本官ノ年俸ヲ支給セス代理年俸ヲ支給ス本任官歸任スルカ或ハ新任公使領事到着スルトキハ事務引繼ノ日數ニ拘ハラズ着翌日ヨリ代理者ニ代理年俸ヲ支給セス

第十八條 交代濟歸朝ノ後無任所外交官ヲ命セラレサル者ニハ着京翌日ヨリ百八十日ヲ限リ第四號表交代濟歸朝日當ノ項ニ照シテ日給ヲ支給ス此期滿レハ官吏非職條例ニ依リ非職ヲ命ス但非職俸ハ交代濟歸朝日當ノ三分ノ二ヲ以テ算出スヘシ

第十九條 在勤滿三箇年以上ニ滿リ外務大臣ノ許可ヲ得往復順路ノ日數ヲ除キ六箇月間賜暇歸朝ノ者ニハ着京翌日ヨリ第四號表賜暇歸朝ノ項ニ照シテ日給ヲ支給ス

第二十條 公用ニテ歸朝ヲ命セラレタル者及航海不便ノ港ニシテ每歲冬季例ニ從ヒ閉館シ隨テ歸朝スル者ノ日給支給法亦前條ニ同シ

第二十一條 歸省養病等ノ許可ヲ得テ歸朝スル者ニハ着京翌日ヨリ第四號表養病歸朝ノ項ニ照シテ日給ヲ支給ス

第二十二條 臨時代理公使ニハ代理公使ノ年俸ヲ支給ス

第二十三條 貿易事務官其他特設ノ官名ヲ以テ領事ノ職務ヲ行ハシムル場合ニ於テハ其官等ニ應シ領事ノ例ニ照シテ年俸其他ノ支給ヲ爲スヘシ

第二十四條 公使領事以下死亡シタルトキハ第四號表一時賜金年俸三分ノ一ヲ給與ス海外ニ於テ死亡シタル者ニハ別ニ在勤年俸一箇月分ヲ支給ス

赴任前死亡シタルトキハ出發前ノ俸給ヲ返納セシムルニ及ハス

第二十五條 移轉費、交際費、事務所費、公館雇員費、妻并從者旅費、航行費、陸路費、在留國內外公用旅行雜費、公館借入、公館備付品科目買上代價并修理費、事務引繼前後經費負擔ノ區分、公館經費、公館非常準備金其他計算等ニ關スル細則ハ外務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第一號
 公使領事以下官員年俸表

勅任一等 勅命全權公使 上級	勅任二等 勅命全權公使 下級	特命全權公使 下級	同 勅任一等 公使 上級	同 勅任二等 公使 上級	同 勅任一等 公使 下級	同 勅任二等 公使 下級	代理一等 公使 上級	代理二等 公使 下級
英 露 佛 米	獨 伊 澳 蘭	清	朝					
八千五百五十磅以下	八千五百磅以下	七千五百圓以下	七千圓以下	七千四百五十磅以下	七千四百磅以下	六千五百圓以下	五千五百磅以下	四千五百圓以下
同	同	同	同	同	同	同	同	同
同	同	同	同	同	同	同	同	同
同	同	同	同	同	同	同	同	同
同	同	同	同	同	同	同	同	同

朕本初子午線經度計算方及標準時ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年七月十二日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
内務大臣伯爵山縣有朋
陸軍大臣伯爵大山 巖
海軍大臣伯爵西郷從道
文部大臣 森 有禮
農商務大臣伯爵西郷從道
逓信大臣 榎本武揚

勅令第五十一號 (官報 七月十三日)

- 一英國グリニッチ天文臺子午儀ノ中心ヲ經過スル子午線ヲ以テ經度ノ本初子午線トス
- 一經度ハ本初子午線ヨリ起算シ東西各百八十度ニ至リ東經ヲ正トシ西經ヲ負トス
- 一明治二十一年一月一日ヨリ東經百三十五度ノ子午線ノ時ヲ以テ本邦一般ノ標準時ト定ム

朕海軍武官官等表ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年七月十二日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
海軍大臣伯爵西郷從道

勅令第五十二號 (官報 七月十三日)

海軍武官官等表

勅令	任			任						判				
	大將	中將	少將	大佐	少佐	大尉	少尉	准士官	一等	二等	三等	四等	五等	
				機技部上長官	機技部士官	軍樂師	機技部准士官	機技部	機技部下士	上等兵曹	一等兵曹	二等兵曹	三等兵曹	一等艦内教授
			機技總監	機關大監	機關少監	大技監	少技監	大技士	少技士	機關師	一等機關手	二等機關手	三等機關手	上等技工
										船匠師	一等船匠手	二等船匠手	三等船匠手	一等水雷工手
														二等水雷工手
														三等水雷工手
														一等鍛冶手
														二等鍛冶手
														三等鍛冶手

表 乙		表 丙		表 二		表 一	
官名	官名	官名	官名	官名	官名	官名	官名
機 技 總 監	大 機 監 一 等	大 技 監 一 等	技 監 一 等	技 監 二 等	技 監 三 等	技 監 四 等	技 監 五 等
四 千 五 百 圓	四 千 九 百 圓	三 千 九 百 圓	三 千 三 百 圓	二 千 六 百 圓	二 千 八 百 圓	一 千 八 百 圓	一 千 五 百 圓
四 千 圓	四 千 七 百 圓	三 千 七 百 圓	三 千 百 圓	二 千 六 百 圓	二 千 八 百 圓	一 千 八 百 圓	一 千 五 百 圓
三 千 五 百 圓	三 千 五 百 圓	三 千 九 百 圓	三 千 百 圓	二 千 六 百 圓	二 千 八 百 圓	一 千 八 百 圓	一 千 五 百 圓

朕地方官官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治十九年七月十二日

内閣總理大臣 伯爵 伊藤博文
内務大臣 伯爵 山縣有朋

勅令第五十四號 (官報 七月二十日)

地方官官制

府 縣

第一條 各府縣ニ職員ヲ置ク左ノ如シ

知事

書記官

收稅長

屬

收稅屬

典獄

副典獄

書記

看守長

看守副長

第二條 知事ハ一人勅任二等又ハ奏任一等トス内務大臣ノ指揮監督ニ屬シ各省ノ主務ニ就テハ各

省大臣ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ部内ノ行政及警察ノ事務ヲ總理ス但東京府知事ハ勅

任一等ニ陞ルコトヲ得

第三條 知事ハ部内ノ行政及警察事務ニ付其職權若クハ特別ノ委任ニ依リ法律命令ノ範圍内ニ於

テ管内一般又ハ其一部ニ府縣令ヲ發スルコトヲ得

第四條 府縣令ハ官報其他特ニ定ムル方法ニ依リ一般ニ公布シタル後其効力アルモノトス

第五條 府縣令ハ内務大臣其他主務ノ大臣ニ於テ公益ヲ害シ成規ニ違ヒ又ハ權限ヲ犯スモノアリ

ト認ムルトキハ之ヲ取消シ又ハ中止セララルコトアルヘシ

第六條 知事ハ所部ノ官吏ヲ監督シ奏任官ノ功過ハ内務大臣及主務大臣ニ具狀シ判任官以下ノ進

退ハ之ヲ專行ス

第七條 知事ハ法律命令ノ定ムル所ニ從ヒ所部ノ官吏ヲ懲戒ス其奏任官ニ係ルモノハ之ヲ内務大

臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第八條 知事ハ非常急變ノ場合ニ臨ミ兵力ヲ要シ又ハ警護ノ爲メ兵備ヲ要スルトキハ鎮臺若クハ

分營ノ司令官ニ移牒シテ出兵ヲ請フコトヲ得

第九條 知事ハ各郡區内警察分署ノ配置分合ヲ定ム

第十條 知事ハ廳中處務ノ細則ヲ設クルコトヲ得

第十一條 知事ハ其須要ニ從ヒ俸給豫算定額内ニ於テ雇員ヲ使用スルコトヲ得

第十二條 知事ハ一周年末ニ其屬ノ豫算定額内ニ於テ奏任官以下特別ノ勤勞アル者ヲ賞與スルコトヲ得其奏任官ニ係ルモノハ之ヲ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十三條 知事ハ其須要ニ從ヒ俸給豫算定額内ニ於テ内務大臣ノ認可ヲ經技術官官等俸給令ニ依リ技術官ヲ置クコトヲ得但地方稅ヲ以テ支辨スヘキ事業ノ經費内ニ於テスルモノハ内務大臣ノ認可ヲ經雇員トシテ之ヲ使用スルコトヲ得

第十四條 書記官ハ二人奏任二等以下トス知事ノ命ヲ承ケ部長トナリテ其所部ノ事務ヲ整理ス知

第十五條 收稅長ハ一人奏任四等以下トス知事ノ命ヲ承ケ租稅ノ賦課徵收及徵稅費ニ關スル事務ヲ掌ル

第十六條 屬ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ書記計算ノ庶務ニ從事ス

第十七條 收稅屬ハ判任トス收稅部ニ屬シ收稅長ノ指揮ヲ承ケ其主務ニ從事ス

第十八條 典獄ハ判任一等又ハ二等トス知事又ハ部長ノ命ヲ承ケ監獄ニ關スル一切ノ事務ヲ掌理シ書記看守長以下ヲ指揮ス

第十九條 副典獄ハ判任三等乃至五等トス典獄ノ事務ヲ佐ク典獄事故アルトキハ其職務ヲ代理ス

第二十條 書記ハ判任六等以下トス典獄ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第二十一條 看守長ハ判任五等乃至七等トス典獄ノ命ヲ承ケ監獄ノ看守ヲ掌リ兼テ看守ノ勤惰ヲ

視察ス

第二十二條 看守副長ハ判任八等以下トス看守長ノ職掌ヲ佐ク

第二十三條 看守ニ關スル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第二十四條 府縣廳ノ事務ヲ分掌セシムル爲ニ第一部第二部ヲ置キ部中便宜課ヲ設ケ書記官ヲシテ各一部ノ長タラシム

第一部

一、府縣會水利土功會區町村會ノ會議ニ關スル事項

二、地方稅區町村費備荒儲蓄ニ關スル事項

三、外國人ニ關スル事項

四、文書往復ニ關スル事項及官印府縣印ヲ管守スル事

五、農工商務ニ關スル事項

六、他部ノ主掌ニ屬セサル事項

第二部

一、土木ニ關スル事項

二、兵事ニ關スル事項

三、學務ニ關スル事項

四、監獄ニ關スル事項

五、衛生ニ關スル事項

六、會計及公債證書ニ關スル事項

第二十五條 前條ノ外府縣廳中ニ收稅部ヲ置キ租稅ノ賦課徵收及徵稅費ニ關スル一切ノ事務ヲ分

掌シム部中課ヲ設クルハ第二十四條ノ例ニ依ル

第二十六條 前條ニ指定スル外臨時ノ事務ハ知事ニ於テ便宜其主掌ヲ定ムルコトヲ得

警察官

第二十七條 各府縣ニ左ノ警察官ヲ置ク

警部長

警部

警部補

第二十八條 警部長ハ一人奏任四等以下トス知事ノ指揮監督ヲ承ケ左ノ職務ヲ掌ル

一、管内高等警察ノ事

二、管内ノ警察ニ關スル一切ノ事務及警察ノ會計ニ關スル事務ヲ整理スル事

三、管内各部ノ警察官ヲ指揮監督シ非常急變ノ場合ニ於テ管内ノ警察官ヲ統一指揮スル事

四、管内各警察署及各警察分署ニ必要ノ警察官ヲ分配スル事

第二十九條 警部ハ判任一等乃至七等警部補ハ判任八等以下トス警部長ノ指揮監督ヲ承ケ各其主任ニ屬スル警察事務ヲ掌リ部下ノ巡查ヲ指揮監督ス

第三十條 各府縣ニ警察本部ヲ置キ前第二十四條ニ指定スルノ外府縣廳中ノ一部トシ警部長ヲ

シテ其長ニ充テ部中課ヲ設ケ前第二十八條ノ事務ヲ掌理セシム

第三十一條 府縣内各郡區ニ警察署一箇所ヲ置キ警察署ノ下其部内ニ於テ警察分署ヲ配置シ警察

署ハ警部ヲ以テ其長ニ充テ警察分署ハ便宜警部又ハ警部補ヲ以テ之ニ充テ部内ノ高等警察行政

警察及司法警察ヲ掌リ法律命令ノ履行ヲ監督ス其項目左ノ如シ

一、諸營業市場會社製造所度量衡教會講社説教及拜禮ニ關スル事項

二、演藝遊觀場遊藝場遊藝場徽章祭典葬儀賭博富饒其他風俗ニ關スル事項

三、船舶堤防河岸地道路橋梁渡船場鐵道電信公園車馬諸建築田野漁獵採藻ニ關スル事項

四、人命傷傷群集喧嘩銃砲火藥爆發物發火物刀劍水災火災難破船遺失物埋藏物ニ關スル

事項

五、傳染病豫防消毒檢疫痘種痘飲食物飲料水醫療藥品家畜屠畜場墓地火葬場其他衛生ニ關スル事項

六、諸般ノ犯罪人ヲ搜索拿捕シ證據物件ヲ拾集シ之ヲ檢察官ニ交付スル等ニ關スル事項

七、失踪者瘋癲者棄兒迷兒被監視者ニ關スル事項

八、政治ニ關スル結社集會新聞雜誌圖書及其他ノ出版ニ關スル事項

第三十二條 各警察官ハ其職權ニ依リ又ハ上官ノ命ニ依リ若クハ部長收稅長郡區長戶長及其他行政官ノ請求ニ應シ又司法警察ニ關シテハ檢察官ノ命ヲ承ケ其職務ヲ執行スヘシ

第三十三條 警察官ハ總テノ場合ニ於テ行政官又ハ司法官ノ自ラ其責任ニ當リテ警察官ニ請求ヲ

爲ストキハ警察官ハ其請求ニ應スルノ義務アルモノトス

第三十四條 他府縣ヨリ警察ノ事務ニ關スル照會ハ必ス知事ヲ經ヘシ但急施ヲ要スル場合ニ於テ

ハ警部長又ハ其事ノ執行ヲ要スル地ノ警察官ニ宛直ニ照會スルコトヲ得

第三十五條 巡查ニ關スル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第三十六條 東京府下ノ警察及監獄ニ關スル事務ハ勅令第四十二號警視廳官制ニ依リ本令中ノ條

項ニ指定スル限ニアラス

郡區

第二十七條 每郡若クハ郡區ニ郡長一人每區ニ區長一人及書記若干人ヲ置ク

- 第三十八條 郡區長ハ奏任四等以下書記ハ判任三等以下トス
- 第三十九條 郡區長ハ知事ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理ス
- 第四十條 郡區長ハ法律命令ヲ以テ委任シ及知事ヨリ特ニ分任スル條件ハ便宜施行シテ後知事ニ報告スルヲ得
- 第四十一條 郡長ハ行政事務ニ就テ其部内町村ノ戸長ヲ指揮シ其公同事務ニ就テハ之ヲ監督ス
- 第四十二條 郡區長ハ郡區書記ノ任免ヲ知事ニ具申ス
- 第四十三條 郡區長ハ法律命令若クハ知事ヨリ委任セラレタル事件ニ付部内一般ニ告示スルコトヲ得
- 第四十四條 郡區長ハ部内ノ行政處分ニ關シ警察官ニ請求シテ之ヲ執行セシムルコトヲ得
- 第四十五條 郡區書記ハ郡區長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ分掌ス
- 第四十六條 長崎縣鹿兒島縣其他今後指定セラルヘキ府縣ニ特ニ島司ヲ置キ部内行政事務ヲ掌理シ知事ノ委任スル條項ハ便宜之ヲ施行スルコトヲ得
- 第四十七條 島司ハ奏任三等以下トス

朕茲ニ地方官官等俸給令ヲ裁可ス

御名 御璽

明治十九年七月十二日

勅令第五十五號 (官報 七月二十日)

内閣總理大臣 伯爵伊藤博文
内務大臣 伯爵山縣有朋

地方官官等俸給令

- 第一條 知事ノ年俸ヲ定ムル左ノ如シ
 勅任二等 上四千五百圓
 下四千圓
 奏任一等 上三千五百圓
 下三千圓
- 第二條 知事ハ五年ヲ踰ユルニアラサレハ其年俸ヲ増給セス
- 第三條 東京府知事ノ勅任一等ニ陞リタル場合及知事ノ敍任特例ハ勅令第六號高等官官等俸給令ニ依ル
- 第四條 書記官警部長收稅長郡區長ノ敍任同等内ノ順序定員年俸及陞敍特例ハ前條ニ同シ
- 第五條 屬典獄副典獄郡區書記監獄書記ノ俸給昇等毎等ノ定員及在官死亡者ノ賜金ハ勅令第三十六號判任官官等俸給令ニ依ル
- 第六條 警部警部補看守長看守副長及收稅屬ノ俸給ハ別表定ムル所ニ依リ昇等毎等ノ定員及在官死亡者ノ賜金ハ前條ニ同シ

別表

判	任										官
	官 一 等	官 二 等	官 三 等	官 四 等	官 五 等	官 六 等	官 七 等	官 八 等	官 九 等	官 十 等	
警 部	四拾五圓	四拾圓	三拾六圓	三拾貳圓	貳拾八圓	貳拾四圓	貳拾壹圓				
警 部 補					貳拾八圓	貳拾四圓	貳拾壹圓				
看 守 長											
看 守 副 長											
看 守 副 長								拾八圓	拾五圓	拾貳圓	

判

任

官

官 第一等	二 等	三 等	四 等	五 等	六 等	七 等	八 等	九 等	十 等
收稅屬 五拾圓	四拾五圓	四拾圓	三拾五圓	三拾圓	貳拾五圓	貳拾圓	拾五圓	拾圓	下八圓

○ 陸軍檢閱條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年七月二十二日

内閣總理大臣 伯爵 伊藤博文
農商務大臣 伯爵 山縣有朋

勅令第五十六號 (官報 七月二十三日)

東京農林學校官制

第一條 東京農林學校ハ農商務大臣ノ管理ニ屬シ農業獸醫及森林ニ關スル諸學術ヲ教授スル所トス

第二條 東京農林學校ノ各専門學科ヲ卒ヘ定規ヲ試驗ヲ經タル者ニ卒業證書ヲ授與ス

第三條 東京農林學校ニ職員ヲ置クコト左ノ如シ

- 校長
- 幹事
- 教授
- 助教
- 助教補

訓導

舍監

書記

第四條 校長ハ一人奏任一等以下トシ農商務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ東京農林學校ヲ總轄ス其職掌ノ要領ヲ定ムルコト左ノ如シ

一、東京農林學校ノ秩序ヲ保持スル事

二、東京農林學校ノ狀況ヲ監察シ改良ノ必要ヲ認ムルノ事項アルトキハ案ヲ具ヘテ農商務大臣ニ提出スル事

第五條 幹事ハ一人奏任トシ現任校長ノ次等以下トス校長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ掌理シ校長事故アルトキハ其事務ヲ代理ス

第六條 教授ハ奏任トス生徒ノ教授ヲ掌ル

第七條 助教ハ判任トス職掌教授ニ亞ク

第八條 助教補ハ判任トス教授及助教ノ職掌ヲ佐ク

第九條 訓導ハ判任トス實業ヲ教ユルコトヲ掌ル

第十條 舍監ハ判任トス校長若クハ幹事ノ指揮ヲ承ケ生徒及校舍ニ關スル事務ヲ掌ル

第十一條 書記ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ會計及庶務ニ從事ス

○ 陸軍檢閱條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年七月 勅令 第五十六號

明治十九年七月二十四日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第五十七號 (官報 七月二十六日)
陸軍檢閱條例

第一章 總則

第一條 凡ソ陸軍各隊各部ニ於テ服務ノ勤惰軍紀ノ張弛學術ノ精粗會計及ヒ衛生ノ可否ヲ檢シ條
例規則實踐ノ度ヲ察シ出師準備ノ整否ヲ監シ總テ全國陸軍ノ情形ヲシテ壅塞凝滯ノ患ヒナカラ
シメンカ爲メ閱視檢實ノコトヲ爲ス之ヲ檢閱ト謂フ

第二條 檢閱ヲ分テ三トナス即チ左ノ如シ

- 其一 特命檢閱
- 其二 定期檢閱
- 其三 臨時檢閱

第三條 特命檢閱ハ將官勅ニ依リ檢閱使トナリ一軍管若クハ數軍管ヲ巡回シ其管内ニ在ル各隊各
部ヲ閱視檢實ス

第四條 定期檢閱ハ近衛都督鎮臺司令官毎年定期ニ於テ部下各隊各部ヲ閱視檢實ス

諸學校教導團憲兵調馬軍用電信ノ諸隊モ定期ニ於テ檢閱ヲ行フ此檢閱ハ近衛都督鎮臺司令官ヲ
シテ施行セシム但陸軍大學校ハ此限ニアラス

第五條 臨時檢閱ハ騎砲工輜重兵科及ヒ監督部軍醫部ノ上長官陸軍大臣ノ命ニ依リ檢査官トナリ
臨時一軍管若クハ數軍管ヲ巡回シ各本科ニ關スル檢査ヲ爲ス
第六條 凡ソ檢閱ニ關スル事務ノ細則ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第二章 特命檢閱

第七條 特命檢閱ノ要目左ノ如シ

- 一 兵隊整列ノ檢閱
但近衛諸隊ニ在テハ 天皇陛下ノ親閱ニ係ルヲ以テ此檢閱ヲ行ハス
- 二 部署及ヒ營内ノ檢閱
- 三 軍隊教育ノ檢閱
- 四 城塞砲臺ノ檢閱

第八條 檢閱使ノ屬員トシテ參謀大佐一人參謀又ハ各兵佐官ノ内一人尉官二人及ヒ下士二人ヲ附
シテ檢閱ノ事務ニ服セシム

第九條 檢閱使ハ豫メ巡回ノ路程ヲ定メ到著ノ時日ヲ其鎮臺營所等ノ長官ニ報知シ諸事ヲ整頓シ
檢閱ニ供スルノ準備ヲ爲サシム但休暇中ノ者ハ其期ニ先タチ所管ニ歸ラシムヘシ

第十條 檢閱使鎮臺營所或ハ分營等ヲ置ク府縣ノ治所ニ到著スルトキハ其地方ノ知事警視總監大
審院長控訴院長檢察長始審裁判所長及ヒ檢事^{上席}ノ存問ヲ受ルモノトス

第十一條 檢閱使鎮臺營所分營等著獲ノトキ并ニ滯在中儀仗兵及ヒ步哨ヲ備ヘ觀兵ヲ行フモノト
ス其法陸軍敬禮式ニ從フ

第十二條 檢閱使ハ閱視ノ事ニ就キ意見ヲ筆記シ其部ノ長官ニ告示スヘシ

第十三條 檢閱使使務ヲ終レハ其實況ヲ上奏復命スルモノトス

第十四條 檢閱使ハ各隊各部ニ於テ軍人軍屬ノ風儀動作及ヒ人民ト交際ノ和否其他過度ナル失費
或ハ負債ノ有無等ヲ監察シ若シ不正ノ所爲又ハ人民ノ厭苦トナルヘキ事件アラハ直ニ其長官ニ
通知シテ處分セシム

第十五條 軍人軍屬ノ訴訟情願假令當路ニ故障嫌疑ノ虞アルモノト雖モ檢閱使ニ直訴スルハ嚴禁
タリ檢閱使亦巡回申請願ノ簡牘等所管ノ長官ヨリ傳達スルモノニ非サレハ一切之ヲ受領スヘカ
ラス若シ直訴スルモノアルトキハ其書類ヲ斥ケ所管ノ長官ニ通報シ相當ノ罰典ニ處セシム

第三章 定期檢閱

第十六條 定期檢閱ノ要目左ノ如シ

- 一 軍人ノ姿勢及ヒ武裝
 - 二 馬匹ノ資格及ヒ裝具
 - 三 軍紀風紀
 - 四 軍隊教育
 - 五 會計經理
 - 六 衛生及ヒ醫務
 - 七 出師準備
 - 八 要塞砲臺營庫倉庫
 - 九 兵器材料器具被服糧食
- 第十七條 近衛都督鎮臺司令官ハ檢閲中ニ於テ條例規則實踐ノ如何ヲ詳ニシ若シ之ニ違フモノハ
速ニ改正ヲ加ヘ其權外ニ係ルモノハ狀況ヲ盡シ意見ヲ附シ陸軍大臣ニ上申スヘシ
- 第十八條 近衛都督鎮臺司令官檢閲ヲ終レハ其閱視セシ事項ハ細大トナク陸軍大臣ニ報告スヘシ
- 第四章 臨時檢閱
- 第十九條 臨時檢閱ノ要目左ノ如シ
- 一 馬匹ノ資格飼養衛生調歩

- 二 兵器彈藥馬具材料ノ員數保存
 - 三 工兵器具材料ノ員數保存
 - 四 輜重材料ノ員數保存
 - 五 會計經理
 - 六 衛生及ヒ醫務
- 第二十條 檢査官檢閲ヲ終レハ其狀況ヲ盡シ意見ヲ附シ陸軍大臣ニ復命スヘシ

朕陸軍武官進級條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年七月二十四日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第五十八號 (官報 七月二十六日)

陸軍武官進級條例

第一章 軍級

第一條 凡軍級ノ最モ高キ者ヲ將官ト云ヒ之ニ次ク者ヲ佐官或ハ上長官ト云ヒ又之ニ次ク者ヲ尉
官或ハ士官ト云フ而シテ三官各分テ三級トナス即チ大將中將少將大佐中佐少佐大尉中尉少尉是
ナリ之ヲ總稱スルトキハ將校ト云フ

第二條 其將校ニ次ク者ヲ下士ト云フ即チ曹長一等軍曹二等軍曹是ナリ

第三條 其下士ニ次ク者ヲ兵卒ト云フ即チ上等兵一等卒二等卒是ナリ

第二章 進級

第四條 凡軍人ノ進級ハ決シテ超級ノ陞進ヲ許スコトナク又缺員ナキ時ハ除任ヲ行フコトナシ

第五條 逐級歴進ノ法上ノ級次ニ從フト雖モ出身又ハ陞級ノ後其月日猶淺キ者ハ遽ニ昇進スルヲ許サズ之カ爲メニ最下ノ期限ヲ定メ以テ歴進ノ道ヲ律ス即チ左ノ如シ

上等兵ヨリ二等軍曹ニ二等軍曹ヨリ一等軍曹ニ進ムハ實役停年半年以上一等軍曹ヨリ曹長ニ進ムハ實役停年一年以上曹長ヨリ少尉ニ進ムハ實役停年二年以上

少尉ヨリ中尉ニ中尉ヨリ大尉ニ進ムハ實役停年二年以上大尉ヨリ少佐ニ進ムハ實役停年四年以上

少佐ヨリ中佐ニ進ムハ實役停年三年以上中佐ヨリ大佐ニ大佐ヨリ少將ニ進ムハ實役停年二年以上

少將ヨリ中將ニ進ムハ實役停年三年以上

第六條 中將ノ大將ニ進ムハ歴戰者ニ就キ特旨ヲ以テ親任スルヲ例トス故ニ最下ノ期限ヲ定ムルコトナシ

第七條 戰時ニ在テハ各官ノ實役停年ヲ其半ニ減スルコトヲ得

第八條 進級ノ法ニアリ一ヲ停年補除ト云ヒ一ヲ拔擢補除ト云フ參互之ヲ用フ其法左ノ如シ

上等兵ヨリ二等軍曹ニ二等軍曹ヨリ一等軍曹ニ一等軍曹ヨリ曹長ニ進ムハ皆拔擢ヲ以テス

少尉ヨリ中尉ニ進ムハ停年三分二拔擢三分一ヲ以テス

中尉ヨリ大尉ニ進ムハ停年拔擢相半ス

大尉ヨリ少佐ニ少佐ヨリ中佐ニ中佐ヨリ大佐ニ大佐ヨリ少將ニ少將ヨリ中將ニ進ムハ皆拔擢ヲ以テス

第九條 監督軍吏軍醫獸醫部ノ上長官士官下士並砲工兵監護陸軍諸工長同下長及ヒ諸卒モ亦本令ニ照シ其等級ニ準シテ進級ヲ律ス

第十條 平時少尉ノ進級ニ停年補除三分ノ二ヲ用フルノ例戰時ニ在テハ拔擢停年相半スルノ格ヲ用ヒ中尉以上ハ概シテ拔擢ノ例ヲ用フルコトヲ得

第十一條 左ニ掲クル場合ニ在テハ前諸條ノ例ニ據ルコトナク進級セシムルコトヲ得

一 敵前ニ在テ殊勳ヲ奏シ首將ノ命令ヲ以テ之ヲ全軍ニ布告セシモノ

一 戰時敵前ノ軍隊ニ在テ人員多ク缺耗シ補除定規ヲ履ム能ハサル時

第十二條 將校敵ノ捕虜トナルモ正當ノ理由アルモノハ其年月ヲ實役停年ニ算入スルコトヲ得

第十三條 上長官士官ノ進級順序ヲ定ムル爲メ毎年定期檢閱畢ルノ後陸軍大臣ハ同次官參謀本部長會計局長醫務局長陸軍省ニ會同シテ決定候補名簿ヲ作ルモノトス

第十四條 此名簿ヲ作ルノ法其上長官ニ在テハ候補名簿ニ就キ陸軍大臣之ヲ決シ停年順序ヲ以テ其列序ヲ定メ其士官ニ在テハ各兵科毎ニ同級合格者ヲ合シ停年順序ヲ以テ其列序ヲ定ム

第十五條 下士ノ進級順序ヲ定ムル爲メ毎年定期檢閱畢ルノ後各長官ハ委員ヲ會同シ之ヲ審議シ決定候補名簿ヲ作ルモノトス

第十六條 此名簿ヲ作ルノ法各隊毎ニ同級合格者ヲ合シ優劣ヲ比較シ以テ其列序ヲ定ム

第十七條 教導團生徒ニシテ卒業試験ニ合格ノ者ハ二等軍曹ニ任スルヲ例トシ團長ハ豫メ陸軍大臣ノ認可ヲ得テ之ヲ補除スルモノトス

第四章 補除

第十八條 上等兵ノ二等軍曹ニ二等軍曹ノ一等軍曹ノ曹長ニ任スヘキ者ハ該隊長決定候補名簿ノ列序ニ從ヒ其長官ニ除任ノ事ヲ申請スヘシ

第十九條 士官學校生徒ニシテ卒業試験ニ合格ノ者ハ少尉ニ任スルヲ例トス校長ハ名簿ヲ陸軍大臣ニ呈シ大臣ヨリ除任ノ事ヲ奏上スヘシ

第二十條 曹長ノ少尉ニ進級スルハ特例トス故ニ其功績拔群ニシテ士官タルノ學術ヲ有スルモノニ非サレハ此撰ニ當ルヲ得ス

第二十一條 將校ノ決定候補名簿ハ陸軍大臣ヨリ奏上シ置キ補除ヲ要スル毎ニ其列序ニ從ヒ士官ニ在テハ停年進級者ヲ參互シ除任ノコトヲ奏上スヘシ

第二十二條 將官ノ進級ハ上裁ニ出ツルト雖モ先ツ内官ヲ陸軍大臣ニ識シ然ル後除任スルヲ例トス

第二十三條 典軍ノ日ニ方リテ戰地ニ臨ムノ首將ニハ進級補除ノ權ヲ假スコトアルヘシト雖モ其權限ハ上旨ニ出ルヲ以テ之ヲ本條例ニ掲ケス

○ 朕茲ニ臨時建築局副總裁ヲ置クコトヲ裁可ス

御名 御璽

明治十九年七月二十四日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文

勅令第五十九號 (官報 七月二十六日)

副總裁

一人

勅任

本年第十二號達臨時建築局職員總裁ノ次ヘ左ノ一項ヲ加フ

朕酒造稅則附則改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年七月二十八日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
大藏大臣伯爵松方正義

勅令第六十號 (官報 八月二日)

明治十五年^{十二}第六拾壹號布告酒造稅則附則左ノ如ク改正シ明治十九年十月一日ヨリ施行ス

酒造稅則附則

- 第一條 家用料ノ酒類飲料ニ用ヒ醬油等ニ混和シテ製造セント欲スル者ハ其官管廳ヘ届出免許
及ヒ其他ノ用ニ供スルモノヲ製造セント欲スル者ハ其官管廳ヘ届出免許
鑑札ヲ受ケ鑑札料金八拾錢ヲ納ムヘシ
- 第二條 免許ハ其年十月一日ヨリ翌年九月三十日マテヲ以テ一期トス
- 第三條 家用料ノ清酒ヲ製造スルヲ得ス
- 第四條 左ニ掲グル者ハ家用料ノ酒類ヲ製造スルヲ得ス
- 一 酒類受小賣營業者
 - 一 飲食店又ハ旅館屋營業者
 - 一 前二項ノ營業者ト同居ノ者
- 第五條 家用料ノ酒類ハ一家内ニ於テ一期製造高壹石二種以上製造スル者ヲ超ユルヲ得ス
ハ其總石數ヲ合算ス
- 第六條 家用料ノ酒類ハ其住居セル一家外ニ於テ之ヲ製造シ又ハ他ノ委託ヲ受ケ之ヲ製造スルヲ得ス

第七條 自家用料ノ爲メ製造シタル酒類ハ之ヲ賣捌クヲ得ス
 第八條 免許鑑札ハ賣買讓與貸借スルヲ得ス
 第九條 自家用料ノ酒類ヲ製造スル者ハ主任官隨時之ヲ検査スヘシ
 第十條 第一條第三條第四條第五條第六條第七條ヲ犯シタル者ハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處シ仍ホ其製造酒類及ヒ容器ヲ沒收ス之ヲ賣捌キタル者ハ其代價ヲ追徴ス
 第十一條 第八條ニ違ヒ鑑札ヲ貸渡讓渡タル者ハ其鑑札ヲ取揚ケ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處シ之ヲ借受買受讓受ケテ酒類ヲ製造シタル者ハ第十條ニ依リ處分ス其未タ酒類ヲ製造セサル者ハ其罰鑑札ヲ貸渡讓渡讓渡タル者ニ同シ
 第十二條 此規則ヲ犯シタル者ニハ本則第三十七條及ヒ第三十八條ヲ適用ス

朕朝鮮國ニ於テ製造シテ我國ニ輸入スル日本酒ニ海關稅ニ徵收スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セ

御名 御璽

明治十九年七月二十八日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
 外務大臣伯爵井上馨
 大藏大臣伯爵松方正義

勅令第六十一號(官報八月二日)

朝鮮國ニ於テ製造シテ日本國ニ輸入スル日本酒類ニハ當分ノ内左ノ割合ヲ以テ海關稅ヲ徵收ス

釀造酒一石ニ付	金四圓
蒸溜酒一石ニ付	金五圓
再製酒一石ニ付	金六圓

朕裁判所位置及管轄區畫表中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セ

御名 御璽

明治十九年八月二十四日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
 司法大臣伯爵山田顯義

勅令第六十二號(官報八月二十六日)

明治十六年第一號布告裁判所位置及管轄區畫表中左ノ通改正ス

栃木始審裁判所ヲ宇都宮ニ移シ宇都宮始審裁判所ト改稱ス
 栃木始審裁判所宇都宮支廳ヲ栃木ニ移シ宇都宮始審裁判所栃木支廳ト改稱ス
 栃木始審裁判所管内栃木治安裁判所管轄郡名中上下都賀トアルヲ(上都賀ノ内、下都賀)ト改メ寒川安蘇築田足利ヲ併テ宇都宮始審裁判所栃木支廳管内栃木治安裁判所ノ管轄トス
 栃木始審裁判所宇都宮支廳管内宇都宮治安裁判所管轄郡名中河内ノ上(上都賀ノ内)ノ五字ヲ加ヘ河内芳賀鹽谷那須ヲ併テ宇都宮始審裁判所管内宇都宮治安裁判所ノ管轄トス
 新潟始審裁判所管内新潟治安裁判所管轄郡名中^南蒲原トアルヲ(西蒲原南蒲原ノ内)ト改

新潟始審裁判所長岡支廳管内長岡治安裁判所管轄郡名中(南蒲原ノ内)ノ五字ヲ加フ

明治十九年八月 勅令 第六十二號

大阪始審裁判所管内天王寺治安裁判所ノ管轄ナル東區ヲ中ノ島治安裁判所ノ管轄ニ改ム
大阪始審裁判所管内中ノ島治安裁判所管轄郡名中西成ノ下(ノ内木津川以西)ノ七字ヲ加フ
大阪始審裁判所管内天王寺治安裁判所管轄郡名中(西成ノ内木津川以東)ノ九字ヲ加フ

○ 朕海軍檢閱條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十月二日

内閣總理大臣 伯爵伊藤博文
海軍大臣 伯爵大山 巖

勅令第六十三號 (官報 十月五日)

海軍檢閱條例

第一章 總則

第一條 凡ソ鎮守府艦隊其他海軍ノ各部ニ於テ服務ノ勤惰軍紀ノ張弛學術ノ精粗會計及ヒ衛生ノ可否ヲ檢シ條例規則實踐ノ度ヲ察シ出師準備ノ整否ヲ監シ總テ全國海軍ノ情形ヲシテ壅塞凝滯ノ患ナカラシメンカ爲メ閱視檢實ノコトヲ爲ス之ヲ檢閲ト云フ

第二條 檢閲ヲ分テ三トス即チ左ノ如シ

其一 特命檢閲

其二 定期檢閲

其三 臨時檢閲

第三條 特命檢閲ハ將官勅ニ依リ檢閲使ト爲リ一鎮守府若クハ數鎮守府若クハ艦隊若クハ他ノ海軍各部ヲ閱視檢實ス

第四條 定期檢閲ハ鎮守府司令長官艦隊司令長官司令官每年定期ニ於テ部下艦船及各部ヲ閱視檢實ス

第五條 臨時檢閲ハ少將機技總監軍醫總監主計總監若クハ上長官海軍大臣ノ命ニ依リ檢査官トナ
リ臨時主管ノ事ヲ檢査ス

第六條 凡ソ檢閲ニ關スル事務ノ細則ハ海軍大臣之ヲ定ム

第二章 特命檢閲

第七條 特命檢閲ノ要目左ノ如シ

- 一 軍紀風紀
- 二 艦船ノ戰闘航海準備及艦内部署法
- 三 士卒ノ教育及訓練法
- 四 艦船兵器ノ造修及其材料
- 五 出師準備
- 六 軍港要港ノ防禦法
- 七 各官房處務ノ實況

第八條 檢閲使ノ屬員トシテ大佐一人少佐一人尉官二人少主計一人筆記二人ヲ附シテ檢閲ノ事務
ニ服セシメ又各部ノ准將校一人若クハ二人ヲ屬セシムルコトアルヘシ

第九條 檢閲使ハ豫メ巡回ノ路程ヲ定メ艦船ヲ招集スルノ港灣ヲ指定シ到着ノ時日ヲ鎮守府司令
長官艦隊司令長官司令官ニ報知シ諸事ヲ整頓シ檢閲ニ供スルノ準備ヲ爲サシム

第十條 檢閲使鎮守府ヲ置ク府縣ノ治所ニ至レハ其地ノ知事控訴院長檢事長始審裁判所長及檢事
ノ者ノ存問ヲ受クルモノトス

第十一條 檢閲使鎮守府ニ到着シ其地ニ鎮臺若クハ營所アルトキハ其司令官ト互ニ相訪問スルモ
ノトス但官等ノ昇キ方ヨリ先ツ訪問スルヲ例トス

第十二條 檢閲使鎮守府若クハ艦隊ノ泊地着發ノ時並滞在中儀仗兵及歩哨ヲ備フ

第十三條 檢閲使ハ閱視ノ事ニ付意見ヲ筆記シ其部ノ長官ニ告示スヘシ

第十四條 檢閲使使務ヲ終レハ其實況ヲ上奏復命スルモノトス

第三章 定期檢閲

第十五條 定期檢閲ノ要目左ノ如シ

- 一 軍紀風紀
- 二 艦船ノ戰闘航海準備及艦内部署法
- 三 士卒ノ教育及訓練法
- 四 出師準備
- 五 艦船兵器ノ造修及其材料
- 六 軍港要港ノ防禦法
- 七 營庫倉庫
- 八 會計經理
- 九 醫務衛生

第十六條 鎮守府若クハ艦隊ノ艦船事故アリテ便宜ノ港ニ招集スル能ハサルトキハ鎮守府司令長
官ハ軍港司令官若クハ其部下先任艦長ヲ派遣シ艦隊司令長官司令官ハ司令官若クハ其部下先
任艦長ヲ派遣シ定期中ニ於テ檢閲セシムルコトヲ得

第十七條 鎮守府司令長官艦隊司令長官司令官ハ檢閲中ニ於テ條例規則實踐ノ如何ヲ察シ若シ之
ニ違フモノハ速カニ改正ヲ加ヘ其權外ニ係ルモノハ狀況ヲ盡シ意見ヲ附シ海軍大臣ニ上申スヘ
シ

第十八條 鎮守府司令長官艦隊司令長官司官檢閲ヲ終レハ其閱視セシ事項ハ細大トナク海軍大臣ニ報告スヘシ

第四章 臨時檢閲

第十九條 臨時檢閲ハ分テ六種トス即チ左ノ如シ

- 一 尉官以下教育檢閲
- 二 兵器檢閲
- 三 需品檢閲
- 四 機技檢閲
- 五 醫務檢閲
- 六 會計檢閲

第二十條 尉官以下教育檢閲ハ少將若クハ大佐検査官トナリ兵學校練習艦及屯營ニ就キ教育訓練法ヲ閱視檢實ス

第二十一條 兵器檢閲ハ少將若クハ大佐検査官トナリ兵器彈藥及其屬具ノ準備保存出納製造修理ノ實況並ニ武庫水雷庫及材料ヲ閱視檢實ス又機技部上長官士官ヲシテ補助セシムルコトアルヘシ

第二十二條 需品檢閲ハ少將若クハ大佐検査官トナリ艦船營ニ要スル測器海圖需用物品ノ準備保存出納買辦供給ノ實況並ニ各鎮守府航海部豫備艦部ノ倉庫及其貯藏物品ヲ閱視檢實ス又准將校ヲシテ補助セシムルコトアルヘシ

第二十三條 機技檢閲ハ機技總監若クハ機關大監大技監検査官トナリ艦船造修ノ事業及其所用材料ノ精粗艦船ノ保存法機技部士官以下ノ教育法ヲ閱視檢實ス

第二十四條 醫務檢閲ハ衛生部長若クハ軍醫大監検査官トナリ治療衛生ノ方法病院病室及藥品療用品並軍醫部士官以下ノ教育法ヲ閱視檢實ス

第二十五條 會計檢閲ハ會計局長若クハ主計大監検査官トナリ會計經理ニ關スル事務實況被服糧食ノ準備保存各鎮守府主計部ノ倉庫及其貯藏物品並主計部士官以下ノ教育方法ヲ閱視檢實ス

第二十六條 検査官檢閲ヲ終レハ其狀況ヲ盡シ意見ヲ附シ海軍大臣ニ復命スヘシ

朕海軍高等武官進級條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十月二日
内閣總理大臣伯爵伊藤博文
海軍大臣伯爵大山 巖

勅令第六十四號(官報 十月五日)

海軍高等武官進級條例

第一條 海軍高等武官軍級ノ最モ高キ者ヲ將官ト云ヒ之ニ次ク者ヲ佐官或ハ上長官ト云ヒ又之ニ次ク者ヲ尉官或ハ士官ト云フ而シテ之ヲ總稱シテ將校ト云フ

機技部軍醫部主計部ノ同等官ヲ總稱シテ准將校ト云フ
第二條 凡ソ進級ハ超級ノ陞進ヲ許スコトナク而シテ左ニ掲グル實役停年最下期限ヲ經タル者ニアラサレハ陞進スルコトヲ許サス又缺員ナキ時ハ除任ヲ行フコトナシ

將	校	准	少 技 士	將	少 監 尉 官	校	實 役 停 年 四 年 以 上	實 役 停 年 海 上 勤 務 中
---	---	---	-------	---	---------	---	--------------------	-------------------------

少	尉	少機關士	大技士	少軍醫	大藥劑官	少主計	四年以上	二年以上
大	尉	大機關士	大軍醫			大主計	六年以上	三年以上
少		少技監		軍醫少監		主計少監	三年以上	二年以上
大		機關大監	大技監	軍醫大監		主計大監	七年以上	三年以上
少	將							三年以上
大	佐							六年以上
少								三年以上

海上勤務トハ艦船ニ乗組ミ服務スルヲ云フ

第二條 中將ノ大將ニ進ムハ歴戰者或ハ遠征ニ從事シタル者ニ就キ特旨ヲ以テ親任スルヲ例トス 故ニ最下ノ期限ヲ定ムルコトナシ

第四條 大尉及同僚官ノ奏任五等ヨリ四等ニ進ムハ實役停年最下期限ノ半數ヲ過キタル者ニ就キ 進等セシム大佐及同僚官ノ奏任二等ヨリ一等ニ進ムモ亦同シ

第五條 初メテ大尉又ハ同僚官ニ任シ奏任四等ニ就セラレタル者實役停年海上勤務ノ各半數ヲ過キタルトキハ少佐又ハ同僚官ニ進級セシムルコトヲ得初メテ大佐又ハ同僚官ニ任シ奏任一等ニ就セラレタル者ノ進級モ亦同シ

第六條 戰時ニ在テハ各官ノ實役停年海上勤務最下期限ヲ其半ニ減スルコトヲ得

第七條 進級ノ法ニアリ一ヲ停年補除ト云ヒ一ヲ拔擢補除ト云フ參互之ヲ用テ其法左ノ如シ 少尉ヨリ大尉ニ陞ルハ停年四分ノ一拔擢四分ノ三ヲ以テス

大尉ヨリ少佐ニ少佐ヨリ大佐ニ大佐ヨリ少將ニ少將ヨリ中將ニ進ムハ皆拔擢ヲ以テス 准將校補除ノ法ハ同僚將校ノ例ニ同シ

第八條 平時少尉ノ進級ニ停年補除四分ノ一ヲ用フルノ例戰時ニ在テハ皆拔擢ノ例ヲ用フルコトヲ得

第九條 左ノ場合ニ在テハ前諸條ノ例ニ依ルコトナク進級セシムルコトヲ得

一 敵前ニ在テ殊勳ヲ奏シ首將之ヲ全軍ニ布告セシ者

二 戰地ニ在テ人員缺乏ニ補除定規ヲ履ム能ハサル時

第十條 海上勤務ノ者ニシテ公務ニ原因セサル傷痍疾病ニ依リ上陸療養ノ日數ハ海上勤務ニ算入セス

第十一條 非職收禁及刑罰中ノ日數ハ實役停年ニ算入セス

第十二條 敵ノ捕虜トナリ正當ノ理由アル者ハ其年月ヲ實役停年ニ算入スルコトヲ得

第十三條 海上勤務最下期限ヲ終ラサレハ進級スルヲ得サルノ諸官ニシテ陸上勤務必要ナルヲ以テ海上勤務ヲ命セサル者ニ限リ實役停年最下期限ヲ起エタル時ハ進級セシムルコトアルヘシ

第十四條 上長官士官ノ進級順序ヲ定ムル爲メ毎年定期檢閱畢ルノ後海軍大臣ハ同次官參謀本部長同次長海軍省軍務局長在職機技總監軍醫總監主計總監ヲ海軍省ニ會同シテ決定候補名簿ヲ作ルモノトス

第十五條 前條ノ名簿ヲ作ルノ法上長官ニ在テハ候補名簿ニ就キ海軍大臣之ヲ決シ停年順序ヲ以テ其列序ヲ定メ士官ニ在テハ檢査合格者ヲ合シテ停年順序ヲ以テ其列序ヲ定ム

第十六條 海軍ノ學校卒業ノ者ハ海軍大臣先ツ之ニ少尉候補生少機關士候補生少技士候補生少軍醫候補生少主計候補生ヲ命シ一箇年以上試用ノ後檢査合格ノ者ハ海軍大臣ヨリ除任ノ事ヲ奏上

シ各其本官ニ任ス

准士官ハ士官ニ進級スルヲ得サルヲ例トスト雖モ志操確實士官タルニ堪ヘ且學術技藝拔群ノ者ハ臨時試験ノ上士官ニ任スルコトヲ得

第十七條 海軍官費生徒ニシテ外國留學卒業證書ヲ得タル者ハ其學科相當ノ官ニ補除ス

第十八條 高等武官決定候補名簿ハ海軍大臣ヨリ奏上シ置キ補除ヲ要スル毎ニ其順序ニ從ヒ士官ニ在テハ停年進級者ヲ參互シ除任ノ事ヲ奏上スヘシ

第十九條 將官並其同等官ノ進級ハ上裁ニ出ルト雖モ先ツ内旨ヲ海軍大臣ニ諭シ然ル後除任スルヲ例トス

第二十條 與軍ノ日ニ方リ戰地ニ臨ムノ首將ニハ進級補除ノ權ヲ假スコトアルヘシト雖モ其權限ハ上旨ニ出ルヲ以テ之ヲ本條例ニ掲ケス

朕帝國ト亞米利加合衆國トノ間ニ締結シタル兩國犯罪人引渡條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十月六日(官報十月八日)

內閣總理大臣伯爵伊藤博文

外務大臣伯爵井上馨

司法大臣伯爵山田顯義

日本國亞米利加合衆國犯罪人引渡條約譯文

日本皇帝陛下及ヒ亞米利加合衆國大統領ハ兩國内並ニ其管轄内ニ於テ司法事務ヲ益周到ナラシメ及ヒ犯罪ヲ防止センカ爲メ下ニ掲グル犯罪ニ付有罪ノ宣告若クハ告訴發覺ヲ受ケ未タ處分ヲ經ス

シテ逃亡スル者ハ其情狀ニ據リ互ニ之ヲ引渡スノ便宜ナルヲ認メ之レカ爲メ締結シタル本條約ニ依リテハ兩國内並ニ其管轄内ニ於テ司法事務ヲ益周到ナラシメ及ヒ犯罪ヲ防止センカ爲メ下ニ掲グル犯罪ニ付有罪ノ宣告若クハ告訴發覺ヲ受ケ未タ處分ヲ經ス

第一條 締約國一方ノ管轄内ニ於テ第二條ニ掲グル犯罪ニ付有罪ノ宣告若クハ告訴發覺ヲ受ケタル者他ノ一方ノ管轄内ニ於テ發見セラレタルトキハ締約兩國政府ハ本條約ニ開列スル情狀及ヒ制限ニ遵ヒ互ニ之ヲ引渡スヘシ

第二條

一 謀殺、謀殺未遂犯、其他殺人罪

二 貨幣ノ偽造若クハ變造、偽造若クハ變造貨幣ノ發行或ハ行使、公債證書、其利札、銀行紙幣、其他公衆ノ信用ヲ受クヘキ證書類ノ偽造並ニ其發行若クハ行使

三 文書ノ偽造若クハ變造並ニ其行使

四 監守盜即チ官吏又ハ監守人締約國一方ノ管轄内ニ於テ公金ヲ私用スル罪並ニ傭主ノ損害トナルヘキ被傭人ノ監守盜

五 強盜若クハ五拾弗以上ノ竊盜

六 重刑ニ當ル罪ヲ犯ス目的ヲ以テ夜間若クハ晝間他人ノ家宅ヲ破壞シ之ニ侵入スル罪

七 重刑ニ當ル罪ヲ犯ス目的ヲ以テ官衙國立銀行私立銀行、貯蓄銀行、財產管理會社、及保險會社並ニ其他會社ノ家屋ヲ破壞シ若クハ破壞セシメテ之ニ侵入スル罪

八 偽證及偽證教唆

九 強姦

十 放火

- 十一 國際法ニ於テ海賊ト認ムル罪
 - 十二 引渡ヲ請求スル國ノ旗章ヲ掲ケタル船舶大洋航行中其船内ニ於テ犯シタル謀殺、謀殺未遂犯、及ヒ其他殺人罪
 - 十三 惡意ヲ以テ鐵道、馬車、鐵路、船舶、橋梁、家屋、及ヒ公用建物並ニ其他ノ建物ヲ破壊シ若クハ破壞セント謀リ其所爲人命ニ危害ヲ生スヘキモノ
 - 十四 銀行營業者、受託人、銀行若クハ財產管理會社ノ頭取役員ノ詐僞ニシテ現行法律ニ據リ罪トナルヘキモノ
- 第三條 請求ニ係ル人引渡ノ請求ヲ受ケタル國ニ於テ審判中ナルトキハ之ヲ引渡スト引續キ之ヲ審判スルトハ該國ノ隨意タルヘシ但其審判該逃亡人ノ引渡ヲ請求スル罪ノ爲メニアラサルトキハ一時其引渡ヲ遲滞スルコトアルモ終ニ之ヲ拒クコトヲ得ス
- 第四條 若シ請求ニ係ル人ノ政事上ノ犯罪ニ付審判シ若クハ處刑セントスルノ目的ヲ以テ引渡ヲ請求シタリト認ムルトキハ其引渡ヲ爲サハルヘシ又引渡サレタル人ハ其引渡前ニ犯シタル政事上ノ犯罪ニ付審判若クハ處刑セラレハコト無ルヘシ
- 第五條 引渡ノ請求ハ締約國相互ノ外交官ヲ經テ之ヲ爲スヘシ若シ外交官其國內又ハ其政府所在ノ地ニ駐留セサルトキハ高等領事官之ヲ爲スヘシ
- 已ニ有罪ノ宣告ヲ受ケタル逃亡人ノ引渡ヲ請求スルニハ其宣告ヲ爲シタル裁判所ノ蓋印アル宣告文寫其裁判官ノ職權ニ付相當行政官ノ證明書及ヒ其行政官ノ職權ニ付日本又ハ合衆國ノ公使若クハ領事ノ證明書ヲ添フヘシ若シ逃亡人告訴發受ケタルノミナルトキハ請求國ニ於テ發シタル逮捕狀ノ公寫及其逮捕狀ヲ發スルノ根據トナリタル證據書類ノ公寫ヲ添フヘシ

逃亡人ノ引渡ハ之ヲ發見シタル國ニ於テ本罪ヲ犯シタルモノトセハ該國ノ法律ニ遵ヒ之ヲ逮捕シ及ヒ審判ニ付スヘキ刑事上ノ證據充分ナル場合ニ限ルモノトス

第六條 本條約第二條ニ掲グル犯罪ニ付告訴發受ケタル逃亡人逮捕ノ爲メ相當官吏ヨリ逮捕狀ヲ發シタル旨外交官ヲ經由シ電報ヲ以テ通知アリ且該逃亡人引渡ノ請求ハ追テ本條約ノ條款ニ從ヒ之ヲ爲スヘキ旨該外交官ヨリ保證シタルトキハ締約國政府ハ假ニ之ヲ逮捕シ相當ノ期限内即チ二月ヲ超過セサル間之ヲ監禁シ其引渡請求ノ根據ト爲ルヘキ書類ノ提出ヲ待ツヘシ

第七條 締約國ハ本條約ノ條款ニ因リ互ニ其臣民ヲ引渡スノ義務ナキモノトス但其引渡ヲ至當ト認ムルトキハ之ヲ引渡スコトヲ得ヘシ

第八條 被告人ノ逮捕監禁訊問及ヒ送致ノ費用ハ其引渡ヲ請求シタル政府ニ於テ之ヲ支辨スヘシ

第九條 本條約ハ其批准交換後六十日ヲ經テ効力ヲ有スヘシ而シテ締約國ノ一方ニ於テ之ヲ廢止スルコトヲ得ヘシト雖モ其廢止ノ通知ヲ爲シタル後六月間ハ仍ホ其効力ヲ存スヘシ

本條約ハ可成速ニ批准シ華聖頓府ニ於テ其批准ヲ交換スヘシ

右確認トシテ雙方ノ全權委員ハ各本條約二通ニ署名調印スルモノナリ

明治十九年四月二十九日即チ西曆第一千八百八十六年四月二十九日東京ニ於テ書ス

井 上 馨

リチャード、ビー、ハッパード

亞米利加合衆國政府ハ前條約ニ左ノ修正ヲ爲サンニトヲ請求セリ

第二條第一項謀殺謀殺未遂犯其他殺人罪トアルヲ謀殺及ヒ其未遂犯ト改ム

同條第四項私用スル罪ノ下並ニ傭主云々ノ十九字ヲ削除ス

同條第五項強盜ノ下若クハ五拾弗以上ノ竊盜ノ十一字ヲ削除ス

同條第十四項全文ヲ削除ス

第四條中其引渡前ニ犯シタル政事上ノ犯罪ノ下若クハ其引渡ヲ許シタル犯罪ノ外ノ十五字ヲ追加ス

第六條中相當官吏ヨリノ下「妥當ノ證據アルニ依リ適法ノ」十三字並ニ「電報」ノ下「又ハ其他書面」ノ六字及ヒ「締約國政府」ノ下「法律ノ範圍内ニ於テ」ノ九字ヲ追加ス

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本國皇帝此書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

帝國及亞米利加合衆國兩全權委員ノ締結記名調印シタル兩國犯罪人引渡條約及ヒ亞米利加合衆國政府ノ發議ニ係ル該條約ノ修正事項ヲ朕親シク閱覽點檢セシニ能ク朕カ意ニ適シ間然スル所ナキヲ以テ總テ之ヲ嘉納批准シ日本帝國ニ於テ該修正ヲ加ヘタル兩國犯罪人引渡條約ヲ履行遵奉セシムルコトヲ茲ニ約ス

神武天皇即位紀元二千五百四十六年明治十九年九月二十五日東京帝宮ニ於テ親カラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名 御璽

外務大臣伯爵井上 馨

西曆千八百八十六年四月二十九日東京ニ於テ日本帝國及ヒ亞米利加合衆國ノ兩全權委員カ調印シタル犯罪人引渡條約ニ華聖頓府ニ於テ其批准ヲ交換スヘキノ明文アリト雖モ兩締約國ハ其批准ヲ東京ニ於テ交換スルコトニ議定シ又條約ノ末文ニ西曆第一千八百八十六年四月二十九日東京ニ於テ書スト明文アリト雖モ兩締約國ハ之ヲ西曆千八百八十六年四月二十九日東京ニ於テ書スト解スルコトニ議定シタリ因テ今下ニ連署シタル兩名ハ本件ニ關シ各其政府ヨリ委任ヲ受ケ右條約批准交換ノ爲メ互ニ相會同シ雙方ノ批准ヲ精密ニ比照セシニ孰レモ能ク符

合スルヲ以テ定式ニ隨ヒ本日之ヲ交換セリ

右證トシテ下ニ連署シタル兩名ハ此交換證書ニ其名ヲ記シ印ヲ鈐ス

西曆千八百八十六年九月二十七日東京ニ於テ

井 上 馨
リチャード、ビー、ハッパード

朕尋常師範學校官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十月六日

勅令第六十五號(官報十月八日)

尋常師範學校官制

第一條 尋常師範學校ニ左ノ職員ヲ置ク

學校長

教頭

教諭

助教諭

幹事

舍監

訓導

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
文部大臣 森 有禮

書記

- 第二條 學校長ハ府縣知事ノ命ヲ承ケ校務ヲ整理シ教頭以下ノ職員ヲ統督ス但學校長ヲ置カサルトキハ學校長補ヲ置キ學校長ノ職務ヲ掌ラシム
- 第三條 教頭ハ教諭中ヨリ之ニ兼任シ學校長ノ監督ニ屬シ教務ヲ整理シ教室ノ秩序ヲ保持スルコトヲ掌ル
- 第四條 教諭ハ學校長及教頭ノ監督ニ屬シ教授ノ事ヲ掌ル
- 第五條 助教諭ハ學校長及教頭ノ監督ニ屬シ教諭ノ職掌ヲ助ク
- 第六條 幹事ハ學校長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ幹理ス
- 第七條 舍監ハ學校長及幹事ノ指揮ヲ承ケ寄宿舎ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第八條 訓導ハ學校長及教頭ノ監督ニ屬シ附屬小學校生徒教授ノ事ヲ掌リ兼テ師範生徒實地練習ノ事ヲ助ク
- 第九條 書記ハ上官ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス
- 第十條 教諭助教諭訓導ノ員數ハ學科ノ輕重及生徒ノ員數ニ應シテ之ヲ定ム
- 第十一條 學校長及教頭ハ委任ノ待遇ヲ受ケ學校長補以下ハ判任ノ待遇ヲ受ク但尋常師範學校職員ハ勅令第六號高等官官等俸給令第三十六號判任官官等俸給令及明治十七年太政官達恩給令ノ限ニアラス

朕整理公債條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

内閣總理大臣 伯爵 伊藤博文
大藏大臣 伯爵 松方正義

明治十九年十月十六日

勅令第六十六號 (官報 十月十六日)

整理公債條例

- 第一條 整理公債ハ從前發行ノ六分以上利附ノ内國債ヲ償還整理スルカ爲メニ募集スルモノトス
- 第二條 整理公債ハ壹億七千五百萬圓ヲ限リ大藏大臣財政ノ便宜ヲ計リ漸次之ヲ募集スルモノトス
- 第三條 整理公債利子ノ割合ハ一箇年百分ノ五トス
- 第四條 整理公債ニ對シ發行スル證書ハ無記名利札附ニシテ五千圓千圓五百圓百圓五十圓ノ五種トス但應募者又ハ所有者ノ望ニ由リ記名トスルコトヲ得
- 第五條 整理公債證書ノ様式ハ大藏大臣之ヲ定メ豫メ告示スヘシ
- 第六條 整理公債ヲ募集スルトキハ其總額價格應募申込日限應募金拂込度數等ハ大藏大臣之ヲ定メ豫メ告示スヘシ
- 第七條 整理公債應募高每期需要ノ額ニ超過スルトキハ大藏大臣ハ應募價格ノ高キモノヨリ順次證書ヲ交付シ需要額ニ滿ルニ至テ止ム其價格同シキモノハ申込ノ高ヲ割合減少スルモノトス
- 第八條 整理公債應募金ノ拂込ヲ數回ニ分ツ場合ニ於テ拂込期ノ末日マテニ拂込未済ノモノアルトキハ其翌日ヨリ現拂込ノ日マテ一箇年百分ノ七ノ割合ヲ以テ利子ヲ徵收スヘシ
- 前項拂込期日後三箇月ヲ過キ猶ホ拂込ヲ爲サハルトキハ公債證書ヲ交付セス且既ニ拂込ノ金額ハ還付セサルモノトス
- 第九條 整理公債元金ハ募集ノ年ヨリ五箇年据置其翌年ヨリ向五十箇年間ニ抽籤法ヲ以テ償還ス

明治十九年十月 勅令 第六十六號

三百十九

ルモノトス但償還金額ハ其時々大藏大臣之ヲ定メ豫メ告示スヘシ

第十條 整理公債元金償還ノ爲メ抽籤ヲ爲ストキハ日本銀行本店ニ於テ大藏省官吏三名以上會計検査院官吏二名以上日本銀行役員二名以上立會ノ上之ヲ執行ス但整理公債證書額面三拾萬圓以上ヲ有スルモノハ抽籤ニ臨席スルコトヲ得

抽籤ノ後ハ日本銀行ヲシテ當籤證書ノ記號番號種類及ヒ金額等ヲ廣告セシムルモノトス

第十一條 整理公債ノ利子ハ毎年六月十二月ニ於テ支拂フモノトス

第十二條 整理公債ノ利子ハ其元金拂込ノ時月ノ十五日以前ニ在ルモノハ下半年分ヨリ支拂ヒ月ノ十六日以後ニ在ルモノハ翌月分ヨリ支拂ヒ元金償還ノ年ニ於テハ其償還ノ月マテ月割ヲ以テ支拂フモノトス

第十三條 整理公債證書ノ利札ハ利子請取ノ時其所有者各自之ヲ截斷シテ日本銀行本支店又ハ代理店ニ持參スヘシ

第十四條 整理公債元利ノ支拂ヲ請求セサルモノアルトキハ元金ハ償還ノ月ヨリ滿十五箇年利子ハ支拂ノ期月後滿五箇年ヲ過クレハ之ヲ支拂ハサルヘシ但證書ノ紛失汚染及ヒ毀損等ニ由リ元利ノ支拂ヲ見合セ及ヒ訴訟事件ニ由リ請求ヲ爲シ難キ場合アルトキハ其間ノ日數ヲ算セス

第十五條 無記名證書ヲ記名ニ變換セントスルモノハ其請求書ニ戸長ノ與書ヲ受ケ證書ヲ添ヘ日本銀行本支店又ハ代理店ヲ經由シテ大藏省ニ申出ヘシ

第十六條 記名證書ノ買賣讓渡ヲ爲シタルモノハ雙方連署ノ請求書ヲ添ヘ日本銀行本支店又ハ代理店ニ差出シ名前書換ヲ請フヘシ

第十七條 記名證書ノ所有者死去シタルトキ其相續人ハ請求書ニ正當ノ相續人タルコトヲ證スル戸長ノ與書ヲ受ケ前條名前書換ノ手續ヲ爲スヘシ

第十八條 記名證書ノ所有者ノ遺言ニ依リ相續人ニ非スシテ證書ヲ讓リ受クルモノアルトキハ右相續人ヲ以テ保證人ト爲シ前條名前書換ノ手續ヲ爲スヘシ但相續人ナキ場合ニ於テハ前所有者ノ親戚二名以上ヲ以テ保證人ト爲スヘシ

第十九條 記名證書ノ所有者身代限ノ處分ヲ受ケ證書ノ所有權他ニ移轉シタルトキ其引受人ハ裁判所ノ證明書ヲ承ケ之ヲ證書ニ添ヘ前條名前書換ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十條 整理公債證書若クハ其利札水火災等ニ由リ消滅シタルトキハ二名以上ノ保證人ヲ立テ日本銀行本支店又ハ代理店ヲ經由シテ大藏省ニ届出代證書若クハ代利札ノ交付又ハ利子ノ支拂ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テ大藏省ハ其消滅ノ證據明確ナリト認マルトキハ直ニ代證書若クハ代利札ヲ交付シ又ハ利子ヲ支拂フヘシ

第二十一條 整理公債證書又ハ利札ヲ紛失シタルモノハ日本銀行本支店又ハ代理店ニ届出ヘシ其發見ノ時亦同シ

前項ノ届出アルトキハ銀行ハ直ニ其次第ヲ廣告スヘシ但廣告料ハ届出人ヨリ納メシムルモノトス

第二十二條 公債證書又ハ利札紛失ノ届出アルトキハ日本銀行本支店又ハ代理店ハ之カ支拂ヲ見合スヘシ

第二十三條 紛失届出ノ證書又ハ利札ヲ日本銀行本支店又ハ代理店ニ持參スルモノアルトキハ銀行ハ之ヲ預リ置キ其旨ヲ届出人ニ報知シ持參人ト届出人ト相當ノ手續ヲ經テ所有權ヲ證明スルヲ待テ其取扱ヲ爲スヘシ

第二十四條 記名證書紛失届出後一回ノ利拂了リタル上ハ二名以上ノ保證人ヲ立テ日本銀行本支店又ハ代理店ヲ經由シテ大藏省ニ申出代證書ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第二十五條 紛失無記名證書其届出ヨリ滿六箇年ヲ過キ紛失利札其支拂期限ヨリ滿四箇年ヲ過キ猶ホ發見セサルトキハ届出人ニ代證書ヲ交付シ又ハ利子ヲ支拂フヘシ但本文期限ヲ過キテ紛失證書又ハ利札ヲ持參スルモノアルモ届出人ニ對シテノミ起訴ノ權アルモノトス

第二十六條 紛失證書ノ當儀ハ無効ノモノトス

第二十七條 整理公債證書ヲ汚染又ハ毀損シタルトキハ日本銀行本支店又ハ代理店ヲ經由シテ其證書ヲ大藏省ニ差出シ代證書ノ交付ヲ請求スルコトヲ得大藏省ニ於テ其真正ヲ鑒別シ得ヘキモノニハ代證書ヲ交付シ鑒別シ難キモノニハ其取扱總テ紛失證書ノ例ニ準セシム

第二十八條 第十五條ノ證書交換ヲ受クルトキ第十六條第十七條第十八條第十九條ノ名前書換ノトキ第二十條第二十四條第二十五條第二十七條ノ代證書ヲ受クルトキ及ヒ記名證書ノ取扱店ヲ變更スルトキハ日本銀行本支店又ハ代理店ハ相當ノ手数料ヲ本人ヨリ納メシムルコトヲ得

第二十九條 第二十條第二十四條ノ保證人ハ日本銀行本支店又ハ代理店ニ於テ満足スルモノニ限ルヘシ

第三十條 従前發行ノ六分以上利附ノ公債證書ヲ所有スルモノハ元金償還ノ時本人ノ請求ニ由リ大藏省ノ都合ヲ以テ整理公債證書ヲ交付スルコトアルヘシ

第三十一條 整理公債證書ノ製造費發行費及ヒ募集初年ノ利子ハ募集金ヲ以テ支出スルコトヲ得

第三十二條 整理公債ノ募集償還利子ノ拂渡證書ノ書換等ニ關スル取扱手續ハ大藏大臣之ヲ定メ日本銀行ヲシテ其事務ヲ取扱ハシム

○ 既火藥取締規則中改正削除ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十月二十日

内閣總理大臣 伯爵 伊藤博文
 內務大臣 伯爵 山縣有朋
 陸軍大臣 伯爵 大山 巖
 海軍大臣 伯爵 大山 巖

勅令第六十七號(官報十月二十二日)

明治十七年十月二十日 第三十一號 布告火藥取締規則中左ノ通改正削除ス

第十條 火藥類ヲ買受ントスル時銃獵若クハ烟花製造ノ免許ヲ得タル者ハ其免狀ヲ營業者ニ示シ銃砲用ノ爲ニスル者ハ所轄警察署ノ許可證ヲ受ケ之ヲ營業者ニ渡シ陸海軍軍人ノ射的用品ニ供スル者ハ其省ノ許可證ヲ受ケ之ヲ營業者ニ渡シ坑業土工其他職業用ニ供スル者ハ其旨趣及種類數量并使用ノ場所ヲ記シ所轄警察署ノ許可證ヲ受ケ之ヲ營業者ニ渡ス可シ但一回ニ左ノ數量ヲ超ルコトヲ許サス

小銃用	火藥	三百目	雷管	五百箇	
船舶設備銃砲用	大砲一門ニ付	火藥	五十發分	雷管	七十箇
烟火製造用	小銃一挺ニ付	火藥	百發分	雷管	百五十箇
坑業土工其他職業用	火藥	三百發目			
坑業土工用ノ爲メ特ニ多量ノ火藥類ヲ要スル者ハ其旨趣數量并使用ノ場所等ヲ詳記シタル書面ヲ以テ內務大臣ノ特許ヲ受クヘシ此場合ニ於テハ直ニ陸海軍兩省ヨリ火藥類ノ拂下ヲ受クルコトヲ得					

第二十條 坑業土工其他職業用ニ供スル火藥類ノ爲メ其事業中假貯藏所ヲ設ケントスル者ハ第十七條ニ掲ケタル距離ヲ二倍シ第十五條ニ據リ管轄廳東京府ハニ願出許可ヲ受ク可シ但第十條制限以上ノ火藥類ヲ貯藏セントスル者ニ對シテハ管轄廳ニ於テ特ニ其距離ヲ指定スルコトアル可シ

第二十八條中又ハ第二十條ノ制限ヲ超テ貯藏シノ十五字ヲ削除ス

朕茲ニ陸軍及海軍諸學校ニ教官ヲ置クコトヲ裁可ス

御名 御璽

明治十九年十月三十日

内閣總理大臣 伯爵 伊藤博文
陸軍大臣 伯爵 大山巖
海軍大臣 伯爵 大山巖

勅令第六十八號 (官報 十一月二日)

陸軍及海軍教官

第一條 陸軍及海軍諸學校ニ武官教官ノ外文官教官ヲ置ク左ノ如シ

教授 奏任

助教 判任

第二條 教授ノ官等俸給ハ勅令第六號高等官官等俸給令ニ依リ助教ノ官等俸給ハ勅令第三十六號

判任官官等俸給令ニ依ル

武官ヲ以テ教官ニ充ツルトキハ本條ノ限ニアラス

第三條 教授助教ノ人員ハ其需要ニ從ヒ陸軍大臣若クハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依ル

朕中央衛生會官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十一月四日

内閣總理大臣 伯爵 伊藤博文
內務大臣 伯爵 山縣有朋

勅令第六十九號 (官報 十一月六日)

中央衛生會官制

- 第一條 中央衛生會ハ内務大臣ノ監督ニ屬シ各省大臣ノ諮詢ニ應シ公衆衛生獸畜衛生ニ關シテ意見ヲ述ヘ及其施行方法ヲ審議ス
- 第二條 中央衛生會ハ各省主管事務中衛生ニ關スル事項ニ就テハ其主任大臣ニ建議スルコトヲ得
- 第三條 中央衛生會ハ衛生各般ノ事項ヲ警視總監北海道廳長官及府縣知事ニ尋問シ或ハ臨時會員ヲ各地方ニ派遣シテ檢察セシムルコトヲ得
- 第四條 中央衛生會議事規則ハ該會ニ於テ之ヲ議定シ内務大臣ノ認可ヲ請フヘシ
- 第五條 中央衛生會ニ職員ヲ設クルコト左ノ如シ
 - 會長 内務次官ヲ以テ之ニ充ツ
 - 委員 左ノ各官ヲ以テ之ニ充ツ
 - 陸軍省醫務局長
 - 海軍省衛生部長
 - 宮内省侍醫局長官
 - 帝國大學醫科大學長
 - 警視總監
 - 東京府知事
 - 内務省衛生局長
 - 内務省警保局長
 - 内務省參事官 二人

其他醫師七人獸醫二人及化學家二人ヲ以テ委員トス

臨時委員

幹事 内務省衛生局長ヲ以テ之ニ充ツ

書記

第六條 會長ハ本會議事規則ニ依リ議事ヲ整頓シ其議定セシモノヲ内務大臣及主任大臣ニ具申ス

第七條 會長事故アルトキハ開會當日ノ上席人ヲシテ其事務ヲ代理セシム

第八條 委員中醫師獸醫化學家内務省參事官及臨時委員ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス

第九條 幹事ハ會長ノ指揮ヲ受ケ庶務ヲ整理ス

第十條 書記ハ判任トシ會長之ヲ任免ス上官ノ指揮ヲ受ケ議事ヲ筆記シ及文書算計ニ從事ス

朕舊銅貨天保通寶通用禁止延期ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十一月十五日

内閣總理大臣 伯爵伊藤博文
大藏大臣 伯爵松方正義

勅令第七十號 (官報 十一月十六日)

明治十七年十月第二十六號布告舊銅貨天保通寶通用禁止期限ハ更ニ明治二十四年十二月三十一日迄延期ス

朕西曆千八百六十四年戰時負傷者ノ不幸ヲ救濟スル爲メ瑞西國外十一國ノ間ニ締結セル赤十字條

明治十九年十一月 勅令 第七十號 無號

約ニ加入シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十一月十五日(宣報十二月十六日)

内閣總理大臣伯爵伊藤博文

外務大臣伯爵井上馨

陸軍大臣伯爵大山巖

海軍大臣伯爵大山巖

西曆千八百六十四年八月二十二日瑞西國ヂニエーヴ府ニ於テ瑞西國外十一國ノ間ニ締結セル赤十字條約加盟書

日本皇帝陛下ハ軍隊出陣負傷者ノ狀態改良ノ件ニ關シ千八百六十四年八月二十二日ヂニエーヴニ於テ瑞西聯邦バード大公殿下白耳義皇帝陛下丁林皇帝陛下西班牙皇帝陛下佛蘭西皇帝陛下ヘツス大公殿下伊太利皇帝陛下和蘭皇帝陛下葡萄牙及アルガルブ皇帝陛下普魯士皇帝陛下ヴェルダンベール皇帝陛下ノ間ニ締結セシ左ノ條約ヲ識認ス

第一條

戰地假病院及ヒ陸軍病院ハ局外中立ト見做シ患者若クハ負傷者ノ該病院ニ在院ノ間ハ交戰者之ヲ保護シテ侵スコト勿ルヘシ

第二條

戰地假病院及ヒ陸軍病院ニ於テ任用スル人員即チ監督員醫員事務員負傷者運搬員并ニ説教者ハ各其本務ニ従事シ且ツ負傷者ノ入院スヘク若クハ救助スヘキ者アル間ハ局外中立ノ利益ヲ享有スルモノトス

第三條

前條ニ掲ケタル各員ノ従事スル戰地假病院若クハ陸軍病院ハ敵軍ノ占領ニ係ルト雖モ各員ハ依然其本務ヲ行フコトヲ得ヘク若クハ其屬スル隊ニ再ヒ加ハル爲メ退去スルコトヲ得ヘシ

第四條

陸軍病院ノ器具什物等ハ交戰條規ニ從テ處置スヘキモノナリ故ニ該病院附屬ノ各員ハ其退去ノ際各自ノ私有品ヲ除クノ外爾餘ノ物品ヲ攜帶スルコトヲ得ス

第五條

負傷者ヲ救助スル土地ノ住民ハ侵スコトヲ得ス且ツ之ヲシテ其自由ヲ得セシメサルヘカラス

第六條

負傷シ又ハ疾病ニ罹リタル軍人ハ何國ノ屬籍タルヲ論セス之ヲ接受シ看護スヘシ司令長官ハ戰陣中ニ負傷シタル兵士ヲ速ニ敵軍ノ前哨ニ送致スルコトヲ得但右ハ其時ノ狀勢ニ於テ之ヲ送致スルコトヲ得ヘク且ツ兩軍ノ協議ヲ經タル場合ニ限ルモノトス

第七條

治療後兵役ニ堪ヘスト認メタル者ハ其本國ニ送還スヘシ

又其他ノ者ト雖モ戰爭中再ヒ兵器ヲ帶ヒサル旨盟約シタル者ハ其本國ニ送還スヘシ

患者負傷者退去スル時ハ其之ヲ率フル人員ト共ニ完全ナル局外中立ノ取扱ヲ受クヘシ

第七條

陸軍病院戰地假病院并ニ患者負傷者退去ノ標章トシテ特定一様ノ旗章ヲ用ヒ且ツ其傍ニ必ス國旗ヲ掲クヘシ

局外中立タル人員ノ爲ニ臂章ヲ裝附スルコトヲ許ス但其交付方ハ陸軍官衙ニ於テ之ヲ司トルヘシ
旗及ヒ臂章ハ白地ニ赤十字形ヲ畫ケルモノタルヘシ

第八條

此條約ノ實施ニ關スル細目ハ交戰軍ノ司令長官ニ於テ其本國政府ノ訓令ニ從ヒ且ツ此條約ニ明示シタル綱領ニ準據シテ之ヲ規定スヘシ

第九條

此締盟各國ハヂェネローヴ會議ニ全權委員ヲ派遣セザリシ政府ニ此條約ヲ示シ其加盟ヲ請フコトヲ約諾セリ因テ之カ爲メ議事録中餘白ヲ存ス

第十條

此條約ハ批准ヲ受クヘキモノトス而シテ其批准書ハベルヌニ於テ四月以内若クハ可成ハ其以前ニ交換スヘシ

是ニ於テ下名瑞西聯邦駐劄日本皇帝陛下ノ特命全權公使ハ本件ニ關シ特別ノ權限ヲ帶ヒ此書ヲ以テ日本帝國ノ本條約ニ加盟スルコトヲ告知ス

右確證ノ爲メ下名ハ千八百八十六年六月五日ベルヌ府ニ於テ此告知書ニ記名調印スルモノナリ

瑞西聯邦駐劄日本特命全權公使侯爵維爾賀茨閣手啓

朕茲ニ神宮職員官等改正ノ件ヲ裁可ス

御名 御璽

明治十九年十一月二十二日

內閣總理大臣伯爵伊藤博文

勅令第七十一號(官報十一月二十四日)

神宮職員官等表

內務大臣伯爵山縣有朋

月俸	勅任		奏任		判任	
	二	三	四	五	六	七
八拾圓	三拾圓	貳拾五圓	拾五圓	拾貳圓	八圓	七圓
祭主	宮司	權宮司	禰宜	權禰宜	主典	宮掌

朕賣藥規則中營業免許期限廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十一月二十五日

內閣總理大臣伯爵伊藤博文

勅令第七十二號(官報十一月二十九日)

明治十年一第七號布告賣藥規則中營業免許期限ヲ廢止ス

內務大臣伯爵山縣有朋

大藏大臣伯爵松方正義

明治十九年十一月 勅令 第七十一號 第七十二號

朕徵兵令中改正追加ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十一月三十日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文

陸軍大臣伯爵大山巖

海軍大臣伯爵大山巖

勅令第七十三號(官報十二月一日)

明治十六年^{十二月}第四十六號布告徵兵令中左ノ通改正追加シ明治二十年四月一日ヨリ施行ス但第八條ニ追加ノ項ハ直ニ施行ス

第八條第二項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

警備隊ヲ置キタル島嶼ノ壯丁ハ悉皆之ヲ警備隊ニ充テ該地内ニ於テ服役セシム但在營時間ハ一箇年以内トス

第十一條第十二條第十八條第二項第十九條中「小學校ヲ除ク」ノ下第二十條第三項第五項中「學校」ノ下ニ各左ノ十九字ヲ加フ

及ヒ文部大臣ニ於テ認タル之ト同等ノ學校

第二十三條中「九月十六日」トアルヲ「四月十六日」ト改ム

第二十四條中「一區ヲ設ク」ノ下ニ「又警備隊ヲ置キタル島嶼ハ各別ニ一區ト爲ス」ノ二十字ヲ加フ

第三十四條中「九月一日」トアルヲ「四月一日」ト改ム

第三十五條中「九月一日」トアルヲ「四月一日」ト改ム

明治十九年十二月 勅令 第七十三號

三百三十三

同條中「翌年四月十日」トアルヲ「十一月二十日」ト改ム
 第三十六條中「其年ノ九月一日」トアルヲ「其年十一月二十一日以後十二月四月一日」ト改ム
 同條中「九月十六日以後翌年四月十日以前」トアルヲ「四月十六日以後十一月二十日以前」ト改ム
 第三十七條中「八月十五日」トアルヲ「三月十五日」ト改ム
 第四十條中「其年九月一日」トアルヲ「翌年四月一日」ト改ム
 第四十二條中「四月二十日」トアルヲ「十二月一日」ト改ム

朕戒嚴令中追加ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十一月三十日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
 内務大臣伯爵山縣有朋
 陸軍大臣伯爵大山巖
 海軍大臣伯爵大山巖
 司法大臣伯爵山田顯義

勅令第七十四號 (官報 十二月一日)

明治十五年八月第三十六號布告戒嚴令第六條中「要塞司令官」ノ下「警備隊司令官若クハ分遣隊長」ノ三字ヲ加フ

朕警備隊條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十一月三十日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
 陸軍大臣伯爵大山巖

勅令第七十五號 (官報 十二月一日)

警備隊條例

第一章 總則

第一條 小笠原島佐渡隱岐大島沖繩對馬ノ諸分營ニ漸次警備隊ヲ置ク
 第二條 警備隊ハ營所司令官ノ管轄ニ屬スルモ指揮供給等ノ事ハ鎮臺司令官直ニ之ヲ管理ス
 第三條 警備隊ノ兵卒ハ該島嶼ヨリ徵兵適齡ノ者ヲ徵集シ毎年兩度ニ其半數宛ヲ入營セシメ在營一箇年ニシテ歸休ヲ命ス
 其技藝ニ熟シ行狀方正ナル者ハ一箇年未滿ト雖モ歸休ヲ命スルコトアル可シ
 第四條 警備隊ノ上等兵ハ兵卒ト同シク在營一箇年ノ後歸休ヲ命スト雖モ志願ノ者ハ尙ホ一箇年間在營スルコトヲ得
 第五條 警備隊ノ下士ハ該隊上等兵ノ中ヨリ其任ニ堪ユ可キ者ヲ拔擢シテ之ニ任ス但時宜ニ依リ他ノ下士ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得
 第二章 司令官ノ本務權限
 第六條 警備隊司令官ハ兵隊ノ指揮節度軍紀風紀教育訓練等ノ事ヲ掌リ管地ノ警備保護ニ任ス
 第七條 警備隊司令官ハ該全島ノ徵兵調査及豫備役後備軍驅員兵員ニ係ル一切ノ事務ヲ管理ス
 第八條 警備隊司令官ハ管内騷擾ノ警アル時ハ先ツ情狀ヲ鎮臺司令官ニ申報シテ其區處ヲ承ク可シ但事火急ニシテ兵力ヲ要シ地方長官ヨリ出兵ヲ要求スル時ハ之ニ應シ狀ヲ具シテ鎮臺司令官

ニ急報ス可シ其事外國ニ關涉スルモノハ出兵スルモ守勢ノ戰備ヲ取ル可シ
第九條 管内ニ於テ儀式慶典若クハ變災事故アリテ儀仗或ハ警護ノ爲メ地方長官ヨリ兵隊ヲ要スル事由ヲ具シテ之ヲ請フ時ハ鎮臺司令官ノ區處ヲ請フ可シ但事火急ニシテ區處ヲ請フノ暇ナキ時ハ之ニ應シ然ル後之ヲ報告ス可シ

第十條 出師準備ハ定規ニ從ヒ遺算ナキヲ要ス故ニ常ニ人馬召集物品徵發運輸等ノ方法ヲ整ヘ又後備兵ニ支給ス可キ武器彈藥被服陣具器具材料等ヲ備ヘ各主務官ヲシテ其貯藏保存ノ事ヲ擔任セシム可シ

第十一條 管内ニ在ル下士及兵員ノ身上ニ係ル事項ニ就テハ地方官ノ通牒ヲ受理シ例規アルモノハ直ニ處分シ其例規ナキモノハ鎮臺司令官ニ具申シテ區處ヲ承ク可シ

朕臨時砲臺建築部官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十一月三十日

內閣總理大臣伯爵伊藤博文

陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第七十六號(官報十二月一日)

臨時砲臺建築部官制

第一條 臨時砲臺建築部ハ東京ニ置キ陸軍省ニ隸シ全國樞要ノ地ニ砲臺ヲ建築スルコトヲ掌ル

第二條 臨時砲臺建築部ニ左ノ職員ヲ置ク

部長 一人
事務官 若干員

技師 若干員

技手 若干員

書記 若干員

第三條 部長ハ陸軍將官ヲ以テ之ニ充テ事務官ハ陸軍上長官士官書記ハ陸軍下士屬ヲ以テ之ニ充ツ

第四條 部長ハ砲臺建築ノ事務ヲ總理ス

第五條 事務官ハ部長ノ命ヲ承ケ其事ニ從ヒ書記ハ事務官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第六條 技師技手ハ技術上ノ事ニ任シ又各部ノ工事ニ從事ス

第七條 建設砲臺ノ位置並其制式兵備ノ要領等ヲ陸軍大臣參謀本部長協議決定ノ後之ヲ建築部ニ下シ工事ニ從事セシム

第八條 陸軍工兵方面ハ砲臺建築ノ工事ニ就テハ建築部ニ從屬シテ部長ノ指揮ヲ承クルモノトス

第九條 砲臺建築ノ事ニ係リ地方廳其他ニ往復スルハ建築部長ノ名ヲ以テス可シ

朕集治監官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十二月一日

勅令第七十七號(官報十二月二日)

集治監官制

第一條 集治監ニ左ノ職員ヲ置ク

典獄

明治十九年十二月 勅令 第七十七號

三百三十七

內閣總理大臣伯爵伊藤博文

內務大臣伯爵山縣有朋

副典獄

書記

看守長

監獄醫

第二條 典獄一人奏任三等又ハ四等トス内務大臣ノ指揮監督ヲ受ケ監獄ノ事務ヲ管理ス

第三條 典獄ハ所屬ノ官吏ヲ統督シ判任官ノ進退ハ内務大臣ニ具狀シ看守以下ハ之ヲ專行ス

第四條 典獄ハ内務大臣ニ具狀シテ判任官ノ定員ヲ設ケ及ヒ臨時ノ須要ニ由リ判任官定員ノ外ニ

俸給豫算定額内ニ於テ雇員ヲ使用スルコトヲ得

第五條 典獄ハ毎會計年度末ニ於テ判任官以下使用ノ狀況ヲ具ヘ臨時須要ニ由リ使用シタル雇員

ノ日數及ヒ金額ヲ細分統計シ内務大臣ニ報告スヘシ

第六條 典獄ハ一周年末ニ其監ノ豫算定額内ニ於テ判任官以下特別勤勞アル者ヲ賞與スルコトヲ

得其判任官ニ係ルモノハ内務大臣ニ具狀シ看守以下ニ係ルモノハ之ヲ專行ス

第七條 典獄ハ法律命令ノ定ムル所ニ從ヒ所屬官吏ヲ懲戒ス其判任官ニ係ルモノハ内務大臣ニ具

狀シ看守以下ハ之ヲ專行ス

第八條 典獄ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ處務細則ヲ定ムルコトヲ得

第九條 副典獄一人判任一等トス典獄ノ事務ヲ佐ク典獄事故アルトキハ内務大臣ノ命ニ依リ其事

務ヲ代理ス

第十條 書記ハ判任トス二等ヨリ十等ニ至ル典獄ノ命ヲ受ケ書記簿記計算ヲ掌ル

第十一條 看守長ハ判任トス二等ヨリ十等ニ至ル典獄ノ命ヲ受ケ監獄ヲ戒護シ看守ヲ指揮ス

第十二條 監獄醫ハ判任トス二等ヨリ十等ニ至ル典獄ノ命ヲ受ケ監獄ニ係ル醫務ニ從事ス

第十三條 看守ニ係ル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第十四條 集治監ノ事務ヲ分掌スル爲メ庶務課、警守課、工役課、會計課及ヒ醫務所ヲ置ク

第十五條 各課ニ課長一人醫務所ニ所長一人ヲ置ク

第十六條 課長所長ハ典獄ノ命ヲ受ケ主務ヲ處理ス

第十七條 庶務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 諸官廳其他往復文書ノ授受發送ニ關スル事
- 二 監獄ニ係ル公文圖書類ヲ保存スル事
- 三 監獄ノ構造方法ニ關スル事
- 四 囚徒ノ出入ニ關スル事
- 五 囚徒ノ名籍並ニ刑期ヲ調査スル事
- 六 囚徒ノ願訴ニ關スル事
- 七 囚徒ノ貨物領置ニ關スル事
- 八 給與品及ヒ差入品ニ關スル事
- 九 教誨並ニ衛生ニ關スル事
- 十 特赦及ヒ假出獄免幽閉ニ關スル事
- 十一 監獄ニ關スル統計表ヲ調製スル事
- 十二 監獄ニ係ル事務ニシテ他課ノ主管ニ屬セサル事

第十八條 警守課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 囚徒ノ戒護ニ關スル事

- 二 囚徒ノ書信接見ニ關スル事
- 三 囚徒ノ疾病死亡逃走ニ關スル事
- 四 囚徒ノ賞罰ニ關スル事
- 五 囚徒ノ行狀録ヲ調製スル事
- 六 囚徒ノ作業ヲ督勵スル事
- 七 囚徒ノ願訴ヲ受付スル事

第十九條 工役課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 工業ニ關スル事
 - 二 服役囚徒ノ科程並ニ工錢ヲ定ムル事
 - 三 工業ニ要スル器具材料ヲ調査スル事
 - 四 製作物品ヲ審査スル事
- 第二十條 會計課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 經費ノ豫算決算ニ關スル事
 - 二 金錢物品ノ出納ニ關スル事
 - 三 囚徒ノ工錢給與ニ關スル事
 - 四 製作物品ノ販賣ニ關スル事
 - 五 監獄一切ノ需用品ヲ供給スル事
 - 六 監獄ノ建物其他ノ財産ヲ保管スル事
- 第二十一條 醫務所ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 囚徒ノ疾病診察治療及ヒ藥劑ニ關スル事

朕陸軍武官進級條例中追加ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十二月十五日

内閣總理大臣 伯耆伊藤博文
陸軍大臣 伯耆大山 巖

勅令第七十八號 (官報 十二月十六日)

本年七月勅令第五十八號陸軍武官進級條例第十九條ニ左ノ一項ヲ追加ス
陸軍大學校卒業者ニシテ參謀職務適任證書ヲ有スル者拔擢セラレトキハ決定候補名簿ニ登載
スル候補者ニ先チ進級セシム但此特例ハ大尉ニ進ム迄ヲ限トス

朕酒造稅則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十二月十六日

内閣總理大臣 伯耆伊藤博文
大藏大臣 伯耆松方正義

勅令第七十九號 (官報 十二月十七日)

明治十三年九月第四十號布告酒造稅則第九條中「九月三十日限」トアルヲ「十月三十一日限」ト改ム
朕臘虎并臘熊獸獵獲及其生皮輸入販賣規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十二月十六日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
内務大臣伯爵山縣有朋
大藏大臣伯爵松方正義
農商務大臣伯爵山縣有朋

勅令第八十號 (官報 十二月十七日)

臘虎并臘豚獸獵獲及其生皮輸入販賣規則

- 第一條 明治十七年第十六號布告但書ニ據リ農商務大臣ノ特許ヲ得タル者ハ北海道廳ノ定メタル獵獲期限獵場區域内ニ於テ臘虎并ニ臘豚獸ノ獵獲ニ從事スヘシ
但獵獲ニ從事スルトキハ常ニ其特許狀ヲ携帶シ海陸何レノ場合ヲ問ハス獵獲監視官吏又ハ警察官吏ニ於テ檢閱センコトヲ求ムルトキハ直ニ之ヲ示スヘシ
- 第二條 臘虎并ニ臘豚獸ノ獵獲ニ從事スル者北海道ニ至リタルトキハ獵船ノ名、噸數、乘組人名ヲ北海道廳指定ノ出張所ニ届出該道廳ニ於テ獵獲船ノ爲メ特ニ定メタル徽章ヲ常ニ船櫓又ハ其他船部ノ見易キ位置ニ掲クヘシ
- 第三條 臘虎并ニ臘豚獸ノ生皮ヲ賣却セントスル者ハ之ヲ第二條ニ記載セル出張所ニ差出シ當該官吏ノ檢印(烙印ヲ用ユルモ妨ナシ)ヲ受クヘシ其檢印ナキモノハ之ヲ賣却スルコトヲ得ス
- 第四條 前條當該官吏ノ檢印ナキ臘虎并ニ臘豚獸ノ生皮ヲ帝國諸港ニ輸入シ若クハ船舶ニ積載シテ帝國諸港内ニ滞留シ又ハ市場ニ販賣シ或ハ販賣セントスル者ヲ發見スルトキハ税關官吏又ハ警察官吏ニ於テ該物品ヲ取押ヘ直ニ告發スヘシ

但露西亞國及北亞米利加合衆國所轄内ニ於テ其政府ノ免許ヲ得テ獵獲シタル臘虎并ニ臘豚獸ノ生皮ニ於テハ船主又ハ船長タル者其國相當官吏ヨリ付與セシ證書若クハ本邦在留露國及合衆國領事ノ證明書ヲ差出シタル後該品ヲ帝國内ニ輸入スルコトヲ得

朕海軍懲罰令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十二月十七日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文
海軍大臣伯爵大山巖

勅令第八十一號 (官報 十二月十八日)

海軍懲罰令中左ノ通改正ス

- 第二條 各所管長官軍港司令官ハ部下軍人ノ此令ヲ犯シタル者ヲ處分ス可シ
- 第三條 所管長若クハ軍港司令官ニ屬スル所轄長ニシテ艦船或ハ軍隊ノ指揮權ヲ有スル者及艦船營長ハ部下軍人ノ此令ヲ犯シタル者ヲ處分ス可シ但艦船營長缺員ノ時ハ副長其權ヲ有ス
- 艦船營副長ハ部下ノ准士官十日以内ノ謹慎下士二十日以内ノ監倉卒三十日以内ノ監倉ニ該ル者ヲ處分ス可シ
- 分隊長機關長番兵司令官ハ部下ノ下士十日以内ノ監倉卒二十日以内ノ監倉ニ該ル者ヲ處分ス可シ
- 第六條 所管長官ハ部下准士官以上ノ懲罰ニ處セラレタル者アル時ハ之ヲ海軍大臣ニ報告ス可シ
- 軍港司令官艦船營長及所轄長ハ部下軍人ノ懲罰ニ處セラレタルモノアル時ハ之ヲ所管長官ニ報告ス可シ

朕明治十四年度ノ歲計決算ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十二月二十三日

内閣總理大臣 伯爵伊藤博文
大藏大臣 伯爵松方正義

勅令第八十二號 (官報 十二月二十五日)

明治十四年度歲計決算

歲入

經常歲入

第一項	租稅	金六千六百六拾七萬五千九百貳拾七圓三拾九錢六厘
第二項	海關稅	金貳百五拾六萬九千六百六拾六圓三拾九錢壹厘
第三項	地稅	金四千三百貳拾七萬四千三拾壹圓八拾九錢六厘
第四項	鑛山稅	金貳萬六千六百三拾壹圓貳拾貳錢六厘
第五項	北海道物產稅	金八拾壹萬七千八百三拾六圓六拾九錢九厘
第六項	酒造稅	金千六拾四萬六千六百六拾三圓貳拾七錢四厘
第七項	營繕營業稅	金五萬六千七百九拾六圓四拾錢
第八項	煙草稅	金貳拾七萬六千三百三拾貳圓三拾六錢五厘
第九項	證券印紙諸稅	金八拾八萬五千八百貳拾六圓貳拾八錢六厘
第十項	郵便稅	金百六拾五萬九千六百七拾九圓七拾九錢七厘
	訴訟野紙諸稅	金拾壹萬六千五百七圓四拾錢

第十一項	代官免許料	金壹萬百貳拾圓
第十二項	船稅	金拾三萬三千四百拾七圓六拾八錢
第十三項	車稅	金四拾貳萬八千貳百拾圓八拾六錢五厘
第十四項	會社稅	金四拾九萬六千貳百貳拾三圓六拾四錢七厘
第十五項	銃獵稅	金九萬三千三百三拾九圓九拾五錢
第十六項	牛馬買賣免許料	金八萬八千四百三拾七圓七拾四錢壹厘
第十七項	賣藥營業稅	金八萬四千貳百四拾六圓六錢四厘
第十八項	度量衡稅	金三千貳百九拾八圓八拾七錢六厘
第十九項	版權免許料	金三千七百三圓四錢九厘
第二十項	海外旅券其他免許手續料	金七千九百三拾六圓五拾六錢九厘
第二十一項	舊稅追納	金五百四拾七圓七拾貳錢壹厘
第二欸	作業益金	金貳百拾四萬六千六百九拾七圓七拾七錢六厘
第一項	大藏省造幣	金三拾八萬五千貳百三拾三圓四拾壹錢五厘
第二項	海軍省造船	金壹萬貳千三百七拾三圓八拾四錢壹厘
第三項	海軍省石炭	金千八百九拾六圓七拾八錢三厘
第四項	農商務省製作	金壹萬六千貳百七拾六圓八拾六錢
第五項	工部省鑛山	金三拾萬八拾八圓七拾七錢貳厘
第六項	工部省鐵道	金百拾貳萬七千四百七拾八圓八拾四錢七厘
第七項	工部省電信	金貳拾六萬三千六百貳拾八圓三拾貳錢四厘
第八項	工部省工作	金壹萬五千貳百三拾三圓七拾壹錢七厘

第九項	工部省採油	金貳百六圓八錢壹厘
第十項	開拓使諸作業	金壹萬五千六百三拾九圓九拾六錢五厘
第十一項	北海道鐵道	金八千五百九拾圓拾九錢九厘
第十二項	廣島縣鑛山	金五拾圓九拾七錢貳厘
第三款	雜收入	金四拾八萬八千八百八拾七圓拾三錢四厘
第一項	森林收入	金貳拾八萬貳千貳百五拾八圓七拾九錢六厘
第二項	官有物拂下料	金拾壹萬五千九拾貳圓八拾壹錢七厘
第三項	開市場官地貸下料	金八萬四千四百三拾五圓五拾貳錢壹厘
經常歲入合計	金六千四百三拾萬四千五百拾貳圓三拾錢六厘	
臨時歲入		
第一款	諸返納	金六拾三萬七千三百七拾五圓五錢八厘
第一項	諸貸出金返納	金四拾三萬六千九百六拾壹圓八拾五錢八厘
第二項	宮方及舊藩々貸金返納	金拾五萬七百貳拾壹圓八拾錢五厘
第三項	石高貸下返納	金四萬九千九百九拾壹圓三拾九錢五厘
第二款	雜收入	金六百五拾四萬七千九百九拾貳圓九拾錢八厘
第一項	官有物拂下代	金七拾三萬七千四百貳拾六圓八拾四錢
第二項	雜入	金五百八拾壹萬五百六拾六圓六錢八厘
臨時歲入合計	金七千七百八拾八萬五千三百六拾七圓九拾六錢六厘	
歲入總計	金七千七百八拾八萬九千八百八拾圓貳拾七錢貳厘	

第一項	國債償還	金千貳百拾二萬六千五百八拾三圓八拾錢九厘
第二項	內國債	金四百拾八萬四千四百拾三圓貳拾貳錢壹厘
第三項	外國債	金九拾五萬貳千四百七拾圓五拾八錢八厘
第四項	紙幣銷却	金七百萬圓
第二款	國債利子並雜費	金千五百六拾壹萬五百三拾八圓九拾錢六厘
第一項	內國債利子	金千四百八拾萬四千四百貳拾壹圓五拾九錢六厘
第二項	內國債雜費	金八千六百四拾壹圓五拾六錢
第三項	外國債利子	金七拾九萬七百八拾五圓五拾八錢五厘
第四項	外國債雜費	金九千六百九拾圓拾六錢五厘
第三款	皇室及皇族費	金百五拾貳萬三千四百九拾壹圓六拾壹錢壹厘
第四款	年金恩給諸祿	金四拾八萬七千四百四拾四圓四拾三錢五厘
第一項	賞勳年金	金拾四萬八千貳百八拾四圓五拾錢
第二項	軍人恩給	金拾四萬五千三百七拾四圓五拾四錢七厘
第三項	社寺祿	金四萬七千八百五拾四圓八拾壹錢貳厘
第四項	西南從軍輩一時賜金	金貳萬千貳百五拾五圓七拾錢
第五項	沖繩縣土族金祿	金拾壹萬五千三拾三圓八拾七錢六厘
第六項	沖繩縣社寺役俸	金九千六百四拾壹圓
第五款	官省院使局費	金貳千貳百五拾九萬九千四百六拾八圓貳拾壹錢九厘
第一款	太政官	金六拾三萬四千四百六拾三圓五拾錢四厘

第二項	外務省	金貳拾壹萬五百四拾壹圓
第三項	內務省	金百壹萬八千貳百六拾壹圓七拾壹錢八厘
第四項	大藏省	金百貳拾七萬五千九百六拾五圓三拾九錢壹厘
第五項	陸軍省	金八百貳拾萬八千六百八圓九拾三錢三厘
第六項	海軍省	金三百壹萬四千七百五拾八圓四拾八錢三厘
第七項	文部省	金八拾九萬五千八百九拾七圓
第八項	農商務省	金百拾四萬四千六百拾九圓六拾三錢四厘
第九項	工部省	金四拾七萬六千九百五拾四圓五拾四錢
第十項	司法部	金百七拾八萬六千七百三拾六圓五拾錢
第十一項	宮內省	金三拾八萬六千四百壹圓五拾七錢三厘
第十二項	元老院	金拾七萬九千五拾四圓三拾六錢七厘
第十三項	開拓使	金百三拾五萬八千貳百三拾壹圓八拾錢三厘
第十四項	外國公館	金四拾六萬四千九百九拾貳圓五拾壹錢八厘
第十五項	驛遞局	金百五拾四萬六千八百八拾壹圓貳拾五錢五厘
第十六項	營業 缺額補填 資本	金貳萬八千圓
第十七項	工部省工作	金貳萬八千圓
第十八項	營繕土木費	金五拾貳萬五千貳百五圓四拾錢貳厘
第十九項	營繕	金拾壹萬三千九百九拾六圓四拾貳錢六厘
第二十項	土木	金四拾壹萬貳千八百九拾七錢六厘
第二十一項	府縣費	金三百八拾壹萬六千八百八拾三圓九拾九錢九厘

第九款	警察費	金貳百三拾四萬三千八百四拾三圓七拾貳錢四厘
第一項	警視廳	金四拾壹萬四千九百九拾五圓五拾七錢五厘
第二項	三府各縣	金百九拾貳萬九千六百四拾八圓四拾四錢九厘
第十款	神社費	金拾四萬三千四拾九圓七拾貳錢八厘
第十一款	備荒儲蓄	金百貳拾萬圓
	經常歲出合計金六千四拾壹萬三千七百九圓八拾三錢三厘	
	臨時歲出	
第一款	興業費	金百七拾萬五千八百八拾貳圓九拾三錢三厘
第一項	大藏省印刷	金貳萬九千三百四拾八圓
第二項	陸軍省兵器製造	金三萬九千八百四拾八圓拾七錢九厘
第三項	海軍省船渠	金九萬九千三百三拾三圓六錢壹厘
第四項	海軍省火藥	金拾五萬四千八百貳拾七圓九拾四錢四厘
第五項	農商務省製作	金七千五百九拾七圓三拾貳錢七厘
第六項	工部省鐵道	金三拾壹萬九千九百三拾三圓貳拾三錢五厘
第七項	工部省鐵道	金六拾萬千貳拾五圓
第八項	工部省電信	金拾貳萬八千三百七拾六圓拾八錢壹厘
第九項	工部省工作	金六千四百貳拾七圓五拾八錢五厘
第十項	工部省探油	金六千三百三拾九圓八拾八錢四厘
第十一項	北海道炭山	金三拾萬六千六百六拾五圓八拾錢九厘
第十二項	北海道石狩川改良	金壹萬九千八百六拾圓七拾貳錢八厘

- 第二款 雜支出
 - 第一項 御巡幸費 金四百四拾八萬貳千貳百八拾三圓貳拾六錢
 - 第二項 宮殿御造營費 金四拾五萬九千八百貳拾七圓六錢八厘
 - 第三項 內國勸業博覽會費 金四拾五萬三千七百三拾七圓三拾七錢貳厘
 - 第四項 北海道監獄建築費 金貳萬四千貳百貳拾圓
 - 第五項 砲臺建築費 金拾萬四千百拾六圓四拾錢五厘
 - 第六項 金澤仙臺兵營建築費 金貳拾四萬圓
 - 第七項 小倉兵營建築費 金九萬四千五百圓
 - 第八項 神宮式年御造營費 金八千九百九拾壹圓七拾八錢七厘
 - 第九項 日本鐵道會社補助金 金貳萬七千八百八拾三圓
 - 第十項 雜出 金壹萬七千三百七圓九拾錢
- 第三款 各廳營業資本 金三百五萬七千三百九拾九圓七拾貳錢八厘
- 臨時歲出合計金千四百六十六萬六千六百拾壹圓拾三錢七厘
- 歲出總計金七千四百四拾六萬三千貳拾圓九拾七錢

朕北海道廳官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十二月二十八日

內閣總理大臣 伯爵 伊藤博文

勅令第八十三號

北海道廳官制

- 第一條 北海道廳ニ左ノ職員ヲ置ク
 - 長官
 - 理事官
 - 屬
 - 警部
 - 警部補
- 第二條 北海道廳ニ左ノ郡區官ヲ置ク
 - 郡長
 - 區長
 - 郡書記
 - 區書記
- 第三條 北海道廳ニ左ノ監獄官ヲ置ク
 - 典獄
 - 書記
 - 看守長
 - 監獄醫
- 第四條 長官ハ一人勅任一等トス内閣總理大臣ノ指揮監督ニ屬シ各省ノ主務ニ就テハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承ケ北海道ノ拓地殖民及警察ニ關スル一切ノ事務ヲ統理ス
- 第五條 長官ハ屯田兵開墾授産ノ事ヲ監督ス
- 第六條 長官ハ法律勅令閣令ノ北海道ニ施行シ難キモノアリト思量スルトキハ其意見ヲ具ヘ內閣

明治十九年十二月 勅令 第八十三號

總理大臣ニ上申シ其省令ニ係ルモノハ主務ノ大臣ニ上申スルコトヲ得又北海道ニ須要ナリト認
 ムル所ノ法律命令ノ案ヲ具ヘ内閣總理大臣又ハ主務ノ大臣ニ上申スルコトヲ得
 第七條 長官ハ北海道ノ事務ニ付其職權若クハ特別ノ委任ニ依リ法律命令ノ範圍内ニ於テ管内一
 般又ハ其一部ニ廳令ヲ發スルコトヲ得
 第八條 廳令ハ内閣總理大臣其他主務ノ大臣ニ於テ公益ヲ害シ成規ニ違ヒ又ハ權限ヲ犯スモノア
 リト認ムルトキハ之ヲ取消シ又ハ中止セラル、コトアルヘシ
 第九條 長官ハ非常急變ノ場合ニ臨ミ兵力ヲ要シ又ハ警護ノ爲メ兵備ヲ要スルトキハ鎮臺營所及
 屯田兵ノ司令官ニ移牒シテ出兵ヲ請フコトヲ得
 第十條 長官ハ所部ノ官吏ヲ統督シ奏任官ヲ進退ハ内閣總理大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス
 第十一條 長官ハ法律命令ノ定ムル所ニ從ヒ所部ノ官吏ヲ懲戒ス其奏任官ニ係ルモノハ之ヲ内閣
 總理大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス
 第十二條 長官ハ内閣總理大臣ヲ經由シテ上奏裁可ヲ經ルニアラサレハ部ヲ廢置分合シ又ハ定限
 ノ外更ニ奏任官ヲ増加スルコトヲ得ス
 第十三條 長官ハ土地ノ情況ニ依リ監獄署ヲ設置又ハ分合スルトキハ内務大臣ノ認可ヲ受テヘシ
 第十四條 長官ハ其須要ニ從ヒ俸給豫算定額内ニ於テ雇員ヲ使用スルコトヲ得
 第十五條 長官ハ一周年末ニ其廳豫算定額内ニ於テ奏任官以下特別ノ勤勞アルモノヲ賞與スルコ
 トヲ得其奏任官ニ係ルモノハ之ヲ内閣總理大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス
 第十六條 長官ハ毎會計年度末ニ於テ所轄事業ノ情況及其處務ノ方法并功程ヲ具ヘ内閣總理大臣
 ニ報告スヘシ
 第十七條 長官ハ其須要ニ從ヒ俸給豫算定額内ニ於テ内閣總理大臣ノ認可ヲ經勅令第三十八號技

術官官等俸給令ニ依リ技術官ヲ置クコトヲ得
 第十八條 長官ハ一郡區又ハ數郡區ニ警察署ヲ置キ郡區長ヲ以テ署長ニ充テ管内一切ノ警察ヲ掌
 ラシメ又警察署ノ下其部内ニ於テ警察分署ノ配置分合ヲ定ムヘシ
 第十九條 長官ハ廳中及其所轄官廳ノ處務細則ヲ定ムルコトヲ得
 第二十條 理事官ハ十八人奏任トス長官ノ命ヲ承ケ各其主務ヲ管理ス長官事故アルトキハ上席理事
 官其職務ヲ代理ス
 第二十一條 屬ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ各庶務ニ從事ス
 第二十二條 警部警部補ハ判任トス其官等俸給ハ勅令第四十二號警視廳官制ニ依ル長官又ハ警察
 署長ノ指揮監督ヲ承ケ各其主任ニ屬スル警察事務ヲ掌リ部下ノ巡查ヲ指揮監督ス
 第二十三條 郡長ハ每郡若クハ數郡ニ一人區長ハ每區ニ一人ヲ置キ奏任四等以下トス長官ノ命ヲ
 承ケ法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理シ兼テ郡區警察署長ト爲リ警部警部補ヲ指
 揮監督ス
 第二十四條 郡區書記ハ判任三等以下トシ郡區長ノ命ヲ承ケ各庶務ヲ分掌ス
 第二十五條 典獄ハ奏任三等四等又ハ判任一等二等トス長官又ハ部長ノ命ヲ承ケ監獄ノ事務ヲ掌
 理シ書記看守長以下ヲ指揮ス
 第二十六條 書記ハ判任二等以下トス典獄ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス
 第二十七條 看守長ハ判任二等以下トス典獄ノ命ヲ承ケ監獄ノ戒護ヲ掌リ看守ヲ指揮ス
 第二十八條 監獄醫ハ判任二等以下トス典獄ノ命ヲ承ケ監獄ニ係ル醫務ニ從事ス
 第二十九條 巡查及看守ニ關スル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル
 第三十條 北海道廳ノ事務ヲ分掌スル爲メ左ノ各部ヲ置キ理事官ヲ以テ部長及部次長ト爲ス但部

長アレハ部次長ヲ置カサルコトアルヘシ

第一部

- 一 職員進退文書往復ニ關スル事項
- 一 官印廳印ヲ管守スル事
- 一 記録編輯統計報告ニ關スル事項
- 一 學務衛生社寺ニ關スル事項
- 一 警察監獄ニ關スル事項
- 一 兵事戸籍褒賞賑恤及區町村費ニ關スル事項
- 一 外國人ニ關スル事項
- 一 他部ノ主掌ニ屬セル事項

第二部

- 一 農工商務ニ關スル事項
- 一 地理山林ニ關スル事項
- 一 水陸運輸ニ關スル事項
- 一 漁獵ニ關スル事項

第三部

- 一 河港堤防道路橋梁排水溝渠ニ關スル事項
- 一 鐵道工事及官衙ノ建築修繕ニ關スル事項

第四部

- 一 金錢物品ノ管理出納收支ニ關スル事項

一 豫算決算ニ關スル事項

一 國稅地方稅ノ賦課徵收ニ關スル事項

一 公債證書貸下金及準備米ニ關スル事項

第三十一條 各部中便宜課ヲ設ケ判任官ヲ以テ課長トス課長ハ命ヲ部長及部次長ニ承ク

第三十二條 勅令第五十四號地方官官制中警察官及郡區官ニ係ル條項本令ニ抵觸セサルモノハ北海道廳警察官及郡區官ニモ之ヲ適用ス

○ 朕札幌農學校ノ官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年十二月二十八日

內閣總理大臣伯爵伊藤博文

勅令第八十四號

札幌農學校官制

第一條 札幌農學校ハ北海道廳長官ノ管理ニ屬シ農工ニ關スル學術技藝ヲ教授スル所トス

第二條 札幌農學校ノ各專門學科ヲ卒ヘ定規ノ試験ヲ經タル者ニ卒業證書ヲ授與ス

第三條 札幌農學校ニ職員ヲ置クコト左ノ如シ

- 校長
- 幹事
- 教授

- 助教
- 訓導
- 舍監
- 書記
- 第四條 校長ハ一人奏任トス北海道廳長官ノ命ヲ承ケ校務ヲ總轄シ幹事以下ノ職員ヲ指揮監督ス
- 第五條 幹事ハ一人奏任現任校長ノ次等以下トス校長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌理シ校長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス
- 第六條 教授二人奏任トス生徒ノ教授ヲ掌ル
- 第七條 助教ハ判任トス教授ノ職掌ヲ佐ク
- 第八條 訓導ハ判任トス農工ノ實業ヲ授クルコトヲ掌ル
- 第九條 舍監ハ判任トス校長若クハ幹事ノ命ヲ承ケ生徒及校舍ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第十條 書記ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

法令全書

閣令

閣令第一號

各官廳

非職官吏ノ俸給下渡住居移轉及商業ニ關シ左ノ通之ヲ定ム

明治十九年二月二十七日 內閣總理大臣伯爵伊藤博文

- 第一條 凡ソ非職官吏ノ俸給ハ大藏省ニ於テ下渡スヘシ
- 第二條 本屬長官ハ非職官吏ノ官等俸給氏名住所及非職ノ年月日等ヲ大藏大臣ニ通知スヘシ
- 第三條 非職官吏ハ本屬長官ニ届出テ本屬官廳所在ノ地ノ外ニ住居スルコトヲ得
- 第四條 本屬長官前條ノ届出ヲ受ケタルトキハ大藏大臣ニ通知シ大藏大臣之ヲ地方官ニ通知シ該廳ヲ經由シテ俸給ノ下渡ヲ爲スヘシ
- 第五條 非職官吏移轉地ニ到着シタルトキハ其住所ヲ本屬長官及地方官ニ届出ヘシ嗣後更ニ其住所ヲ移轉スルトキモ亦同シ
- 第六條 非職官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得テ商業ヲ營ムコトヲ得